平成27年度あわじ環境未来島構想推進協議会総会次第

日時:平成27年5月26日(火)14:30~16:30 場所:淡路夢舞台国際会議場メインホール

1 開会

2 議事

[規約関係]

- (1) 規約の改正
- (2) 企画委員会委員の指名

〔構想の現状と今後の取組〕

- (3) あわじ環境未来島構想の推進状況
- (4) 総合特別区域事後評価
- (5) 活動狀況報告
 - ・ 地域資源を活かした小規模集落の活性化 ~「本物」にこだわったむらづくり~
 - 南あわじ太陽熱・バイナリ発電試験の取組み
- (6) 意見交換

4 閉会

資料1 規約の改正

資料2 企画委員会委員の指名

資料3-1 あわじ環境未来島構想全体概要

資料3-2 あわじ環境未来島構想の主な取組状況

資料3-3 あわじ環境未来島構想取組一覧

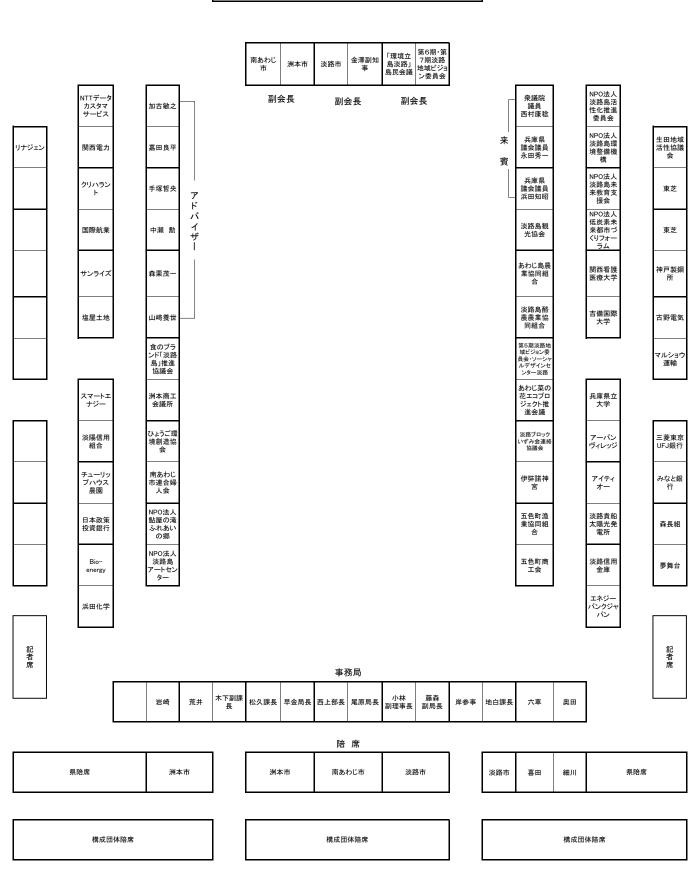
資料4-1 総合特別区域事後評価

資料4-2 平成26年度地域活性化総合特別区域評価書(案)

資料5-1 地域資源を活かした小規模集落の活性化 ~「本物」にこだわったむらづくり~

資料5-2 南あわじ太陽熱・バイナリ発電試験の取組み

スクリーン



あわじ環境未来島構想推進協議会 構成団体 出席者名簿

| | 出席者 | | | | |
|--------------|---|--|--------------|------|----------|
| | 団体名称 | 役職 | 氏名 | - 備考 | 出席 |
| | 兵庫県 | 副知事 | 金澤和夫 | 副会長 | |
| | 洲本市 | 副市長(五色担当) | 森屋 康弘 | 副会長 | 0 |
| 行 | 南あわじ市 | 企画部長 | 橋本 浩嗣 | 副会長 | 0 |
| 政 | 淡路市 | 市長 | 門康彦 | 副会長 | 0 |
| | 淡路広域行政事務組合 | THE STATE OF THE S | 11 1815 | 門五尺 | <u> </u> |
| | 淡路医師会 | | | | |
| | 淡路花卉組合連合会 | | | | |
| | 次路代井祖口建口云 淡路環境美化月間・淡路全島一斉清掃推進協議会 | | | | |
| | | | | | |
| | 淡路市商工会 | | | | |
| | 淡路市婦人会 | ± 76 D E | 1=14 + 1+ | | |
| | (一社)淡路島観光協会 | 事務局長 | 福浦泰穂 | | 0 |
| | (一財)淡路島くにうみ協会 | 副理事長 | 小林 義寛 | | 0 |
| | あわじ島農業協同組合 | | | | |
| | 淡路島酪農農業協同組合 | 販売部長 | 端 智彦 | | 0 |
| | 淡路消費者団体連絡協議会 | 会長 | 幡井 政子 | | 0 |
| | (一社)淡路水交会 | | | | |
| | (一社)淡路青年会議所 | | | | |
| | 淡路地域女性農漁業士会 | | | | |
| | 淡路地域青年農業士会 | | | | |
| | 淡路地域農業経営士会 | | | | |
| | 第3期・第4期淡路地域ビジョン委員会 | | | | |
| | 第5期淡路地域ビジョン委員会 | 委員長 | 木田 薫 | | 0 |
| | 第6期・第7期淡路地域ビジョン委員会 | 委員長 | 松尾昭良 | 副会長 | 0 |
| | 淡路地区漁協女性部連合会 | | 1270 112 | 1,11 | <u> </u> |
| | 淡路畜産農業協同組合連合会 | | | | |
| 関 | 淡路地区連合自治会 | | | | |
| 係 | 淡路地方史研究会 | | | | |
| 団 | | 会長 | 図田 洼阪 | | 0 |
| 体 | | 云坛 | 岡田 清隆 | | 0 |
| | 淡路日の出農業協同組合 | A = | 24 M . (E.)— | | |
| | 淡路ブロックいずみ会連絡協議会 | 会長 | 登里 倭江 | | 0 |
| | 淡路ブロック子ども会連絡協議会 | | | | |
| | 淡路ブロック老人クラブ連絡協議会 | | | | |
| | 伊弉諾神宮 | 宮司 | 本名 孝至 | | 0 |
| | 「環境立島淡路」島民会議 | 会長 | 幡井 政子 | 副会長 | 0 |
| | 北淡路地域ブランド推進協議会 | | | | |
| | 五色町漁業協同組合 | 代表理事組合長 | 福島 富秋 | | 0 |
| | 五色町商工会 | 副会長 | 高津 正弘 | | 0 |
| | (一財)五色ふるさと振興公社 | | | | |
| | 食のブランド「淡路島」推進協議会 | 事務局長 | 藤澤 崇夫 | | 0 |
| | 洲本商工会議所 | 専務理事 | 不藤 洋昭 | | 0 |
| | 沼島漁業協同組合 | | | | |
| | (一社) 兵庫県LPガス協会淡路支部 | | | | |
| | (公財)ひょうご環境創造協会 | 環境創造部長 | 瀬渡 成夫 | | 0 |
| | (公社)兵庫県建築士会淡路支部 | 宋·九后]是 IF 区 | MRIIX 1907 | | |
| | (公財)兵庫県青少年本部淡路青少年本部 | | | | |
| | 兵庫県線香協同組合 | | | | |
| | 南あわじ市商工会 | | | | |
| | | ∆ E | 歯井 ルフ | | |
| | 南あわじ市連合婦人会 | 会長 | 奥井 光子 | | 0 |
| | NPO法人鮎屋の滝ふれあいの郷 | | - ID m2 I I | | |
| | NPO法人淡路島アートセンター | | 日根野 太之 | | 0 |
| N. | NPO法人淡路島活性化推進委員会 | 事務局長 | エキ・竜太 | | 0 |
| Р | NPO法人淡路島環境整備機構 | 理事長 | 伊藤 秀樹 | | 0 |
| 0 | NPO法人淡路島未来教育支援会 | プレイパーク淡路島マンモス里山番 | 大小島 等 | | 0 |
| | NPO法人あわじFANクラブ | | | | |
| | NPO法人ソーシャルデザインセンター淡路 | 代表理事 | 木田 薫 | | 0 |
| | INFO 広バノ フャルナッキンピング 次店 | ± 75 C E | 真継 博 | | 0 |
| | NPO法人低炭素未来都市づくりフォーラム | 事務局長 | 201E 10 | | |
| | | 事務局長 | 244- 14 | | |
| * | NPO法人低炭素未来都市づくりフォーラム | 学長 | 江川 隆子 | | 0 |
| | NPO法人低炭素未来都市づくりフォーラム 大阪市立大学大学院工学研究科 関西看護医療大学 | | | | 0 |
| ス 学 ・ | NPO法人低炭素未来都市づくりフォーラム 大阪市立大学大学院工学研究科 関西看護医療大学 吉備国際大学 | 学長 南あわじ志知キャンパス事務長 | 江川 隆子 | | |
| ハ学 ・研 | NPO法人低炭素未来都市づくりフォーラム 大阪市立大学大学院工学研究科 関西看護医療大学 吉備国際大学 京都大学大学院エネルギー科学研究科 | 学長 | 江川 隆子 | | 0 |
| 八学 · 研究 | NPO法人低炭素未来都市づくりフォーラム 大阪市立大学大学院工学研究科 関西看護医療大学 吉備国際大学 京都大学大学院エネルギー科学研究科 神戸大学連携創造本部 | 学長 南あわじ志知キャンパス事務長 | 江川 隆子 | | 0 |
| | NPO法人低炭素未来都市づくりフォーラム 大阪市立大学大学院工学研究科 関西看護医療大学 吉備国際大学 京都大学大学院エネルギー科学研究科 | 学長 南あわじ志知キャンパス事務長 | 江川 隆子 | | 0 |

あわじ環境未来島構想推進協議会 構成団体 出席者名簿

| 1 | 四件点针 | 出席者 | I++ +v | ul ete | |
|-------|----------------------|-----------------------|-------------|--------|----------|
| | 団体名称 | 役職 | 氏名 | 備考 | 出席 |
| | (株)アーバンヴィレッジ | 開発企画部長 | 松田 顕治 | | 0 |
| - | アイティオー(株) | 代表取締役 | 伊藤 清重 | | 0 |
| - | Amaz技術コンサルティング(同) | | | | |
| - | (株)淡路貴船太陽光発電所 | 代表取締役 | 松村 孝一 | | 0 |
| | 淡路信用金庫 | 理事·総合企画部長 | 上居 孝壽 | | 0 |
| - | エナジーバンクジャパン(株) | | | | |
| - | NTTデータカスタマサービス(株) | 第二営業本部法人営業部第二法人営業担当課長 | 山本 智昭 | | 0 |
| - | オリックス(株) | 課長 | 宮森 力 | | 0 |
| | (株)カワムラサイクル | | | | |
| - | 関西電力(株) | 神戸支店副支店長 | 藤田 和久 | | 0 |
| | (株)クリハラント | 太陽光発電グループ技師 | 小谷 幸博 | | 0 |
| | (株)コウアツファクトリー | | | | |
| | (株)神戸製鋼所 | 機械事業部門開発企画室長 | 猿田 浩樹 | | 0 |
| | 国際航業(株) | 営業本部西日本支社企画グループ長 | 船越 匡昭 | | 0 |
| | 三恵観光(株) | | | | |
| - | サントピアマリーナ(株) | | | | |
| H | サンライズ(株) | 代表取締役 | 谷村 克也 | | 0 |
| | 塩屋土地(株) | 技術顧問 | 細田 誠広 | | 0 |
| | (株)新生銀行 | 15 (11) (65(11)) | 小山口 10%/12 | | |
| | (株)スマートエナジー | | | | |
| · ^ - | 淡陽信用組合 | 常務理事 企画部長 | 山本 英博 | | 0 |
| L | 農業生産法人(株)チューリップハウス農園 | 代表取締役 | 藤本映子 | | 0 |
| | (株)東芝 | 参事 | 高畑和夫 | | 0 |
| - | (株)徳島銀行 | <i>y</i> + | 1000 | | <u> </u> |
| H | トヨタ自動車(株) | | | | |
| | (株)日本政策投資銀行 | 関西支社企画調整課 | 若林 駿 | | 0 |
| l | Bio-energy(株) | 主席研究員兼部長 | 演真司 | | 0 |
| - | (株)パソナグループ | 工机机力员水中区 | //x ×-3 | | |
| - | パナソニックES産機システム(株) | | | | |
| | 浜田化学(株) | | 勝野 高典 | | 0 |
| | 古野電気(株) | | 137.21 | | |
| | (株)ホテルニューアワジ | | | | |
| - | マルショウ運輸(株) | 代表取締役 | 松井 規佐夫 | | 0 |
| - | (株)三井住友銀行 | | 1-71 201-74 | | |
| - | 三菱重工業(株) | | | | |
| - | (株)三菱東京UFJ銀行 | コーポレート情報営業部調査役 | 杉町 太郎 | | 0 |
| | (株)みなと銀行 | 調査役 | 太畑 延之 | | 0 |
| | (株)森長組 | | | | _ |
| | ヤンマー(株) | | | | |
| | (株)ユーラスエナジー淡路 | | | | |
| | (株)夢舞台 | 代表取締役社長 | 藤井 英映 | | 0 |
| | (株)リナジェン | 企画営業部チーフプランナー | 藤原良平 | | 0 |

【事務局】

| 【事物问】 | |
|--------------------------|--------|
| 職名 | 氏名 |
| 兵庫県政策創生部長 | 西上 三鶴 |
| 兵庫県企画県民部地域創生局長 | 早金 孝 |
| 兵庫県企画県民部特区推進課長 | 松久 士朗 |
| 兵庫県企画県民部特区推進課 副課長兼特区推進班長 | 木下 元 |
| 5.库里人面里尼如杜豆带准理 | 荒井 智生 |
| 兵庫県企画県民部特区推進課 | 岩崎 左希子 |
| 兵庫県淡路県民局長 | 尾原 勉 |
| 兵庫県淡路県民局 副局長 | 藤森 泰宏 |
| 兵庫県淡路県民局 県民交流室未来島参事 | 岸 和民 |
| 兵庫県淡路県民局 県民交流室未来島推進課長 | 地白 雅則 |
| | 六車 弘年 |
| 后床周沙鸡用尼尼 用尼克法克土亚自州准洲 | 奥田 悌基 |
| 兵庫県淡路県民局 県民交流室未来島推進課 | 喜田 啓義 |
| | 細川 祐人 |
| (一財)淡路島くにうみ協会 副理事長 | 小林 義寛 |

あわじ環境未来島構想推進協議会アドバイザー出席者名簿

| 氏名 | 職名 | 出席 |
|-------|-------------------------------|----|
| 安藤 忠雄 | 建築家·東京大学名誉教授·東日本大震災復興構想会議議長代理 | |
| 加古 敏之 | 神戸大学名誉教授•吉備国際大学教授 | 0 |
| 嘉田 良平 | 四條畷学園大学教授・総合地球環境学研究所名誉教授 | 0 |
| 加藤 恵正 | 県立大学政策科学研究所 教授 | |
| 北村 新三 | 神戸大学名誉教授・県立工業技術センター特別顧問 | |
| 齊木 崇人 | 神戸芸術工科大学長 | |
| 手塚 哲央 | 京都大学大学院教授 | 0 |
| 中瀬 勲 | 兵庫県立大学名誉教授・兵庫県立人と自然の博物館館長 | 0 |
| 松田 学 | 前衆議院議員・NPO食をプロデュースする淡路島顧問 | |
| 蓑 豊 | 兵庫県立美術館長 | |
| 森栗 茂一 | 大阪大学コミュニケーションデザイン・センター教授 | |
| 山﨑 養世 | 一般社団法人太陽経済の会代表理事 | |
| 鷲尾 圭司 | 独立行政法人水産大学校理事長 | |

来賓名簿

| 氏 名 | 職名 | |
|--------|-----------------------|---|
| 西村 康稔 | 衆議院議員 (代理出席:秘書 前田 光範) | 0 |
| 永田 秀一 | 兵庫県議会議員 | |
| 原 テツアキ | 兵庫県議会議員 | |
| 浜田 知昭 | 兵庫県議会議員 | 0 |

規約の改正について

1 団体の入会及び退会(別紙関係)

(1) 団体の入会

| 団 体 の 名 称 | 団体の取組概要 |
|--------------|-----------------------|
| 有限会社淡陽自動車教習所 | 「エネルギーの持続」の推進のため、 |
| | CO2削減効果の高い電気自動車(EV)を導 |
| | 入し、EV普及を推進する。 |
| 兵庫県洲本自動車教習所 | 「エネルギーの持続」の推進のため、 |
| | CO2削減効果の高い電気自動車(EV)を導 |
| | 入し、EV 普及を推進する。 |
| 木下自動車株式会社 | 「エネルギーの持続」の推進のため、 |
| | CO2削減効果の高い電気自動車(EV)を導 |
| | 入し、EV 普及を推進する。 |

(2) 団体の退会 なし

あわじ環境未来島構想推進協議会規約

第1章 総則

(名称)

第1条 本協議会は、あわじ環境未来島構想推進協議会(以下「協議会」という。)と称する。

(目的)

第2条 協議会は、恵まれた特性を有しながら、人口減少、経済縮小等の課題に直面する 淡路島で、地域資源を生かして日本全体の閉塞感を打破する新しい地域振興モデルを創 るため、住民、地域団体、NPO、企業等と協働して、持続可能な地域づくりを目指す 「あわじ環境未来島構想」(以下「構想」という)を推進するために設置するものとし、 総合特別区域法(以下「法」という。)第42条に規定する地域活性化総合特別区域協議会 として位置づける。

(所掌事務)

- 第3条 協議会は、次に掲げる事項を所掌する。
 - (1) 構想に基づく事業(以下「事業」という。)の実施に関すること。
 - (2) 法第31条第5項に基づく地域活性化総合特別区域の指定申請に係る協議その他の法に基づく協議に関すること。
 - (3) その他構想の推進に関すること。

第2章 組織

(構成)

- 第4条 協議会は、別表の団体(以下「構成団体」という。)により構成するものとする。 (役員)
- 第5条 協議会に次の役員を置く。

会 長 1名

副会長 6名以内

- 2 会長は、協議会を代表し、その業務を総理する。
- 3 会長に事故があるとき、又は会長が欠けたときは、あらかじめ会長の指名する副会長が、その職務を代理する。

(選任)

第6条 会長及び副会長は、構成団体の長のうちから総会において選出する。

(アドバイザー)

- 第7条 構想の推進に関して専門的見地から助言及び評価を得るため、協議会にアドバイ ザーを置くことができる。
- 2 アドバイザーは、構想の推進に係る専門知識を有する者のうちから、会長が委嘱する。

第3章 総会

(議長)

第8条 総会の議長は、会長が務める。

(権能)

- 第9条 総会は、次の各号に定めるもののほか、協議会の運営に関する重要な事項を議決 する。
 - (1) 第3条に規定する所掌事務に関すること
 - (2) 規約の改正に関すること
 - (3) 協議会の解散に関すること

(開催)

第10条 総会は、会長が必要と認める場合に開催する。

(定数及び議決)

- 第11条 総会は、構成団体の2分の1以上の出席がなければ開催することができない。ただし、当該総会の議事について、書面であらかじめ委任状の提出があった場合においては、これを出席したものとみなす。
- 2 総会の議事は、出席会員の過半数の賛成をもって決する。

(議事録)

- 第12条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。
 - (1) 日時及び場所
 - (2) 会員の現在員数、出席者数及び出席者氏名
 - (3) 審議事項及び議決事項

第4章 企画委員会

(設置及び構成)

- 第13条 協議会に企画委員会を置くことができる。
- 2 企画委員会の委員は、構成団体の構成員及びアドバイザーのうちから、会長が指名する。
- 3 企画委員会に委員長及び副委員長を置く。
- 4 企画委員会の委員長及び副委員長は、会長が指名する。

(所掌事務)

- 第14条 企画委員会は、次の事項を所掌する。
 - (1) 構想推進に係る企画、調整、評価及び広報に関する事項
 - (2) その他構想の推進に必要な事項

(開催)

第15条 企画委員会は、委員長が必要と認める場合に開催する。

第5章 部会

(設置及び構成)

- 第16条 協議会に特定の事業の分野又は特定の事業の地区に係る企画、実施に関する事項 を所掌させるため、部会を置くことができる。
- 2 部会に部会長を置く。
- 3 部会の部会長は、会長が指名する。
- 4 部会の構成員は、構成団体の構成員、アドバイザー及び事業の実施に関し密接に関係する者(以下「密接関係者」という。)のうちから、部会長が指名する。

(開催)

- 第17条 部会は、部会長が必要と認める場合に開催する。
- 2 部会長は、部会の所掌事務のために必要があるときは、事業に関する専門知識を有する学識者(以下「学識者」という。)に出席を求めることができる。

第6章 謝金等

(謝金)

第18条 アドバイザー及び学識者が会議その他の協議会の職務に従事したときは、別に定めるところにより、謝金を支給することができる。

(旅費)

- 第19条 構成団体の構成員、アドバイザー、密接関係者及び学識者が総会若しくは企画委員会(以下「総会等」という。)に出席し、又は総会等の用務により旅行したときは、旅費を支給する。
- 2 アドバイザー及び学識者が部会に出席し、又は部会の用務により旅行したときは、旅費を支給する。
- 3 前2項の旅費の額は、職員等の旅費に関する条例(昭和35年兵庫県条例第44号)の規 定により支給する。

第7章 事務局

(事務局)

第20条 協議会の事務を処理するため、兵庫県淡路県民局及び一般財団法人淡路島くにう み協会が共同して事務局を運営する。

第8章 補則

(委任)

第21条 この規約に定めるもののほか、協議会の運営に必要な事項は、会長が別に定める。

附則

- 1 この規約は、平成23年10月21日から施行する。
- 2 第10条の規定に関わらず、最初の総会は、兵庫県知事が招集する。

附則

1 この規約は、平成24年2月14日から施行する。

附則

1 この規約は、平成24年7月4日から施行する。 附 則

- 1 この規約は、平成24年9月24日から施行する。 附 則
- 1 この規約は、平成25年2月8日から施行する。 附 則
- 1 この規約は、平成25年5月29日から施行する。 附 則
- 1 この規約は、平成25年9月24日から施行する。

附則

- 1 この規約は、平成26年5月28日から施行する。 附 則
- 1 この規約は、平成26年10月27日から施行する。

[行政]

兵庫県

洲本市

南あわじ市

淡路市

淡路広域行政事務組合

[関係団体]

淡路医師会

淡路花卉組合連合会

淡路環境美化月間·淡路全島一斉清掃推進協議会

淡路市商工会

淡路市婦人会

一般社団法人淡路島観光協会

一般財団法人淡路島くにうみ協会

あわじ島農業協同組合

淡路島酪農農業協同組合

淡路消費者団体連絡協議会

一般社団法人淡路水交会

一般社団法人淡路青年会議所

淡路地域女性農漁業士会

淡路地域青年農業士会

淡路地域農業経営士会

第3期・第4期淡路地域ビジョン委員会

第5期淡路地域ビジョン委員会

第6期・第7期淡路地域ビジョン委員会

淡路地区漁協女性部連合会

淡路畜産農業協同組合連合会

淡路地区連合自治会

淡路地方史研究会

あわじ菜の花エコプロジェクト推進会議

淡路日の出農業協同組合

淡路ブロックいずみ会連絡協議会

淡路ブロック子ども会連絡協議会

淡路ブロック老人クラブ連絡協議会

伊弉諾神宮

「環境立島淡路」島民会議

北淡路地域ブランド推進協議会

五色町漁業協同組合

五色町商工会

一般財団法人五色ふるさと振興公社

食のブランド「淡路島」推進協議会

洲本商工会議所

沼島漁業協同組合

一般社団法人兵庫県LPガス協会淡路支部

公益財団法人ひょうご環境創造協会

公益社団法人兵庫県建築士会淡路支部

公益財団法人兵庫県青少年本部淡路青少年本部

兵庫県線香協同組合

南あわじ市商工会

南あわじ市連合婦人会

[NPO]

NPO法人鮎屋の滝ふれあいの郷

NPO法人淡路島アートセンター

NPO法人淡路島活性化推進委員会

NPO法人淡路島環境整備機構

NPO法人淡路島未来教育支援会

NPO法人あわじFANクラブ

NPO法人ソーシャルデザインセンター淡路

NPO法人低炭素未来都市づくりフォーラム

[大学・研究機関]

大阪市立大学大学院工学研究科

関西看護医療大学

吉備国際大学

京都大学大学院エネルギー科学研究科

神戸大学連携創造本部

東京大学大学院新領域創成科学研究科

兵庫県立大学

香港中文大学中医中薬研究所

[企業]

株式会社アーバンヴィレッジ

アイティオー株式会社

Amaz技術コンサルティング合同会社

株式会社淡路貴船太陽光発電所

淡路信用金庫

エナジーバンクジャパン株式会社

NTTデータカスタマサービス株式会社

オリックス株式会社

株式会社カワムラサイクル

関西電力株式会社 株式会社クリハラント 株式会社コウアツファクトリー 株式会社神戸製鋼所 国際航業株式会社 三恵観光株式会社 サントピアマリーナ株式会社 サンライズ株式会社 塩屋土地株式会社 株式会社新生銀行

株式会社スマートエナジー

淡陽信用組合

農業生産法人株式会社チューリップハウス農園

株式会社東芝

株式会社徳島銀行

トヨタ自動車株式会社

株式会社日本政策投資銀行

Bio-energy株式会社

株式会社パソナグループ

パナソニックES産機システム株式会社

浜田化学株式会社

古野電気株式会社

株式会社ホテルニューアワジ

マルショウ運輸株式会社

株式会社三井住友銀行

三菱重工業株式会社

株式会社三菱東京UFJ銀行

株式会社みなと銀行

株式会社森長組

ヤンマー株式会社

株式会社ユーラスエナジー淡路

株式会社夢舞台

株式会社リナジェン

平成27年5月26日

あわじ環境未来島構想推進協議会 会長 瀧 川 好 美

企画委員会委員の指名について

規約第13条第2項の規定に基づき、次のとおり企画委員会の委員を新たに指名する。

| | 旧 | | 新 |
|----|-------------------|----|-----------------|
| 原 | 孝(淡路地区連合自治会会長) | 荒木 | 俊介(淡路地区連合自治会会長) |
| 瀧川 | 卓(淡路医師会会長) | 津本 | 定也 (淡路医師会会長) |
| 前田 | 吉計 ((一社) 淡路水交会会長) | 東根 | 壽((一社)淡路水交会会長) |
| 安倍 | 茂(兵庫県淡路県民局長) | 尾原 | 勉(兵庫県淡路県民局長) |
| 藤原 | 由成 (兵庫県政策部長) | 西上 | 三鶴(兵庫県政策創生部長) |

(参考:その他企画委員)

| | | 氏 | 名 | | 職名 | 備考 |
|-----|---|---|----|----|---------------------------|------|
| | 中 | 瀬 | | 勲 | 兵庫県立大学名誉教授・兵庫県立人と自然の博物館館長 | 委員長 |
| 学 | 北 | 村 | 新 | 三 | 神戸大学名誉教授・県立工業技術センター特別顧問 | 副委員長 |
| 学識 | 手 | 塚 | 哲 | 央 | 京都大学大学院教授 | |
| 者 | 加 | 古 | 敏 | 之 | 神戸大学名誉教授・吉備国際大学教授 | |
| | 森 | 栗 | 茂 | _ | 大阪大学コミュニケーションデザイン・センター教授 | |
| | 小 | 林 | 義 | 寛 | (一財) 淡路島くにうみ協会副理事長 | |
| | 幡 | 井 | 政 | 子 | 「環境立島淡路」島民会議会長 | |
| | 木 | 村 | 幸 | _ | 第3期・第4期淡路地域ビジョン委員会委員長 | |
| | 木 | 田 | | 薫 | 第5期淡路地域ビジョン委員会委員長 | |
| | 松 | 尾 | 昭 | 良 | 第6期・第7期淡路地域ビジョン委員会委員長 | |
| l., | 本 | 名 | 孝 | 至 | 伊弉諾神宮宮司 | |
| 地 | 武 | 田 | 信 | _ | 淡路地方史研究会会長 | |
| 域 | 木 | 下 | 紘 | _ | 洲本商工会議所会頭 | |
| | 木 | 下 | 紘 | _ | (一社)淡路島観光協会会長 | |
| | 志 | 智 | 宣 | 夫 | 南あわじ市商工会会長 | |
| | 西 | | 啓測 | 欠郎 | 淡路市商工会会長 | |
| | 砂 | 尾 | | 治 | 五色町商工会会長 | |
| | 石 | 田 | | 正 | 淡路日の出農業協同組合代表理事組合長 | |
| | 森 | | 紘 | _ | あわじ島農業協同組合代表理事組合長 | |
| | 竹 | 内 | 通 | 弘 | 洲本市長 | |
| 市 | 中 | 田 | 勝 | 久 | 南あわじ市長 | |
| | 門 | | 康 | 彦 | 淡路市長 | |

あわじ環境未来島構想全体概要

淡路島の豊富な地域資源を活かし、住民主体・地域主導による生命つながる「持続する環境の島」の実現をめざします。

- ①「エネルギーの持続」「農と食の持続」「暮らしの持続」の3つの持続を高める取組と総合的推進
- ② 3市の重点地区での取組及び全島横断での展開の推進
- ③ 国の地域活性化総合特区制度を活用し、先駆的取組を推進

I 3つの持続と総合的推進 エネルギーの持続 地域資源を活用した再生可能エネルギー創出 - 地域資源の価値を高める複合的なバイオマス利用の実証 ・太陽熱発電とその排熱利用型バイナリー発電の高効率ハイブリッド実証 - 日本有数の潮流を活用した潮流発電の検討 良好な風況を生かした洋上・陸上風力発電所の検討 大規模な土取り跡地等の未利用地を活用した太陽光発電所の整備 家庭・事業所での太陽光発電の導入促進 - あわじ竹資源エネルギー化5か年計画の実施 地域でのエネルギー創出を支える仕組みづくり 住民参加型太陽光発電事業の実施 家庭・事業所でのエネルギー消費最適化 多様な主体の創意工夫を生かすエネルギー消費の最適化 エネルギー自立と暮らしの安心・低炭素マネジメントシステム エネルギー自立島 環境にやさしい乗り物の普及促進 ·EVアイランドあわじ推進事業(電気自動車導入と充電器設置の推進) 「あわじ環境未来島」島民率先行動の推進 あわじ全島ゴミゼロ作戦 あわじ菜の花エコプロジェクトの推進 家庭の省エネ実践運動 他 農と食の持続 農と食の人材育成 農と食の人材育成拠点の形成 健康・癒しの里づくり 農を主軸とした地域再生の担い手を育成する大学学部との連携 淡路島まるごと食の拠点施設の整備 - 農と食による地域づくりセミナ-漁船の電動化・ハイブリッド化による漁業のグリーン化 食のブランド「淡路島」の推進 - 食のブランド「淡路島」の推進 -淡路島の牛乳生産量4万トン維持対策の推進 他 自然環境の維持・保全 の持続 高齢者にやさしい持続交通システムの構築 高齢者にやさしい持続交通システムの構築 デマンド交通試験運行 他 健康長寿の島づくり 7つのセラピーによる健康の島づくり ・健康回復の拠点づくり -住民の健康と安心を支える基盤整備 「「ソーシャルファーム」の整備 -いきいき百歳体操の全島展開 他 地域資源を生かした小規模集落の活性化 島まるごとミュージアム化の推進 淡路島景観づくり運動の推進 「ウォーキングミュージアム」の整備 地域資源を生かしたしごとづくり 一淡路地域雇用創造推進事業(淡路はたらくカタチの研究島)の実施 スポーツアイランド淡路の展開

総合的推進

あわじ環境未来島構想の企画調整

あわじ環境未来島構想の普及啓発

あわじ環境未来島セミナーの開催

あわじ環境未来島副読本の改訂

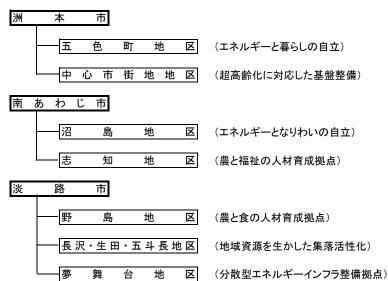
- あわじ環境未来島プロモーションビデオの作成

地域住民による環境未来島づくり活動の促進

・重点地区(7地区)、重点分野における事業推進

海外との連携

Ⅱ 重点地区





あわじ環境未来島構想の主な取組状況について

1 エネルギーの持続



(1) 大規模未利用地における大規模太陽光発電事業の実施【総合特区事業】

ア 事業概要

島内の土取り跡地等の大規模未利用地において、 民間事業者が淡路地域の豊富な日照を生かして大規 模太陽光発電事業を実施している。

県、地元3市としては、事業者に対する用地情報の提供、関係機関との調整の仲介などの誘致活動を 実施しており、総合特区支援利子補給金の活用に向 けた調整等を行っている。



住民参加型くにうみ太陽光発電所

イ 現在の立地状況(出力が概ね1MW以上の施設で把握済のもの)

| 発電事業者 | 場所 | 出力 | 発電開始 | 現状 |
|---------------------|------------|---------|--------|-------|
| 淡路市 | 淡路市生穂新島 | 1 MW | 22年11月 | 稼働済 |
| (株)下土井 | 淡路市北山 | 0.987MW | 24年8月 | 稼働済 |
| 塩屋土地㈱ | 淡路市浜 | 2 MW | 25年2月 | 稼働済 |
| サンライズ(株) | 南あわじ市中条中筋 | 1.6MW | 25年3月 | 稼働済 |
| (株)アーバンヴィレッジ | 南あわじ市賀集野田 | 0.98MW | 25年5月 | 稼働済 |
| (株)ZEARTH | 洲本市五色町都志 | 0.99MW | 25年7月 | 稼働済 |
| (株)ウエストエネルギーソリューション | 淡路市野島平林 | 1.378MW | 25年8月 | 稼働済 |
| (株)クリハラント | 淡路市佐野新島 | 1.175MW | 25年9月 | 稼働済 |
| 三恵観光㈱ | 洲本市上物部、千草 | 0.98MW | 25年11月 | 稼働済 |
| ㈱大林クリーンエナジー | 洲本市五色町鳥飼浦 | 0.99MW | 25年11月 | 稼働済 |
| (株)NTTファシリティーズ | 洲本市安乎町平安浦 | 1.5MW | 25年11月 | 稼働済 |
| ㈱森長組 | 南あわじ市福良 | 1 MW | 25年11月 | 稼働済 |
| (株)アーバンヴィレッジ | 洲本市五色町鳥飼浦 | 0.99MW | 25年12月 | 稼働済 |
| ORソーラー(株) | 淡路市志筑新島 | 1.99MW | 26年3月 | 稼働済 |
| (株)クリハラント | 淡路市佐野新島 | 7 MW | 26年3月 | 稼働済 |
| (一財)淡路島くにうみ協会 | 淡路市岩屋 | 0.95MW | 26年3月 | 稼働済 |
| エナジーバンクジャパン(株) | 洲本市由良町 | 8 MW | 26年3月 | 稼働済 |
| 山佐産業(株) | 淡路市大町下 | 1.972MW | 26年3月 | 稼働済 |
| (株)ホテルニューアワジ | 淡路市志筑新島 | 4 MW | 26年6月 | 稼働済 |
| マルショウ運輸㈱ | 洲本市五色町鳥飼浦 | 0.98MW | 26年6月 | 稼働済 |
| サントピアマリーナ(株) | 洲本市小路谷 | 1.5MW | 26年9月 | 稼働済 |
| ㈱淡路貴船太陽光発電所 | 淡路市野島貴船 | 30MW | 26年12月 | 稼動済 |
| (株)ホテルニューアワジ | 洲本市由良 | 1 MW | 26年12月 | 稼動済 |
| ㈱アーバンヴィレッジ | 洲本市安乎町ほか | 0.96MW | 27年1月 | 稼動済 |
| 兵庫県企業庁 | 淡路市佐野新島 | 1.99MW | 27年1月 | 稼動済 |
| ORソーラーツー(株) | 南あわじ市阿万西町 | 3.5MW | 27年2月 | 稼動済 |
| (株)共進ビルド | 洲本市中川原町中川原 | 0.99MW | 27年3月 | 稼働済 |
| ㈱アーバンヴィレッジ | 淡路市岩屋 | 0.96MW | 27年3月 | 稼働済 |
| マルショウ運輸㈱ | 南あわじ市八木国分 | 0.99MW | 27年3月 | 稼働済 |
| ㈱コウアツファクトリー | 南あわじ市八木養宜上 | 1.2MW | 27年3月 | 稼働済 |
| (株)ホテルニューアワジ | 洲本市五色町都志 | 1 MW | 27年6月 | 工事着手済 |
| (株)ユーラスエナジー淡路 | 淡路市津名の郷 | 33.5MW | 27年7月 | 工事着手済 |

(2) 風力・太陽熱・バイオマスを組み合わせたバイナリー発電に関する技術開発の実証【総合特区事業】

ア 事業概要 (環境省 地球温暖化対策技術開発・実証研究事業(競争的資金)により実施)

複数の再生可能エネルギーを組合せたバイナリー発電システムを開発する。風力発電の短周期の出力変動分を抑制する開発を行い、不安定な出力を平準化させるとともに、カットした変動電力を熱源に変え、太陽熱とバイオマスの熱エネルギー源と組み合わせて、バイナリー発電システムの熱源として利用することで、自然条件の変化にかかわらず安定した電力供給に加え、温水の供給も可能とする技術開発の実証を実施。

イ 実施場所

南あわじ市阿万西町

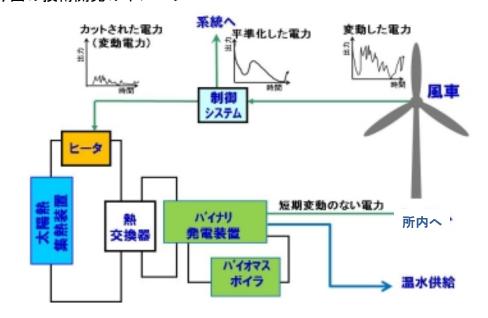
ウ実施主体

(株) 東芝、(株) 神戸製鋼所、慶應義塾大学(協力支援: 県立工業技術センター)

エ事業期間

平成24~26年度

オ 今回の技術開発のイメージ





(3) バイオマス利用の推進【総合特区事業】

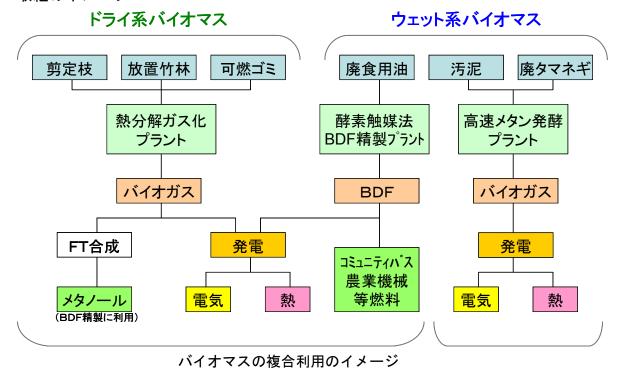
ア 事業概要

バイオマスの複合利用として、洲本市において事業主体が市と協働して実証事業等の取組を行っている。

イ 実施主体・取組状況

| | 事業主体 | 取組状況 |
|--|--------------------|---|
| 廃食用油利用のバイオマス燃料高質 化による農機燃料・発電利用 | 浜田化学(株) | ・ 平成23年度は、農水省競争資金を活用し、酵素触媒法BDF製造に関するFS調査を実施。 ・ 平成24年度に実証プラントを設置。 ・ 平成25年度は、酵素触媒法BDF製造実証プラントの連続運転試験と、得られる液体燃料の長期使用試験等を実施した。 |
| 下水汚泥等の高速 メタン発酵による 発電・熱利用 | ㈱リマテック | ・ 平成22~23年度にNEDOの競争的資金を活用し、 大阪府立大学の指導を得てFSを実施。・ 今後、実証プラントの設置に向けて、関係者 と調整する。 |
| 剪定枝・竹等のド ライ系資源の発 電・液体化による 貯蔵利用 | (株)北海道マイク ロエナジー | ・ 平成24年度に農水省競争資金を活用し、多様 なバイオマス資源(竹チップ、刈草、街路樹剪 定枝等)を一つの設備で熱分解、ガス化し、発 電する技術の実証に向けたFS調査を実施。 |
| 地域資源の価値を 高める複合的なバ イオマス利用のた めの計画策定 | 洲本市 | ・ 平成25年度に農水省競争資金を活用し、地域 資源を活用したバイオマス産業の創出・育成に よる地域産業の振興ならびに雇用創出、及びバ イオマスをはじめとした地域自立分散型エネ ルギー供給体制の強化による環境にやさしく 災害に強いまちづくりの推進を図る「洲本市バ イオマス産業都市構想案」策定のための調査検 討を実施し、平成26年4月に策定した。 ・ 「洲本市バイオマス産業都市構想」をもって 国に応募し、平成26年11月10日付で洲本市がバ イオマス産業都市に選定された。 |

ウ 取組のイメージ



(4) 洋上風力発電の事業化検討【総合特区事業】

ア 事業概要

淡路島西岸の良好な風況を活用した風力発電の事業化の可能性を探るため、諸事業者と調整を行っている。

平成24年度は、神戸大学大学院海事科学研究科の協力を得て、対象海域の風況シミュレーション調査を実施した。

平成26年度は、「風力発電等環境アセスメント基礎情報整備モデル事業」(環境省)の対象地区に採択され、将来的に発電事業者へ地域固有の環境基礎情報を提供するための現地調査等を同省が行っている。

イ 実施場所

洲本市五色町沖合

ウ 実施主体

洲本市



デンマークの洋上風力発電施設

【参考】淡路島内の風力発電所の設置状況

| 設 置 者 | 場所 | 稼働時期 | 出力・基数 |
|------------------|------------|-------|-------------------|
| 淡路市 | 淡路市小倉 | 平成14年 | 0.6MW (0.6MW×1基) |
| ㈱クリーンエネルギー五色 | 洲本市五色町都志 | 平成14年 | 1.5MW(1.5MW×1基) |
| ㈱南淡風力エネルギー開発 | 南あわじ市阿万西町 | 平成15年 | 1.5MW(1.5MW×1基) |
| (株)ホテルニューアワジ | 南あわじ市阿万吹上町 | 平成16年 | 2MW (2MW×1基) |
| CEF南あわじウインドファーム㈱ | 南あわじ市阿那賀 | 平成18年 | 37.5MW(2.5MW×15基) |
| ㈱関電エネルギーソリューション | 淡路市野島 | 平成24年 | 12MW (2MW×6基) |

(5) 潮流発電の実用化に向けた実証実験の実施【総合特区事業】

ア 事業概要

明石海峡の潮流を活用した潮流発電 の技術開発と発電事業成立性の検証を 目的に、実証実験を行う。

平成24年度には、「新エネルギー等共通基盤整備促進事業」(資源エネルギー庁、総務省)に採択され、淡路市岩屋沖において、大潮時と小潮時の2回、ADCP流速計による広域流況観測を実施し、潮流発電装置設置場所の候補海域の絞り込みを行った。



また、平成26年7月に「潮流発電技術実用化推進事業(環境省)の採択を受けたことから、今後、平成30年度までの5年間を目途に500kW級の発電装置を用いた実証実験の実施に向けた取組を推進する。

イ 実施場所

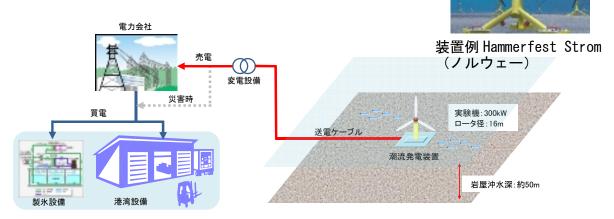
淡路市岩屋地区沖

ウ 実施主体

三菱重工業(株)を中心とする共同企業体

エ 事業期間

平成26~30年度(予定)



淡路島岩屋地区における潮流発電設備概念図

(6) 住民参加型太陽光発電事業の実施

ア 事業概要

多くの島民の参画を得て再生可能エネルギーの創出に取り組み、住民ぐるみであわじ環境未来島構想を推進する仕組みとして、県が住民参加型市場公募債(あわじ環境未来島債)を発行して島民を中心とした県民から調達した資金及び県有地を一般財団法人淡路島くにうみ協会に対して貸し付け、同協会が行う発電・売電事業により得た収益を淡路地域の活性化に活用する。

平成25年7月31日からあわじ環境未来島債の販売を開始し、販売期間終了の8月26日を待たずに8月21日に淡路島内で完売(販売件数:471件)。

イ 実施場所

淡路市岩屋字西田(県立淡路島公園隣接地約1.4ha)

ウ 実施主体

(一財)淡路島くにうみ協会

工 事業内容

(7) 発電出力

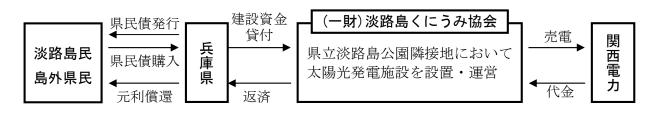
0.95MW

(イ) スケジュール

- 発電施設建設 平成25年8月~26年3月
- ・ 売電開始 平成26年3月
- (ウ) スキーム図



住民参加型太陽光発電所



オ あわじ環境未来島債の概要

(7) 発行額

4億円

(1) 発行年限

5年(平成30年8月30日(木)償還)

(ウ) 表面利率

0.33%

(I) 販売単位

一口5万円以上5万円単位

(オ) 購入限度額

200万円

(か) その他

住民参加型太陽光発電事業の(収支)実績報告書の送付(年1回)

(7) スマートコミュニティづくりの推進

ア 南あわじ市沼島

(7) これまでの取組

離島・漁村において災害等に対応する自立 分散エネルギーシステムの確立を目指し、複 数の技術開発を組み合わせてエネルギー自 立島の構築に向けた実証を行う(地球温暖化 対策技術開発・実証研究事業(環境省:委 託)に採択)。



沼島の全景

(イ) 研究テーマ

離島・漁村における直流技術による自立分散エネルギーシステム技術の実証研究

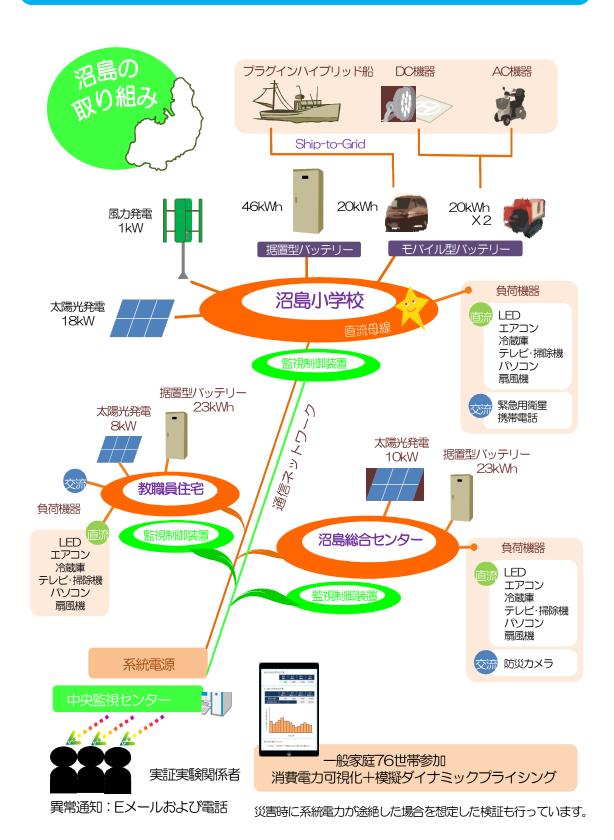
(ウ) 実施主体・研究内容 (H24~26)

| | 概 要 | 実 施 主 体 |
|-------------------------------|--|---|
| 直流給電の 技術開発 | 直交変換ロス (通常10%程度) を最小化 するための直流給電技術を開発する。 | 神戸大学、富士電機(株)、三社電 機(株)、県立工業技術センター |
| 高効率な充 電技術の開 発 | 蓄電池の高効率充放電方式の開発に加え、多目的に使用可能な可搬式蓄電池を 開発し、ハイブリッド漁船に搭載することで災害時等の電源としての活用を実 証する。 | 立命館大学、大阪市立大学、三洋 電機(株)、中西金属工業(株)、県 立工業技術センター |
| ダイナミッ クプライシ ングの手法 開発 | 再生可能エネルギーによる発電量に応じて時間帯別に電気料金を変動させる電力需要管理手法の社会実験を実施する(バーチャルで実施)。 | 立命館大学、慧通信技術工業 (株)、県立工業技術センター |
| 全体システム最適化 | 以上を組み合わせて地震・津波等災害発生時に対応する自立・分散エネルギーシステムの最適化を実施する。 | 神戸大学、立命館大学、県立工業技術センター |

※代表者:玉置 久 神戸大学大学院システム情報学研究科教授 ※協力者:沼島地区住民、南あわじ市、関西電力㈱、㈱カネカ

(エ) 事業イメージ

エネルギー自立島 沼島の実現を目指して



イ 淡路市夢舞台 (淡路夢舞台ニュータウン「サスティナブル・パーク」)

(7) 事業概要

職と住の一体化によるコンパクトシティの実現を目指す淡路夢舞台ニュータウン構想「サスティナブル・パーク」周辺をモデル地域として、新たな再生可能エネルギー源を活用し、災害時には地域内で自立的にエネルギー供給できる分散型エネルギーインフラ整備の事業化に向けた検討を行う(総務省委託事業「分散型エネルギーインフラ」プロジェクト(平成25年度:導入可能性調査事業、平成26年度:マスタープラン策定事業)に採択。)。

(イ) 実施主体

淡路市

(ウ) 事業イメージ

熱需要の大きいホテル、 温室等も含め、島内の放置 竹林から切り出した竹を エネルギー源とするバイ オマスボイラ及びコージ ェネレーション設備で熱 供給及び売電を行う。



ウ 洲本市五色町

(7) 事業概要

平成23年度は、「スマートコミュニティ構想普及支援事業」(経済産業省) にソフトバンクモバイル(株)が採択され、エネルギー需給の管理に関する調査や地域住民のライフスタイル変革に関する調査等を実施した。

平成24年度は、洲本市五色町エリアの特色を生かした農山漁村型スマートコミュニティの将来的な事業化を検討するに当たり、地域の実情や住民のニーズを把握し、スマートコミュニティづくりの方向性を見定めるため、富士通(株)の協力を得て、地域住民等を対象とした意向調査を実施した。

平成25年度は、「新エネルギー等共通 基盤整備促進事業」(総務省、資源エネル ギー庁)に国際航業(株)が採択(株式会 社三菱総合研究所からの再委託)され、 洲本市五色地区鳥飼北港の水揚場及び中 川原地区農業用ため池の2カ所を有力候 補地とし住民参加型ソーラー発電事業の 実施可能性調査を実施した。



洲本市五色町都志地区の全景

(化) 実施主体

国際航業(株)

(8) 太陽光発電施設導入支援

ア 事業概要

地域のエネルギー自給率向上に向けて、地域の強みである豊富な日照量を生かした太陽光発電の導入を加速化するため、住宅用太陽光発電システム整備を補助する。

イ 実施主体

洲本市、南あわじ市、淡路市

ウ 補助額等

| | 平成27年度補助内容 | | 亚世06年帝安结 | |
|-------|------------|---|--------------|--|
| | 補助単価 | 上限額 | 平成26年度実績 | |
| 洲本市 | 2万円/kW | 8万円/件(パナソニック製の太陽光発電システムを設置した場合:3万円/kW、上限12万円/件) | 61件 303.27kW | |
| 南あわじ市 | 2万円/kW | 8万円/件 | 48件 273.33kW | |
| 淡路市 | 2万円/kW | 8万円/件(市内業者が工事した場合:2.5 万円/kW、上限10万円/kW) | 57件 287.25kw | |

(9) あわじ竹資源エネルギー化5か年計画の実施

ア 事業概要

島内に豊富にある竹資源をバイオマスエネルギーとして活用し、放置竹林の拡大を防止するため、平成27年度から5年間で竹チップを年間500トン生産、消費する「あわじ竹資源エネルギー化5か年計画」を実施する。

イ 実施主体

県、島内3市

ウ 取組内容

(7) 竹資源活用エネルギー設備導入モニタリング事業

竹資源活用エネルギー設備のうち花卉のハウス栽培等農業利用の竹チップボイラーは、これまで長期間の利用実績がなく、 農業者が購入する際の参照データが不足しているため、モニター用竹チップボイラーの開発を委託し、農業者にモニター利用を促すことで、消費拡大への契機とする。



竹チップボイラー (ゆうゆうライフケアプランセンター)

(イ) 竹資源活用エネルギー設備導入事業

竹資源活用エネルギー設備のうち家庭用竹チップボイラーや竹チップストーブ の導入に対して補助することにより、竹の燃料としての消費拡大を図り、竹の資源 としての活用を促進する。また、導入先のモニタリングを行い、使用状況について 調査を行う。

各設備1台あたり上限10万円(補助率:対象経費の1/3)

(ウ) 竹資源活用エネルギー設備導入説明会及び現地見学会の開催

竹の資源活用を促進するため、島内の放置竹林の現状や竹を資源として活用する 取組及び補助制度を現地見学会を交えて紹介し、島民への普及啓発を図る。

(10) 「EVアイランドあわじ」推進事業

ア 事業概要

電気自動車(EV)の普及を推進するため、島内の事業者を対象にEV購入補助を 行うほか、電気自動車に関連するイベントを開催することにより、全県に先駆けたE V導入モデル地域として推進する。

イ 実施主体

県、(一財)淡路島くにうみ協会

ウ 取組内容

(7) EVの導入補助事業



(一財)淡路島くにうみ協会が島内の事業者を対象に電気自動車導入補助を行う。 平成26年度に開始した島内のタクシー、レンタカー、教習所事業者を対象とする ラッピング施工電気自動車の導入補助について、平成27年度は島内の宅配事業者を 対象業種として追加する。

(平成27年度事業概要)

| (1/02) 十尺子术院文/ | | | | | |
|----------------|----------------------------|--|--|--|--|
| | EVタクシー・レンタカー等導入補助 | | | | |
| 対象車両 | 電気自動車(プラグイン・ハイブリッド自動車を含む。) | | | | |
| 補助金額 | 1 台当たり50万円 ラッピング施工費20万円 | | | | |
| 補助予定台数 | 20台 | | | | |
| 補助要件 | 普及啓発ラッピング施工 | | | | |
| 参考(26年度) | 3台 | | | | |

※ 30万円を上限とする一般向け導入補助の実施 208台 (平成23~26年度)

(イ) 次世代自動車充電インフラ整備事業

県が策定する充電器設置のためのビジョンに基づき、県自らが 県立施設等に急速充電器を設置(設置基数:淡路島内分5基)

※ 全県事業として、別途、県総合庁舎、県立病院等17施設 (洲本総合庁舎及び淡路医療センターを含む) にも整備 (淡路島内の設置台数 68台)



充電器の例

(ウ) EVアイランドあわじフェスタ

協議会が主体となり平成26年度に開催した、EVを災害時や日常生活の電源として利用するなどEVの幅広い活用方法をPRする普及啓発イベントを、平成27年度はEVオーナーズクラブ及び日本EVクラブ等といったEVユーザー有志による全国規模の普及団体と連携を図り、島内に止まらないEV普及啓発イベントとして拡充する。



EV蓄電池の電源活用展示



EV試乗会

(11) あわじ菜の花エコプロジェクトの推進

ア 事業概要

油糧作物の栽培収穫、搾油、食用油販売と、回収した廃食用油のBDF化という資源循環の取組を通じて、環境保全、農地保全、景観形成、特産品開発、エネルギー自給等による地域づくりを図る。

イ 実施主体

「環境立島淡路」島民会議、県、島内3市 他



2 農と食の持続

(1) 「チャレンジファーム淡路」事業の展開【総合特区事業】

ア 事業概要

農業分野での起業を目指す人材を(株)パソナ農援隊が最長3年間契約社員として 雇用し、淡路市野島地区の遊休農地をフィールドとして、事業計画の作成、栽培品目 の選定、生産・販売方法の企画、栽培管理・収穫・出荷など、農業経営の実践を通じ て育成する「パソナチャレンジファーム」事業を展開している。

なお、当該事業の実施に当たっては、県・淡路市が協働して農地の斡旋及び農業技術の指導等を行っている。

イ これまでの成果

平成20年から事業を開始しており、現在、1名の 研修生が独立就農又は農業分野での起業に向けて研 修を行っている(展開面積:約8.5ha(H27.4現在))。

卒業生で独立就農を希望する17名のうち、8名が 淡路島内で就農し、うち4名が認定就農者となって いる。

「チャレンジファーム」の耕作地

ウ 実施主体

(株)パソナ農援隊

エ 事業イメージ

1年目: 農業の基礎的な知識・技術を身につけ、独立に向けたプランを構築。 周辺地域との交流により地域農業の理解を深める。 2・3年目:事業運営を実践。1年目で作成したプランを実行し、独立に備える。 農業経営の知識をより深める。独立後の販売先を開拓する。 4年目: 独立就農 近隣協力農家 チャレンジファーム 現地担当者 買取 農業体験•直売 宿舎・事務所・ 淡路の 自動車・農業機械等を保有 就農希望者は契約社員にて雇用 生産物 加工品 1800名 勤務 昼食・夕食を提供 宅配便 パソナグループ 主にグループ会社が運営する会員制 レストラン 社員食堂 ショッピングサイト(会員350万人)向け

(2) 新卒未就職者等の人材育成の取組(「ここから村」事業)

ア 事業概要

若年層の厳しい雇用情勢を踏まえ、新卒未就職者等を雇い入れ、地域の強みである 農業を2次産業、3次産業に展開できる6次産業人材の育成や観光・交流人材の育成 に向けた実習研修を行い、魅力ある定住人材を創出する。

イ 実施主体

県((株)パソナグループ、(株)パソナふるさとインキュベーションに委託)

ウ 実施状況

平成23年度は、「淡路島農業人材育成事業」として(株)パソナグループに委託し、同社が167人を雇用し、農作業をしながら芸術活動を行う「半農半芸」の兼業スタイルの普及により若手農業人材の地域定着につなげる「ここから村」の取組を展開した。なお、平成24年度は、「淡路島6次産業人材育成事業」として81人、平成25年度は、「淡路島観光・交流人材育成事業」として30人を雇用した。

(3) 旧野島小学校施設用地利活用事業(のじまスコーラの設置・運営)【総合特区事業】

ア 事業概要

廃校した小学校を利活用し、地域活性化のシンボルとしてあらたな観光、6次産業化のモデル施設として位置づけ、耕作放棄地の有効活用、雇用創造、生産から加工、販売流通という6次産業モデルを確立する。

イ 実施主体

(株) パソナふるさとインキュベーション

ウ 場所

旧淡路市立野島小学校(平成22年3月末廃校) ※ 淡路市から公募により施設を無償譲渡

工 取組内容



農業を中心とした加工品の開発や流通、販売、観光、研修等の機能を有する地域交流の場となることを目指して、「のじまスコーラ」を平成24年8月4日にオープンした。

| | 内容 |
|----|------------------------------------|
| 1階 | 加工場、カフェ、ベーカリーショップ、直売所 |
| 2階 | イタリアンレストラン、交流スペース |
| 3階 | 音楽小ホール、ワークショップスペース ※将来的に植物工場の設置を検討 |

(4) エコ・クラインガルテン構想の推進【総合特区事業】

ア 事業概要

都市住民が農業体験を通じて心の健康を回復する滞在型市民農園 (クラインガルテン) について、再生可能エネルギーの活用も視野に入れた「エコ・クラインガルテン」 事業の実施に向けた検討を進めている。

イ 実施主体

(株)パソナグループ

ウ 事業実施場所

(調整中)

(5) 吉備国際大学南あわじ志知キャンパス地域創成農学部との連携

ア 事業概要

農業生産、加工、流通に関する専門的な知識と 技術を身につけ、地域社会における農業の状況や 位置づけを的確に捉え、広い視点から地域の社会 的諸課題を総合的に捉えることのできる人材の養 成を通じて地域の再生に寄与するため、平成25年 4月に開校した吉備国際大学南あわじ志知キャン パス地域創成農学部との連携を推進する。



吉備国際大学南あわじ志知キャンパス

イ 実施場所

南あわじ市志知(吉備国際大学南あわじ志知キャンパス(旧県立志知高校施設))

ウ 実施主体

学校法人順正学園

工 定員等

- 4 学年計260名規模(1 学年60名、3 年次編入学10名)
- ・ 教授6名、その他教員6名、事務員4名、計16名程度
- 平成25年度入学56名、平成26年度入学50名、平成27年度入学49名

才 取組状況

- ・ 学校法人順正学園並びに南あわじ市及び兵庫県は、相互に連携を強化し、人材育成、地域課題の解決及び地域活性化を図るため、包括的な連携協力協定を平成25年5月に締結した。
- ・ 自治体と連携して全学的に地域を志向した教育・研究・地域貢献を進める大学を 支援する「地(知)の拠点整備事業」(文部科学省)に吉備国際大学が採択された ことを受け、大学が主体となって地域ニーズに基づく共同研究、シンポジウム等の 開催による地域交流活動の展開などに取り組んでいる。
- ・ 南あわじ市においては、大学の誘致・開校を契機として、大学連携推進協議会を 設置し、大学と地域との連携を図るとともに、地域のシーズとニーズをつなぐ場と なる「南あわじ市地域創成コンソーシアム」の設立に向けて取り組んでいる。

(6) 南あわじ市あわじ島まるごと食の拠点施設の整備促進

ア 事業概要

「食を核とした都市と農村の交流拠点」をコンセプトとして、淡路島の豊かな食材をまるごと楽しく味わう、買う、体験する「南あわじ市あわじ島まるごと食の拠点施設」を整備。

イ 実施場所

南あわじ市八木養宜上(淡路ファームパーク「イングランドの丘」に隣接)



直売所・レストラン(美菜恋来屋)

ウ 実施主体

あわじ島まるごと(株) ※南あわじ市、あわじ島農業協同組合その他の団体が出資

工 整備概要

直売所・レストランを先行オープン(平成27年3月)し、加工施設、体験施設を順次整備する。

(7) 漁船の電動化による漁業のグリーン化【総合特区事業】

ア 事業概要

全国初の取組となる電動船内外機船(ドライブ船)の開発を行い、航行実証実験を 行うことにより、漁業活動から排出される二酸化炭素の大幅な削減を図り、環境にや さしい漁業の確立を目指す。

イ 実施場所

洲本市五色町

The state of the s

完全電動ドライブ漁船

ウ 実施主体

(社)海洋水産システム協会、アイティオー(株) ※五色町漁協が協力

工 取組状況

平成24年度に水産庁の競争的資金に採択され、五色町漁協に完全電動ドライブ漁船 を導入し、航行実証実験を実施した。

同漁船については、上記実験終了後も五色町漁協が日常業務において活用している。

オ その他

南あわじ市沼島においても、大阪市立大学、古野電気㈱、県立工業技術センター等により、モーターとエンジンを組み合わせた定点航行システムを組み入れた「ハイブリッド漁船」の開発を行った。

(8) 食のブランド「淡路島」推進事業

ア 事業概要

「食」と「観光」の連携による食のイベント等の開催により、食料供給拠点として の淡路島のブランド力の一層の強化と新たな食文化の創造による淡路島全体の活性化 を図る。

イ 実施主体

食のブランド「淡路島」推進協議会、県、洲本市、南あわじ市、淡路市

ウ 主な取組

(7) 食のブランド「淡路島」オータムメッセ2014

淡路島内外から広く集客を行い、淡路島の食の見本市を開催した。

開催時期 11月29日(土)、30日(日)

会場 淡路ワールドパークONOKORO (淡路市)

来場者数 5,711人

(4) 「秋のおいしい御食国月間」と食のリレーイベントの実施

平成26年度は9月~11月の3ヶ月間を「秋のおいしい御食国月間」とし、32イベントをリレーイベントとして位置づけ、「21世紀の御食国」として情報発信した。

(ウ) 島外への販売拡大活動とイメージ戦略の推進

首都圏等における「淡路島産品」の知名度アップ、商品PRによるブランド力の向上を目的として、食のブランド「淡路島」フェアin神戸(9月:神戸ハーバーランドumieモザイク高浜岸壁(神戸市)10社)、収穫感謝と食の集い(11月27日:明治神宮参集殿(東京都))、スーパーマーケット・トレードショー2014(平成26年2月:東京ビッグサイト(東京都))、食のブランド「淡路島」商談会(平成26年3月:淡路夢舞台(淡路市))を実施した。



食のブランドのPR活動

(I)「淡路島産食材こだわり宣言店」制度(淡路島版緑提灯)の推進

淡路島を訪れる観光客等や淡路島在住の方に淡路島産の食材を使用した料理を 食べられる店をお知らせし、淡路島産食材の利用拡大を図ることにより、淡路島の 農林水産業の振興を図ることを目的に、「淡路島産食材こだわり宣言店」制度を創 設した。 「淡路島産食材こだわり宣言店とは」

淡路島の食材にこだわりを持って積極的に利用することを、淡路島に所在する 飲食店の店主等が店舗に表示資材を表示することで自ら宣言する店

- ・島内産食材を5割以上使用・・・2つ星
- ・島内産食材を8割以上使用・・・3つ星





(9) 食料供給基地としての生産振興対策の推進

ア 事業概要

たまねぎ等の淡路島野菜の生産力強化や淡路和牛や生乳の安定生産、資源培養型水産業の推進を図るとともに、生産を支える基盤整備を行う。

イ 実施主体

県 (淡路県民局)、地域団体

ウ 主な取組

(ア) がんばる淡路島農業人支援事業

高齢化する農家への援農活動等を通じ、将来の淡路島農業を担う若者の農業技術習得や独立就農を支援する農協等の取組を推進し、耕畜連携を踏まえた二毛作・三毛作体系の野菜生産の元気アップを図り、21世紀の御食国づくり(目標:農業産出額400億円)を目指す。

- (イ) 淡路島の野菜産地向上プロジェクトなど野菜生産振興 たまねぎの機械化一貫体系による軽労化や良食味晩生 品種作付拡大、レタスの土壌病害対策を推進する。
- (ウ) 淡路島いちじく作付面積倍増(25ha)作戦の展開 都市近郊・温暖な気候を生かした生産拡大、高品質生 産への技術向上に取り組む。

(エ) 淡路和牛、酪農等の生産振興

飼養環境の改善(暑熱対策、牛床マット等)による生産性の向上、自給飼料(WCS、稲わら等)の地域複合による増産体制の推進、規模拡大への個別相談・指導を行う。

(オ)水産の島の再生

漁場環境の改善、水産資源の回復、養殖漁業の推進(ワカメ等)、水産物の高付加価値化・販売促進活動の推進に取り組む。





淡路島の豊かな農畜水産物

(カ) 花きの生産拡大

ストック等淡路島の花の高品質生産技術・低コスト多収生産技術の実証に取り組む。

(キ) 生産基盤の整備促進

計画的なほ場整備・ため池改修、ため池・里海交流保全活動(かいぼり)の推進 (平成29年度末までに50箇所の交流保全活動を育成)に取り組む。

(ク) 6次産業化による淡路島産加工品開発

島内農業者を対象に、いちじくジャム、たまねぎ加工品等の新商品開発を支援する。

3 暮らしの持続

(1) 高齢者にやさしい持続交通システムの構築【総合特区事業】

ア 事業概要

中山間地域で公共交通手段が少なく、高齢者の比率が高い淡路地域をフィールドとし、高齢者が安全、快適に移動することができる社会システムづくりを行う。

イ これまでの取組(低炭素型地域交通システム導入実証事業)

平成24年度に日産自動車の協力を得て、車両 規格が定められていない二人乗り超小型電動車 両について、地域住民の参画を得て、低炭素型 の新しい地域交通システムのモデル構築に取り 組む実証事業を実施した。

(7) 実施主体

県、(一財)淡路島くにうみ協会

(化) 内容

• 日程

平成24年7月23日(月)~8月5日(日)



洲本市五色町鮎原神陽地区、淡路市長沢・生田・五斗長地区

実証車両

日産ニューモビリティコンセプト4台

ウ 実施主体

神戸大学、県立工業技術センターほか

(2) 洲本市中心市街地における複合型福祉拠点の整備

ア 事業概要

洲本市中心市街地に位置する旧県立淡路病院の跡地を活用し、特別養護老人ホーム、知的障害者向けの通所事業所やグループホームなどを備えた、高齢者や障害者が安心して暮らせる複合型福祉拠点として整備する。

イ 事業主体

県社会福祉事業団等

ウ取組状況

平成27年度中の整備開始に向け、関係事業者等との調整を進めている。



生田・長沢地区での実証走行の模様

エ 整備イメージ



(3) ソーシャルファームの推進

ア 事業概要

南あわじ市活性化委員会の活動の一環として、障がい者等の新たな雇用・就業の場となるソーシャルファームのモデル整備を行う。

イ 実施場所

南あわじ市

ウ 実施主体

特定非営利活動法人ソーシャルデザインセンター淡路(平成23年11月設立)

工 取組状況

ソーシャルファームのモデル整備として、研修農場の調査及び整備、学習・研修等 の農業指導、人材発掘・育成、商品開発など検討。

才 参考

ソーシャルファームとは

障害者や高齢者など社会的に不利な立場にある人々のために、そうした人々と支援者が共同で 事業を興し、雇用を創出する企業形態。1970年代にイタリアで始まり、80年代にはドイツ、イギ リス、ギリシャ、フィンランド等ヨーロッパ各地に広がる。

現在、ヨーロッパ全体で1万社を超えるソーシャルファームがあるとされ、ビジネス手法をもって社会的な目的を達成する企業(ソーシャルエンタープライズ)の一種である。

事業内容は様々だが、「将来的には助成金に頼らず運営ができること」「生み出された利益を社会に還元すること」、「地域住民のための事業が中心であること」などが特色として挙げられる。

(4) 実践型地域雇用創造事業(淡路はたらくカタチ研究島)の実施

ア 事業概要

雇用情勢の厳しい淡路地域の活性化を図り、新たな雇用を創出するため、地域の自治体、経済団体等で構成する地域雇用創造協議会が提案した雇用対策に係る事業構想

に対して国が委託する「地域雇用創造推進事業」(厚生労働省)を活用して各種セミナー等を実施(平成23~25年度)する。

また、同事業の成果を踏まえ、交流人口の拡大、地域のものづくり事業の展開に必要な人材を育成するため、「実践型地域雇用創造事業」を同省から受託実施する。

イ 実施主体

淡路地域雇用創造推進協議会(淡路地域の商工会議 所・商工会、労働関係団体、地元3市及び県で構成)

ウ 取組内容

(1) 地域雇用創造推進事業 (平成23~25年度)

求職者向けの「人材育成メニュー」(11研究会)、 事業者向けの「雇用拡大メニュー」(6研究会)及 び求職者と事業者のマッチングを行う「就職促進メ ニュー」を実施している。

食のブランドのPR活動

(2) 実践型地域雇用創造事業(平成25~27年度)

地域雇用創造推進事業と同様に求職者向けの「人材育成メニュー」(12研究会)、事業者向けの「雇用拡大メニュー」(6研究会)及び求職者と事業者のマッチングを行う「就職促進メニュー」を実施するほか、育成した人材を活用して商品開発や販路開拓を実施する「雇用創出実践メニュー」を新たに実施する。

(事業構成図)

| 人材育成メニュー | | | 雇用拡大メニュー | | | | | |
|---------------------|---|-----|---|-----------------------|--|--|--|--|
| 事業名 | 研修名 | 研修名 | | 事業名 | | | | |
| ビジネスス キル研修事 業 | ・ビジネスマネージメント力向上研修 ・デザイン活用基礎研修 ・情報技術活用基礎研修 ・事業所開設研修 | /\ | ・観光拠点開発セミナー ・泊まりたくなる宿開発セミナー ・新しい観光商品開発セミナー | 新しい観光 開発事業 | | | | |
| 新しい観光 開発研修事 業 | ・ツアーコーディネート研修・イベント企画習得研修・おもてなし基本研修・体験型観光研修 | | ・農産物の食業ビジネス開発セミナー ・水産物の食業ビジネス開発セミナー ・魅力的な商品開発セミナー | 農水産物の 食業ビジネ ス事業 | | | | |
| 農水産物の | 海産物専門家育成研修 | | 成果物公開セミナー | | | | | |
| 食業ビジネ | • 農産物専門家育成研修 | | | | | | | |
| ス人材育成 | ・果樹・花卉専門家育成研修 | | | | | | | |
| 研修 | ・農水産物の商品開発研修 | l | _ | | | | | |
| 連携 マッチング 連携 | | | | | | | | |
| 情報発信事業 | | | | | | | | |

雇用創出実践メニュー

淡路島ならではの観光ツアー開発事業 淡路島ならではの付加価値商品開発事業

(5) 健康長寿の島づくり

ア 事業概要

安心して生活でき、共に支え合う住民主体の健康長寿の島づくりを推進する。

イ 実施主体

県、市、県立淡路医療センター、かかりつけ医、介護保険事業者他

ウ 主な取組

(7) 地域で支える健康づくり

- ・ いきいき百歳体操の全島推進(活動拠点 島内198カ所)
- ・ 認知症地域支援ネットワークづくり

(イ) 精神障害者が地域で当たり前に暮らせるまちづくり

- 精神障害者のセルフケア能力と当事者グループの育成
- 精神障害者へのアウトリーチ支援の体制づくり
- ・ 精神障害への理解を促進する研修会の開催



いきいき百歳体操

(6) 淡路マンガ・アニメアイランド事業

ア 事業概要

世界的に人気の高い日本のマンガ、アニメ、キャラクターやゲームなど、ポップカ ルチャーと呼ばれるコンテンツを集めた大型複合体験型の漫画アニメ美術館等を整備 し、国内外からの観光客を誘致する。

イ 実施主体

(株)パソナグループ

ウ 整備場所

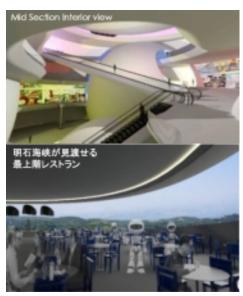
県立淡路島公園内

エ 主な施設内容

ミュージアム、オーディトリアム、ショップ、ライブラリなど



整備イメージ



内部イメージ

才 開設時期

平成29年(目標)

(7) 淡路ICTスマートアイランドプロジェクト

ア 事業概要

ICT (情報通信技術)を活用した各種サービスの提供を通じて住民の生活を便利で豊かなものにしていくため、平成25年度に「ICT街づくり推進事業」(総務省)を活用して、実証実験を展開した。

今後は、実証実験の成果を生かして、防災、交通、医療、エネルギーなどの課題を 解決するための取組を展開する。

イ 実施主体

淡路市、(株)パソナふるさとインキュベーション、(株)パソナテック、(株)パソナロジコム

ウ 平成25年度の取組(実証実験)

- ・ インターネット上での商品の予約・宅配サービス
- 災害情報の提供
- ICT技術を活用したオンデマンドバスの導入
- ・ ICT活用促進のための講座の開催

4 総合的取組

(1) あわじ環境未来島構想推進協議会の運営

ア 事業概要

住民、地域団体、NPO、企業、行政等が幅広く参画する協議会を設置し、多様な 主体の協働で構想を推進する(平成23年10月21日設立)。

イ 実施主体

あわじ環境未来島構想推進協議会(会 長:瀧川好美((一財)淡路島くにうみ協会 理事長)

ウ 構成団体

106団体

エ これまでの取組



設立総会(H23.10.21)

平成22年度に淡路島特区構想推進委員会を立ち上げ、平成23年度に同委員会を発展 的に改組してあわじ環境未来島構想推進協議会を設立した。

平成26年度は、5月28日に総会を開催し、取組状況の報告のほか、総合特区自己評価について審議を行った。

(2) あわじ環境未来島構想の啓発推進

ア 事業概要

構想の意義や取組について次代を担う小学生をはじめ広く周知啓発を行うことにより、島民自らが持続可能な地域づくりへ取り組む気運を醸成する。

イ 実施主体

県、(一財)淡路島くにうみ協会

ウ 取組内容

(7) あわじ環境未来島セミナー

あわじ環境未来島構想に掲げる諸事業について、 淡路島民の理解を促すため、島内の親子などを対象 に取組が進むプロジェクトの現場での学習を盛り込 んだセミナーを開催する。



(平成26年度開催実績)

| | | 主な学習施設 | | | | | |
|-----|-----------|--|--|--|--|--|--|
| 第1回 | 8月24日(日) | くにうみ太陽光発電所、パソナ「チャレンジファーム」、 のじまスコーラ、五斗長垣内遺跡など | | | | | |
| 第2回 | 11月16日(日) | 吉備国際大学、あわじ島農協榎列予冷センター、淡路島酪 農牛乳工場、淡路島牧場、あわじ島農協野菜育苗センター | | | | | |
| 第3回 | 2月22日(日) | 長澤自然薯食堂、そばカフェ生田村、淡路貴船太陽光発電 所、竹チップ製造工場 | | | | | |

(イ) あわじ環境未来島副読本活用事業

「あわじ環境未来島副読本-みらい-」を島内の小学生(5年生)に配布し、総合学習等の授業での活用や、淡路青少年の主張大会の課題図書・参考図書にするとともに、構想の取組が進む現場を親子で訪れる体験学習ツアーを実施することにより、構想への理解を深め、次代を担う子ども達が自分達の住む淡路島の将来を考える機会をつくる。

(ウ) あわじ環境未来島情報発信事業

「あわじ環境未来島構想」構想関連プロジェクトの進捗状況等を発信するホームページを運営する。

(エ) 啓発作品コンクールの実施

淡路地域の小中学生を対象に副読本を課題図書・参考図書とした作文を募集し、 構想に対する関心を高め、島の将来を担う子ども達の意識を醸成する。

(オ) あわじ環境未来島構想啓発パンフレット等の作成

パンフレットやノベルティグッズ等のイベントなどでの配付を通じて構想の啓発を行う。

(3) あわじ環境未来島構想推進事業

ア 重点地区推進事業

(7) 事業概要

あわじ環境未来島構想に掲げる重点地区において、住民グループ、NPO、企業等が市と協働し、あわじ環境未来島構想に沿って実施する先導的・モデル的な取組を支援する。

(イ) 実施主体

県、島内3市

(ウ) 補助内容

あわじ環境未来島構想の推進に資する住民、NPO、企業等の共同体による取組に対して、県が1市当たり上限4,000千円を補助する(市が県補助金の1/2以上を負担することが条件)。

(I) 取組内容

| | 地区名 | 26年度の取組内容 |
|-------|-----------------------------------|---|
| 洲本市 | 五色地区《エ ネルギーと暮 らしの自立》 | ・ 域学連携活動に参加する活動関係者の活動滞在拠点を整備 ・ 再生可能エネルギー活用推進ワークショップや、地域の食と農の情報発信イベントの実施 |
| 南あわじ市 | 沼島地区《エ ネルギーとな りわいの自 立》 | ・沼島総合観光案内所内の観光客受け入れスペースの拡充及び観光ガイド事務所を設置 ・ 沼島の魚や個性ある漁師たちなどを紹介するパンフレットの作成やグッズ試作品の製作及び土産品開発 ・ 周遊漁船運航のための不定期航路事総合観光案内所業の届出支援と、安全管理の周知のた「よしじん」め、専門家を招いた勉強会の開催 |
| | 志知地区《農 と福祉の人材 育成拠点》 | ・ 「地域創成コンソーシアム」の運営体制の検討 ・ 産官学の連携によるプロジェクト研究・事業の実施 ・ 食と農の産業文化創造都市という目標の地域共有 |
| 淡路市 | 長沢・生田・ 医孔 斗域した とかしい とが化》 | (長沢地区) ・ 地域の拠点施設「自然薯食堂」の周辺整備として、駐車場の整備や専用看板の設置 ・ 特産品である自然薯の栽培に必要な備品を整備し、自然薯の生産量を拡大 (生田地区) ・ 地域の特産品をPRするイベント「そば花まつり」を開催 ・ 水車公園付近を流れる川沿いに「ホタルの小路」と休憩施設を整備 (五斗長地区) ・ 都市部での試験販売及び、PR用卓上ミニのぼりの作成・地域の特産品(玉葱)をPRするイベントの開催・野菜保冷庫や案内看板の設置によるカフェ「まるごキッチン」の整備 (3地区連携(長沢・生田・五斗長地区)) ・ 3地区合同によるフォトコンテストの開催 ・ フォトコンテストの写真を利用したポストカードの作成 |
| | 野島地区《農 と食の人材育 成拠点》 | 耕作放棄地を活用した果樹、野菜の栽培収穫体験や体験農園の整備による観光客の誘致子どもを中心とした交流イベントとして、工作教室を 実施 |

イ 重点分野推進事業

(7) 事業概要

重点地区推進事業に加え、重点地区に限定しない、各市内全域を対象とした重点分野(エネルギー・農と食・くらしの持続)推進事業を新設し、住民、NPO、企業等が市と協同して行う先導的、モデル的な取組を支援し、全島に拡大させる。

(化) 実施主体

県、島内3市

(ウ) 補助内容

あわじ環境未来島構想の推進に資する住民、NPO、企業等の共同体による取組に対して、県が1市当たり上限2,000千円を補助する(市が県補助金額の1/2以上を負担することが条件)。

(I) 取組内容

| | 26年度の取組内容 |
|-------|---|
| 洲本市 | ○グリーン&グリーンツーリズムの推進 ・ 域学連携活動の連携大学や地域おこし協力隊員を中心に、地域住民を交えたフィールドワーク、モニターツアー等を開催 ○洲本へいらっしゃいプロジェクト ・ 観光視点ではなく、住民目線で見せる洲本市の魅力を体験するメニューの企画作成 ・ 田舎暮らしを希望する者や移住、定住を希望する者、体験メニュー参加者等が気軽に洲本市の住環境を体験できる拠点宿泊施設の整備 |
| 南あわじ市 | ○うず潮世界遺産登録学術調査 ・ 学術的価値の検討と本格調査を行うための要点の洗い出しを実施 ・ 地元の盛り上がりを醸成するため、住民向け講演会の開催を他団体と 協力して実施 |
| 淡路市 | ○温浴施設用竹チップボイラーの試作開発 ・ 伐採した竹の消費先として、一定量の消費が見込める温浴施設用竹チ ップボイラーを開発し、淡路市内で実証実験を開始 |

ウ 活動応援事業

(7) 事業概要

住民グループ、NPO、企業、行政等が協同し、あわじ環境未来島構想に沿って 実施する先導的・モデル的な取組を支援する。

(1) 実施主体

県

(ウ) 主な助成内容(平成26年度)

- 先端的エネルギー実証設備を活かした地域活性化事業
- 風力を利用した照明機器の研究・導入
- ・ 大麦や大蒜栽培を主とした村起こし活動など

(4) 域学連携地域活力創出モデル事業

ア 事業概要

洲本市の豊かな自然と生活文化、農漁業と食、再生可能エネルギー等を活用した新たな事業モデルの構築と、それを有機的に連携させたツーリズムの企画実践等を、地域と大学等との連携により行うことで、地域産業の創出と強靭化、観光を通じた地域活性化を図る。

イ 実施場所 洲本市内

ウ 実施主体洲本市

エ 主な取組内容

- ・ 地域の課題と魅力の調査に基づく 事業・ツアー企画提案
- 小水力発電実現可能性検討
- ・ モニターツアーの企画・実施



大学生がツーリズムの企画を提案

(5) デンマーク・ボーンホルム島との連携

ア 事業概要

海外の先進地域と連携を図り、様々なノウハウを学ぶとともに、淡路島で実践して得られた成果を他の地域に提供することを通じて広く国内外に貢献する。

イ 実施主体

県、洲本市、南あわじ市、淡路市、(一財)淡路島くにうみ協会

ウ これまでの取組

(7) 駐日デンマーク大使の淡路島訪問(平成23年6月) 再生可能エネルギー活用の先進国であるデンマーク の離島と連携を図るため、メルビン駐日デンマーク大 使に淡路島を視察いただき、ボーンホルム島との連携 についてアドバイスを得た。

(イ) あわじ環境未来島国際シンポジウムの開催(平成24 年2月)

・ 地域活性化総合特区(あわじ環境未来島特区)と して指定を受けたことを記念し、本格的な取組のキックオフとするため、ボーンホルム島のイエンセン 副市長などの関係者を招いた国際シンポジウムを淡 路市で開催した。



ボーンホルム島

・ イエンセン副市長と県淡路県民局長、地元3市長との間で、淡路島とボーンホルム島が再生可能エネルギーの活用などの分野において、情報交換を通じて今後も交流方法についての話し合いを継続していくことで合意した。

(ウ) 駐デンマーク日本国大使特別講演会の開催(平成25年2月)

佐野利男駐デンマーク日本国大使を招いて、デンマークのエネルギー政策や離島 における再生可能エネルギー活用の取組を学ぶ特別講演会を洲本市で開催した。

(エ) デンマークへの調査交流団の派遣(平成25年10月)

淡路島と調査交流に向けた協議を進めているデンマーク・ボーンホルム島との交流・連携の具体化を図るため、あわじ環境未来島構想推進協議会構成団体等の関係者計13名で構成する調査交流団を結成し、現地を訪問した。

現地では、ボーンホルム市長を表敬訪問するとともに、 関係者と今後の交流のあり方に関する協議を行い、「引き続き再生可能エネルギーの活用などの分野において、 両島が情報交換を継続し続けることが重要であること を確認した」旨の覚書を締結した。

(主な訪問先)

- ボーンホルム島(ボーンホルム市庁舎、バイ オガスプラント、パッシブハウス)
- コペンハーゲン(廃棄物コージェネレーション発電所、風力発電協働組合)等

(オ) デンマーク・ボーンホルム島関係者の淡路島 訪問(平成26年4月)



ボーンホルム島での調査・交流

今後の交流に向けた淡路島内の実情調査とエネルギー関係プロジェクトの視察のため、ボーンホルム島関係者(フレデリック・ロンベアー氏(ボーンホルム・ビジネスセンター所長)及びオーレ・スコー・モーテンセン氏(東部電力株式会社代表取締役社長))が淡路島を訪問し、あわじ環境未来島構想のプロジェクトを視察して各プロジェクトに対する今後の連携その他交流のあり方について協議を行った。

(カ) エネルギー自立島サミットの開催 (平成27年3月)

「エネルギーの持続」をテーマに、デンマーク・ボーンホルム島のウィニー・ゴスブル市長などの関係者を招聘し、エネルギー関連の課題解決に向けて議論を行った。

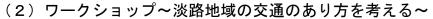
「淡路花博2015花みどりフェア」関連事業

「あわじ環境未来島構想」の取組を一つのテーマとする「淡路花博2015花みどりフェア」の関連事業として、淡路花博15周年記念事業実行委員会と共催で実施した。

(1) エネルギー自立島サミット

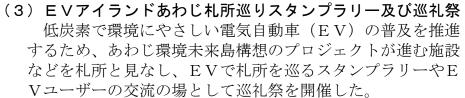
「エネルギーの持続」をテーマに、再生可能エネルギーの 先進地であるデンマーク・ボーンホルム島のほか、長崎県対 馬、沖縄県宮古島の関係者を招聘し、エネルギー関連の課題 解決に向けて議論を行った。

開催日 平成27年3月22日(日) 場 所 淡路夢舞台国際会議場 参加者数 253人



かつての島の交通を振り返りつつ、現在の新たな取組についても学び、将来に向けた淡路島の交通のあり方、移動手段の確保に向けて様々な世代で議論するワークショップを開催した。

開催日 平成27年4月12日(日)場 所 淡路夢舞台国際会議場 参加者数 20人



開催日 平成27年5月17日(日) 場 所 ウェルネスパーク五色GOGOドーム 参加者数 135人(EV台数 65台)

(4) "しあわせ島" Awaji~ハッピープロジェクト~

「くにうみ神話」で、イザナギ・イザナミの神が結ばれた 淡路島を「日本ではじめての結婚式が挙げられた所」とし て「しあわせ島 Awaji」と呼び、「しあわせな島」=「暮ら したい島」へと転換させ、移住者の増加へとつなげるため 結婚式等を挙げるイベントを開催した。

開催日 平成27年4月18日 (土)、19日 (日)

場 所 淡路夢舞台

参加者数 134人(举式 2組)

実施主体 NPO法人ソーシャルデザインセンター淡路

(5) 体験!あわじ "島暮らし"

淡路島での田舎暮らしを志向する都市住民に対して、住まい探しや生活習慣、仕事など様々な相談に応じる臨時相談所の開設や交流人口を増やすため「農作物の収穫体験ツアー」、「先輩移住者との交流会」を開催した。

- ・臨時相談所の開設(淡路夢舞台) 平成27年3月21日~5月30日(毎週土曜日)
- ・交流イベントの開催

開催日 平成27年3月28日(土)~29日(日)ほか場 所 ウェルネスパーク五色ほか

参加者数 50人

実施主体 NPO法人あわじFANクラブ



エネルギー自立島サミット



ワークショップ



EVアイランドあわじ巡礼祭



アウトドアウェディング



先輩移住者との交流

あわじ環境未来島構想 取組一覧

| 番 | 号 | | 取組区分•概要 | Į | 特区 | 取組主体 | 実施場所 | 事業内容 |
|---|-----|----------------------------------|-----------------------------------|-------------------------------------|----|---------------------------|--------|---|
| | | | | あわじ菜の花エコプロ ジェクトの推進 | 0 | 「環境立島淡路」島民会 議、県、島内3市他 | 全島 | ・資源循環型社会の構築に向けた取組である「あわじ菜の花エコプロジェクト」を島民運動として推進。 [取組例] ・菜の花油販売促進事業 ・菜の花種子配布事業 ・生産者支援事業 等 [H26年度実績] 菜の花種子配布240kg、栽培面積45ha |
| : | 2 | | | 廃食用油利用のバイオマス燃料高質化による 農機燃料・発電利用 | 0 | 浜田化学(株) | 重点(五色) | ・平成23年度は、農水省競争資金を活用し、酵素触媒法BDF製造に関するFS調査を実施し、平成24年度に実証プラントを設置した。 ・平成25年度以降、酵素触媒法BDF製造実証プラントの連続運転試験、得られる液体燃料のB5燃料化や長期使用試験等を実施している。 |
| ; | 3 | | | 下水汚泥等の高速メタン 発酵による発電・熱利用 | 0 | リマテック(株) | 重点(五色) | ・平成22~23年度にNEDOの競争的資金を活用し、大阪府立大学の指導を得てFSを実施した。 ・今後、実証プラントの設置に向けて、関係者と調整する。 |
| - | ļ. | | | 剪定枝・竹等のドライ系 資源の発電・液体化によ る貯蔵利用 | 0 | (株)北海道マイクロエナジー | 重点(五色) | ・平成24年度に農水省競争資金を活用し、多様なバイオマス資源(竹チップ、刈草、街路樹剪定枝等)を一つの設備で熱分解、ガス化し、発電する技術の実証に向けたFS調査を実施した。 ・今後、実プラント設置に向けた調整等を行う。 |
| į | 5 | | 地域資源の価値を 高める複合的なパ イオマス利用の実証 | 放置竹林の拡大防止とその資源利用 | 0 | 県 | 全島 | ・放置竹林資源循環利用事業 放置竹林の対策のため、NPO法人が島内一円から効率的に竹を収集し、竹粉(畜産飼料)、竹チップ堆肥や竹チップ(燃料)として加工・販売する活動を支援する。 ・竹取物語シニアサポーター「竹取の翁」活動体制整備事業 幅広い島民の参画により多面的に「あわじ竹取物語ブロジェクト」を推進するため、竹取物語シニアサポーター「竹取の翁」が主体的に取り 組む竹林の整備や竹林コンサートの開催、竹細工学習の実施、竹資源の利用などの活動を支援する。 ・放置竹林等整備支援事業 放置竹林や荒廃した広葉樹林の整備を推進するため、森林ボランティア団体による中型の樹木・竹粉砕機の導入を支援する。 |
| (| ギーの | 地域資源を活 用した再生可 能エネルギー 創出 | | 菜の花・ひまわりエコプ ロジェクト | 0 | 洲本市 | 洲本市 | ・油糧作物の栽培収穫、搾油、食用油販売と、回収した廃食用油のBDF化という資源循環の取組を通じて、環境保全、農地保全、景観形成、特産品開発、エネルギー自給等による地域づくりを図る。 ・官民連携により、栽培面積や廃食用油回収量など、取組規模が年々拡大。(H20年度「立ち上がる農山漁村」選定事例(農林水産省))。 [H23年度実績] ・浜田化学㈱、神戸大学等と連携し、農林水産省補助金により、新技術である酵素触媒法によるバイオ燃料製造技術の技術実証を実施。 [H24年度以降実績] ・ブロジェクトの更なる拡大を図るため、菜の花等栽培技術向上、なたね油等販売促進及びBDF・B5燃料の活用拡大を図るための取組を実施。 |
| - | , | | | BDF推進事業 | 0 | 淡路市 | 淡路市 | ・廃食用油の回収及びBDFの製造、利用化を図り、化石燃料に替わる代替え燃料として活用し、CO2の削減及び、地球温暖化防止につなげる。 ・精製油の利用は、現在、市の公用車(ダンプカー)に使用。 [H26年度実績]精製量 4,6752 [H27年度予定]精製量 10,0002 |
| * | 3 | | | 淡路市竹資源利用促進 事業 | 0 | 淡路市 | 淡路市 | ・A重油の価格高騰により、淡路市が誇る花き栽培に係る冬期の施設内暖房費用が大きな負担となっている。 ・初期暖房は、近年問題となっている竹を活用した竹チップボイラーによる熱循環を、温度調整は従来の重油を利用することで、暖房の効率化による経費の節減を図る。 ・竹チップの有効利用が実証できれば、花き生産以外にも広く展開し、化石燃料の使用削減、再生可能自然エネルギーの創出及び農業の活性化につなげる。 [H24年度実績] 福祉施設1箇所で実証実験 [H26年度実績] 福祉施設1箇所で設置 [H27年度予定] 花卉農業施設2箇所、家庭用ボイラー・ストーブ各3台 |
| , | | | 太陽熱発電とその排 の高効率ハイブリット | 熱利用型バイナリー発電 *実証 | 0 | (株)東芝、(株)神戸製鋼 所、慶應義塾大学 | 南あわじ市 | ・複数の再生可能エネルギーを組合せたバイナリ発電システムを開発する。風力発電の短周期の出力変動分を抑制する開発を行い、不安定な出力を平準化させるとともに、カットした変動電力を熱源に変え、太陽熱とバイオマスの熱エネルギー源と組み合わせて、バイナリ発電システムの熱源として利用することで、自然条件の変化にかかわらず安定した電力供給に加え、温水の供給も可能とする技術開発の実証を行う。 ・平成24~26年度の3カ年計画で「地球温暖化対策技術開発等事業」(環境省)に採択され、実証実験を実施した。 |

1

| 番号 | + | | 取組区分 概要 | Į. | 特区 | 取組主体 | 実施場所 | 事業内容 |
|----|---|----------------------------|---------------------------------|-------------------------------------|----|---|--------|---|
| 10 | | | | 肝した潮流発電の検討 | 0 | 三菱重工業㈱、県、淡路市 | 淡路市 | ・平成26年度から、環境省プロジェケルにて明石海峡の潮流を活用した潮流発電の技術開発と将来的な発電事業成立性の検証を目的に、実証実験の実施に向けた検討を行っている。 ・平成24年度に、明石海峡の実証実験候補海域において、潮流の実測調査を実施した。 |
| 11 | | | 良好な風況を生かし た洋上・陸上風力発 電所の検討 | 洋上風力発電の事業化 検討 | 0 | 民間事業者、洲本市 | 重点(五色) | ・風況が良好な淡路島西岸のポテンシャルを生かし、未利用地や海域における風力発電の実施可能性を検討する。 ・平成24年度は、洲本市五色町沖での事業化の可能性を探るため、風況シミュレーション調査を実施した。 ・平成26年度は、風力発電等環境アセスメント基礎情報整備モデル事業(環境省)の対象地区に採択された。 |
| 12 | | | | グリーンエネルギー推進 のための風力発電施設 設置支援 | | 県 | 洲本市 | ・グリーンエネルギー推進の観点から、洲本総合庁舎屋上の風力発電施設をアスパ五色へ移設。 |
| 13 | | | | 大規模未利用地におけ る民間大規模太陽光発 電所の立地促進 | | ㈱ユーラスエナジーホールディングス、㈱クリハラント、㈱淡路貴船太陽光発電所、塩屋土地㈱(その他複数の企業が検討中) | 全島 | ・島内の土取り跡地等の大規模未利用地において、民間事業者が淡路地域の豊富な日照を生かして大規模太陽光発電事業の実施を支援する。 ・県、地元3市としては、事業者に対する用地情報の提供、関係機関との調整の仲介などの誘致活動を実施しており、総合特区支援利子補給金の活用に向けた調整等を行う。 |
| 14 | | | 陽光発電の導入促 | 電力供給サービス方式 による太陽光発電設備 の設置 | | エナジーバンクジャパン (㈱、(㈱スマートエナジー、 県、市他 | 全島 | 平成25年5月に供用開始した県立淡路医療センターにエナジーバンクジャパン(株)が提供する初期投資不要で太陽光発電設備を整備する 仕組み(ソーラーエコウェーブ)を導入した。 ・導入規模:150kW ・契約期間:12年間 ・導入効果: 初期投資が不要、トータルコストの削減 |
| 15 | ギ | 地域資源を活 用した再生可 能エネルギー | | 住宅用太陽光発電設備設置補助事業 | | 県、淡路島くにうみ協会、 ひょうご環境創造協会 | 全島 | ・住宅において再生可能エネルギーである太陽光発電の導入を促進するため、新築住宅に比べ設置費が割高となる既築住宅を対象に設置費に対して補助。 [補助対象]淡路島内で住宅用太陽光発電設備を設置する者[H24年度補助額]1万円/kW ※H23年度は2万円/kW [H24年度実績]142件、769.0kW、7,689千円 |
| 16 | | 創出 | | 住宅用太陽光発電設備 設置補助事業 | | 洲本市 | 洲本市 | ・地域のエネルギー自給率向上に向けて、地域の強みである豊富な日照量を生かした太陽光発電の導入を加速化するため、住宅用太陽 光発電ンステム整備を補助。 [補助額]20千円/kW、上限80千円/件 (三洋電機製の太陽光発電システムを設置した場合:30千円/kW、上限120千円/件) [H26年度実績]助成件数61件(303.27kW)、補助金交付額5,687千円 |
| 17 | | | | 住宅用太陽光発電設備設置補助事業 | | 南あわじ市 | 南あわじ市 | ・地域のエネルギー自給率向上に向けて、地域の強みである豊富な日照量を生かした太陽光発電の導入を加速化するため、住宅用太陽 光発電システム整備を補助。 [補助額]20千円/kW、上限80千円/件 [H24年度実績]108件、581.74kW、交付額:8,307千円 [H25年度実績]108件、583.76kW、交付額:8,417千円 [H25年度実績]108件、573.33kW、交付額:3,734千円 [H27年度予定]20千円/kw×4kW×100件=8,000千円 |
| 18 | | | | 住宅用太陽光発電設備設置補助事業 | | 淡路市 | 淡路市 | ・地域のエネルギー自給率向上に向けて、地域の強みである豊富な日照量を生かした太陽光発電の導入を加速化するため、住宅用太陽 光発電ンステム整備を補助。 【補助額】20千円/kW、上限80千円/件(市内業者が工事した場合:25千円/kW、上限100千円/kW) 【H26年度実績】57件 287.25kW 交付額:4,579千円 【H27年度予定】60件 240kW |
| 19 | | | | 公共施設での新エネル ギー率先導入 | | 洲本市 | 洲本市 | ・環境市民ファンド、初期投資が不要な太陽光パネルの導入スキーム等の活用により、公共施設等へ太陽光パネルを率先して導入。 ・H24年度以降、初期投資不要スキームにより、学校給食センター、ウェルネスパーク五色、上灘中学校跡地等にて太陽光パネルを設置。 |

| TAL. | 番号 | 取組区分•概要 | ī | 特区 | 取組主体 | 実施場所 | 事業内容 |
|------|---------------|------------------------------|----------------------|----|-------|-------|---|
| | 20 | | 県内全域での幅広い産 業立地の促進 | | 県 | 全島 | ・工場誘致中心の集積から県内全域での幅広い産業立地促進への転換を図ることにより、地域経済の活性化と雇用機会の創出を実現する。そのため産業集積条例を産業立地条例(仮称)に改正し、拠点地区制度の見直しなどを行うとともに、立地支援施策の新設・拡充等を行い、県内全域での幅広い産業立地を促進する。 【主な支援策】 (①拠点地区制度の見直し 7種類から4種類に整理統合 ②税制上の措置、補助金の対象区域を拠点地区以外にも拡大 ③設備投資補助 ④雇用補助 (⑤本社機能立地支援(設備投資額の5%以内、賃料の1/2以内、正規雇用60万円/人等) (⑥促進地域への事業活動立地支援(賃料の1/2以内、正規雇用60万円/人等) (⑦不動産取得税軽減 (⑧法人事業税軽減 |
| | 21 | | あわじ環境未来島企業立地支援 | | 県 | 淡路市 | ① あわじ環境未来島構想支援割引制度 省エネルギー推進、地域ブランド発展、高齢者の生活向上等に寄与する企業の新規投資を促進する。 (1)対象用地 津名地区産業用地 (2)割引率 20% ② 中小企業支援ゾーンの設置 島内中小企業の新規投資支援のため、特別に中小企業向け立地促進ゾーンを設置する。 (1)対象用地 津名地区(志筑)の小区画 (2)価格 15千円/㎡ 【実績】1件 |
| | 22 | 地域資源を活 用した再生可能 エネルギー創出 | 企業立地奨励制度 | | 洲本市 | 洲本市 | ・投下固定資産額(家屋及び償却資産)が5,000万円以上で、事業所の新設、拡張又は移設を行う事業者へ奨励金を交付 [事業所を新設、拡張又は移設した場合] 〇企業誘致奨励金(5年間) ・新設の場合: 各年度の固定資産税額に相当する額 ・拡張の場合: 拡張した部分に係る各年度の固定資産税額に相当する額 ・移設の場合: 各年度の固定資産税額の1/2に相当する額 【指定事業所の操業開始時に新たに雇用された者で、1年以上継続して雇用された市内在住従業員がある場合] ○雇用促進奨励金(上限1,000万円で1回限り) ・当該市内在住従業員1人につき30万円 【指定事業所の正規雇用従業員が10人以上で、市内在住従業員が半数を超え、かつ、新たに建築した事業所の床面積が1,000㎡を超える場合] ○事業所施設設置奨励金(上限1,000万円で1回限り) ・1,000㎡を超える部分1㎡につき1万円 |
| | エネルギー の 持続 | | 企業立地奨励制度 | | 南あわじ市 | 南あわじ市 | ・投資額1億円以上もしくは常時使用従業員10人以上の企業を新設または拡張する事業者へ奨励金を交付(ただし、企業団地においては、5,000㎡以下の区画についても、投資額5,000万円以上または常時使用従業員5人以上で対象とする。) 〇土地取得奨励金(※企業団地(産業集積促進地区)のみ) 【新設】土地購入代金の1%相当額を3年間交付 【拡張】土地購入代金の1%相当額を3年間交付 〇土地取得特別奨励金(※企業団地(産業集積促進地区)のみ) 事業開始後2年以内において、南あわじ市在住の新規常用雇用従業者が10人以上50人未満の場合は1%を、50人以上の場合は4%を、人数に達した翌年度から3年間交付。 〇固定資産税課税免除(※企業団地は新設のみ) ・該当部分の固定資産税相当額を免除。 【新設で新築施設】5年間 【新設で既存施設】3年間 【拡張で新築施設】5年間 【拡張で新築施設】5年間 【拡張で新築施設】5年間 【拡張で新築施設】5年間 【拡張で新た存施設】3年間 〇新規常用雇用従業者奨励金(※企業団地は新設のみ) ・南あわじ市在住者の新規雇用1名につき20万円(事業開始後3年以内、1,000万円限度) 〇特別新規常用雇用従業者奨励金(※企業団地は新設のみ) ・南あわじ市在住者の新規雇用1名につき20万円(事業開始後3年以内、1,000万円限度) 〇特別新規常用雇用従業者契励金の交付 事業開始後2年以内において、南あわじ市在住の新規常用雇用従業者が10人以上20人未満の場合は1,000万円を、20人以上30人未満の場合は3,000万円を、30人以上の場合は5,000万年を、人数に達した翌年度に交付。 |

| 番 | 号 | | 取組区分·概要 | į | 特区 | 取組主体 | 実施場所 | 事業内容 |
|---|-----------|-------------------------------|---------------------------------------|--------------------------|----|--|---------|--|
| 2 | 4 | | 家庭·事業所での太陽 光発電の導入促進 | 企業立地奨励制度 | | 淡路市 | 淡路市 | ・投資額1億円以上(ただし、市内企業に限り5,000万円以上)、かつ、市内在住の新たに常時雇用する従業員3人以上の企業が対象。 〇立地奨励金: 固定資産税相当額を3~7年交付 〇雇用奨励金: 新たに1年以上雇用した市内在住の従業員1人につき10万円(1回限り)を事業者に交付(3~5年間)。総額1,000万円限度 〇大橋通行助成・水道料金助成: 明石海峡大橋及び大鳴門橋通行料並びに水道使用料の助成。法人市民税相当額を限度に3~5年間交付 〇下水道使用料助成: 1立方メートルにつき50円を乗じた額を交付(30年以内で年間500万円限度) ※対象となるのは指定業種のみ。投下固定資産総額、新たに常時雇用する市内在住の従業員数(なお、下水道使用料助成については、新たに5~クタール以上の土地を取得し、かつ、年間の下水道を使用する量が50,000立方メートルを超える者に限る)に応じて該当する奨励金・助成金の支給期間は異なる。 |
| 2 | 5 | 地域資源を活 用した再生可能 エネルギー創出 | あわじ資源エネルギー | 化5か年計画の実施 | | 県、市 | 全島 | ・竹資源活用エネルギー設備導入モニタリング事業 竹資源活用エネルギー設備のうち花卉のハウス栽培等農業利用の竹チップボイラーは、これまで長期間の利用実績がなく、農業者が購入 する際の参照データが不足しているため、モニター用竹チップボイラーの開発を委託し、農業者にモニター利用を促すことで、消費拡大への 契機とする。 ・竹資源活用エネルギー設備導入補助 竹資源活用エネルギー設備のうち家庭用竹チップボイラーや竹チップストーブの導入に対して補助することにより、竹の燃料としての消費拡 大を図り、竹の資源としての活用を促進する。また、導入先のモニタリングを行い、使用状況について調査を行う。 ・竹資源活用エネルギー設備導入説明会及び現地見学会の開催 竹の資源活用を促進するため、島内の放置竹林の現状や竹を資源として活用する取り組み及び補助制度を現地見学会を交えて紹介し、 島民への普及啓発を図る。 |
| 2 | 6 | 地域でのエネル ギー創出を支え る仕組みづくり | え 住民参加型太陽光発電事業 | | | (一財)淡路島くにうみ協会、県 | 全島 | ・多くの島民の参画を得て再生可能エネルギーの創出に取り組み、住民ぐるみであわじ環境未来島構想を推進する仕組みとして、県が住民参加型市場公募債を発行して島民を中心に資金を集め、(一財)淡路島くにうみ協会に貸付を行い、同協会が太陽光発電事業を実施する。 |
| 2 | 7 | でのエネル | 多様な主体の創意 工夫を生かすエネ ルギー消費の最適 化 | うちエコ診断 | 0 | ひょうご環境創造協会、 地球環境戦略研究機 関、エナジーバンクジャ パン(株)、スマートエナ ジー(株)、県他 | 全島 | ・家庭からのCO2排出量を見える化し、各家庭の生活スタイルに応じて、排出削減の効果的な対策を個別提案する「うちエコ診断」を展開。 ・H23年度からは、全県のモデルとして、淡路島において地元自治会・町内会と連携して地域ぐるみで実施。 ・診断の内容については、温暖化防止のほかに節電の観点も加え、充実を図る。 ※実績(H25 2地域18世帯、H26 2地域19世帯) |
| 2 | マネルギー の持続 | | 化マネジメントシス | 農漁村型スマートコミュ ニティづくりの推進 | | (調整中) | 重点(五色) | ・「仮想グリッドによるエネルギーマネジメントシステム(あわじAEMSプラットフォーム)」「エネルギー需給の見える化と暮らしの安心化(あわじライフアシスト・ターミナル)」「地域独自のエネルギー消費の最適化」により、従来の需要追従型ではなく、域内で生産可能な再生可能エネルギー創出量を地域住民、事業者自らが認識し、その範囲内で効率的に節エネ、融通(平準化)し合いながら域内エネルギーと生活の自立をめざす。 ・平成24年度は、洲本市五色町エリアの特色を生かした農山漁村型スマートコミュニティづくりを推進するため、地域住民等を対象とした意向調査を実施した。 ・今後は、趣旨に賛同する民間事業者の参画を得て、実証事業の実施に向けて国の競争的資金に応募していく。 |
| 2 | 9 | | テム | | | 京都大学、ソフトバンクモバイル(株)、東光電気(株)、 国際航業(株)、洲本市、県他 | | ・平成23年度は、洲本市五色町を対象として、スマートコミュニティの構築を進めるためのFS調査事業である「スマートコミュニティ構想普及支援事業」(経済産業省)に採択され、事業を実施した。 |
| 3 | 0 | | エネルギー自立島 | 農漁村型スマートコミュ ニティづくりの推進 | | 神戸大学、立命館大学、 大阪市立大学、富士電 機株、三社電機株、三洋 電機株、中西金属工業 (株)、慧通信技術工業(株)、 県立工業技術センター、 南あわじ市他 | 重点(沼島) | ・南あわじ市沼島は、太平洋に面して気候が温暖で日照量が豊富な一方、離島として東南海・南海地震などによる被害や孤立が懸念されている。このため、島民の意欲・知恵と先端技術を融合させながら、災害に強いエネルギー自給100%の島をめざす。 ・平成24~26年度の3カ年の「地球温暖化対策技術開発等事業」(環境省)に採択され、「離島・漁村における直流技術による自立分散エネルギー技術の実証研究」を実施し、当初の目標である電力消費量30%程度の削減効果を達成した。また、沼島に最適な直流マイクログリッドシステムの提示を行った。 ・今後、引き続き、立命館大学、慧通信技術工業により住民参加のダイナミックプライシングの実験を継続し、その有効性の検証を行なっていく。 |
| 3 | 1 | | | LED街路灯新設事業 | | 淡路市 | 淡路市 | ・市内の交差点周辺、河川敷道路、路地、通学路等にLEDタイプの街路灯を順次整備し、省エネの推進を図る。 [H26年度実績]161基 [H27年度予定]120基 |
| 3 | 2 | | 分散型エネルギーイ コミュニティづくり | ンフラ整備によるスマート | | 淡路市、県 | 重点(夢舞台) | ・職と住の一体化によるコンパクトシティの実現を目指す淡路市夢舞台ニュータウン構想「サスティナブル・パーク」周辺をモデル地域として、新たな再生可能エネルギー源を活用し、災害時には地域内で自立的にエネルギー供給できる分散型エネルギーインフラ整備の事業検討を行う。 ・平成25年度、平成26年度に「分散型エネルギーインフラ」プロジェクト導入可能性調査事業(総務省)に採択され、調査を実施した。 |

| 番号 | <u>1</u> | | 取組区分·概要 | | 特区 | 取組主体 | 実施場所 | 事業内容 |
|----|----------|------------------|-----------------------|-----------------------|----|---|-------|---|
| 33 | | | | EVアイライドあわじ推進 事業 | | 県、淡路島くにうみ協会 | 全島 | 電気自動車(EV)導入補助と充電器設置を併せて推進することにより、全県に先駆けたEV導入モデル地域として「EVアイランドあわじ」の推進を図る。 ・電気自動車等導入補助【継続】 [H24年度実績]300千円×40台 対象 島内事業者 [H25年度実績]300千円×82台 250千円×7台 対象 島内事業者、島内在住個人 [H26年度実績]300千円×82台 対象 島内事業者、島内在住個人 [H26年度実績]300千円×82台 対象 島内タクシー、レンタカー、教習所事業者 [H27年度予定]700千円×20台 対象 島内タクシー・レンタカー、教習所、宅配事業者 ・EVアイランドあわじ普及啓発事業【継続】 推進協議会の運営 EVアイランドあわじフェスタの開催 ・次世代自動車重電インフラ整備事業【継続】 淡路島内県立集客施設等に設置の急速充電器の維持管理 ・充電器設置補助事業 [H25年度実績]無し [H26年度実績]500千円×1基 |
| 34 | | | | 公用車のEV化 | | 県 | 洲本市 | ・電気自動車の普及を促進するため、洲本総合庁舎の公用車に「あわじ環境未来島構想」啓発のラッピングを施した電気自動車1台を導入。 |
| 35 | | | 促進 | 公共施設でのEV率先導 入 | | 洲本市 | 洲本市 | ・公共施設における率先的なEV導入の一環として、公用車の更新に当たり、EVの積極的な導入を図る。 ・H24年度は、高田屋嘉兵衛公園(ウェルネスパーク五色)で使用する公用車の更新に当たり、EVを1台導入。 |
| 36 | | | | あわじ環境未来島電気 自動車導入事業 | | 南あわじ市 | 南あわじ市 | ・あわじ環境未来島構想の実現に向けて、脱化石燃料、二酸化炭素排出削減に資する電気自動車の導入を加速化するため、公用車1台を電気自動車に買い換える。 [H24年度実績]3,046千円 |
| 37 | エネ | | 電動コミュニティバスの運行 | | | 淡陽自動車教習所、ツネイシホールディングス㈱、 国際航業㈱、県、市他 | | ・淡路地域では、一層の人口減少に伴いますます分散居住が進み、さらに自動車依存が進む可能性が高い。一方で、超高齢化により自動車の運転が困難な住民が増加すると想定され、便数減少傾向にある既存バス路線に代わる住民の足の確保の必要性が高まっている。 ・このため、持続可能なコミュニティバスの運行に向けて、維持コストの低減化とCO2の削減につながる車両の電動化と運行実証を実施する。 |
| 38 | ルギー | 「あわじ環境 未来島」島民 | あわじ全島ゴミゼロ作戦 | | | 「環境立島淡路」島民会 議、県、島内3市他 | 全島 | - 環境立島淡路の実現のため、7月と11月を「淡路環境美化月間」と定め、「淡路全島一斉清掃の日」などの清掃活動をはじめとする島民主体の活動をより一層推進。 ・分別・リサイクルなどによるごみの減量化や、漂着ごみ問題に対する住民の環境意識向上を図る取組を推進。 ・率先的活動団体の取組支援 ・「淡路環境美化月間」運動の推進 ・淡路島海岸漂着ごみ対策の推進 等 |
| 39 | | 率先行動の推進 | あわじ菜の花エコプロジェクトの推進(再掲) | | | 「環境立島淡路」島民会 議、県、島内3市他 | 全島 | ・資源循環型社会の構築に向けた取組である「あわじ菜の花エコプロジェクト」を島民運動として推進。 [取組例] ・菜の花油販売促進事業 ・菜の花種子配布事業 ・生産者支援事業 等 [H26年度実績] 菜の花種子配布240kg、栽培面積45ha |
| 40 | | | 家庭の省エネ実践 運動 | うちエコ診断(再掲) | | ひょうご環境創造協会、 地球環境戦略研究機 関、エナジーバンクジャ パン㈱、スマートエナ ジー㈱、県他 | 全島 | ・家庭からのCO2排出量を見える化し、各家庭の生活スタイルに応じて、排出削減の効果的な対策を個別提案する「うちエコ診断」を展開。 ・H23年度からは、全県のモデルとして、淡路島において地元自治会・町内会と連携して地域ぐるみで実施。 ・診断の内容については、温暖化防止のほかに節電の観点も加え、充実を図る。 ※実績(H25 2地域18世帯、H26 2地域19世帯) |
| 41 | | | 生活排水適正処理の |)推進 | | 県、市 | 全島 | ・3市と連携し、生活排水適正処理推進協議会を設立し、生活排水の適正処理を積極的に推進する。情報の共有や対策の検討を行うとともに生活排水適正処理指導員を配置し、県民生活への指導啓発を行う。 |

| 番号 | | | 取組区分·概要 | | 特区 | 取組主体 | 実施場所 | 事業内容 |
|----|--------|--------------|--|--------------------------------------|----|-----------------------------------|--------|---|
| 42 | 農と食の持続 | | 農と食の人材育成 拠点の形成 | チャレンジファーム | 0 | ㈱パソナ農援隊、淡路市 他 | 重点(野島) | ・農業分野での起業を目指す人材を(株)パソナ農援隊が最長3年間契約社員として雇用し、淡路市野島地区の遊休農地をフィールドとして、事業計画の作成、栽培品目の選定、生産・販売方法の企画、栽培管理・収穫・出荷など、農業経営の実践を通じて育成する「パソナチャレンジファーム」事業を展開している。なお、当該事業の実施に当たっては、県・淡路市が協働して農地の斡旋及び農業技術の指導等を行っている。・平成20年から事業を開始しており、現在、1名の研修生が独立就農又は農業分野での起業に向けて研修を行っている。卒業生で独立就農を希望する17名のうち、8名が淡路島内で就農し、うち4名が認定就農者となっている。 |
| 43 | | | 農と食の人材育成 拠点の形成 | 「ここから村」事業への支援 | | 県((株)パソナグループに 委託) | 重点(野島) | ・若年層の厳しい雇用情勢を踏まえ、新卒未就職者等を雇い入れ、地域の強みである農業を2次産業、3次産業に展開できる6次産業人材の育成に向けた実習研修を行い、魅力ある定住人材を創出する。 ・平成23年度は、「淡路島農業人材育成事業」として(株)パソナグループに委託し、同社が、167人を雇用し、農作業をしながら芸術活動を行う「半農半芸」の兼業スタイルの普及により若手農業人材の地域定着につなげる「ここから村」の取組として実施した。 ・平成24年度は、前年度の取組を発展させ、加工・流通などのビジネス面の研修を強化した「淡路島6次産業人材育成事業」として81人、平成25年度は、「淡路島観光・交流人材育成事業」として30人を同社が雇用した。 |
| 44 | | | | 旧野島小学校施設用地利活用事業 | 0 | ㈱パソナふるさとイン キュベーション、淡路市 他 | 重点(野島) | ・廃校した小学校を利活用し、地域活性化のシンボルとしてあらたな観光、6次産業化のモデル施設として位置づけ、耕作放棄地の有効活用、雇用創造、生産から加工、販売流通という6次産業モデルを確立する。 ・廃校となっていた旧淡路市立野島小学校施設について、(株)パソナグループが淡路市から譲渡を受け、H24年8月に「のじまスコーラ」をオープンした。 |
| 45 | | | 健康・癒しの里づくり | クラインガルテン整備 | 0 | (株)パソナグループ | 淡路市 | ・都市住民が農業体験を通じて心の健康を回復する滞在型市民農園(クラインガルテン)について、再生可能エネルギーの活用も視野に入れた「エコ・クラインガルテン」事業の実施に向けた検討を進めている。 |
| 46 | 農と | | 淡路島農の担い手育成プロジェクト | | | 県 | 全島 | ・認定農業者や集落営農組織等の効率的かつ安定的な経営体の育成、農業後継者の就農促進及び新たに農外からの意欲ある新規就農者(新規参入者)の受け入れを促進。 [H26年度実績] ・経営能力に優れた認定農業者(個別経営体)の育成 ・地域特性を生かした淡路島型集落営農組織(組織経営体)育成・全国農業担い手サミットinひょうご淡路地域交流会の開催 [H27年度予定] ・地域特性を生かした淡路島型集落営農組織(組織経営体)育成 ・認定農業者等の育成確保及び若手経営者の育成 ・認定農業者等の育成確保及び若手経営者の育成 ・淡路島型交流農業の推進 |
| 47 | 食の持続 | 農と食の人材 育成 | がんばる淡路島農業 | 人支援事業 | | 県 | 全島 | ・新規就農希望者へ、地域での援農活動等を通じ、農業技術習得や独立への基盤作りを支援するため、南あわじ市の団体へ事業委託する。 ・新規就農者が中古施設の修繕等を行うために必要な経費を補助する。 |
| 48 | | | ふるさと淡路島に帰っ 就農)推進事業 | って農業をしよう(Uターン | | 県(ふるさと淡路島に 帰って農業をしよう実行 委員会) | 全島 | ・島外に出ている農家子弟のUターン就農を促す取組みを推進 親への意向調査(後継者の有無等)、講座の開催、Uターン就農推進冊子の作成、経営継承悩み相談室の設置等 |
| 49 | | | 農を主軸とした地域 再生の担い手を育 成する大学学部と の連携 | 吉備国際大学南あわじ 志知キャンパス地域創 成農学部との連携 | | 学校法人順正学園、南 あわじ市、県、地域農漁 業団体他 | 重点(志知) | ・県立高校の廃校跡地を活用し、農を主軸とした地域再生を目指し、環境・福祉を融合させた領域の人材育成を行う大学学部を誘致し、施設改修整備等を実施。H25年4月開校。 |
| 50 | | | あわじ島まるごと食の拠点施設の整備 | | | 地域農漁業団体、南あわじ市、県他 | 重点(志知) | ・地域が誇る農水産品の魅力を発信すると共に、ツーリズムと融合した6次産業化による付加価値の向上に取り組む拠点として、あわじ島まるごと食の拠点施設を整備。 [H24年度実績]13,470千円 ・マスタープラン作成、検討委員会開催等 [H25年度実績]880,169千円 ・測量調査、実施設計、整備工事、検討委員会開催、生産拡大支援等 [H26年度実績]145,933千円 ・1期整備工事が完成し、H27.3月に直売所・レストランを先行オープン等 [H27年度予定]46,130千円 ・2期工事調査設計等 |
| 51 | | | 食の拠点施設活用推 | 進進事業 | | 南あわじ市 | 全島 | ・南あわじ市に整備された「あわじ島まるごと食の拠点施設」直売所「美菜恋来屋」において、農産物等の品揃えを安定させるための新規作物の導入推進、淡路島産農畜水産物の消費拡大を図るためのPRイベント等の実施を支援。 |

| 番 | 号 | | 取組区分•概要 | - | 特区 | 取組主体 | 実施場所 | 事業内容 |
|----|--------|----------------|--------------------------------|-------------------------------|----|---|--------|---|
| 52 | ! | 漁船の電動化・ | ・ハイブリッド化によ -ン化 | 電動漁船等地球環境保 全型漁船の技術開発事 業 | 0 | (社)海洋水産システム協会、アイティオー(株)、五色町漁協、洲本市 | 重点(五色) | ・平成24年度に全国初の取組となるフル電動船内外機船(ドライブ船)1隻を五色町漁協に配置し、同漁協管内をフィールドに航行実証実験を実施した。 ・平成25年度以降は、上記ドライブ船を活用して環境にやさしい漁業のあり方について検討を進める。 |
| 53 | 3 | | | プラグイン・ハイブリッド 船の開発 | 0 | 沼島漁協、古野電気㈱、 関西電力㈱、大阪市立 大学、南あわじ市、県 | 重点(沼島) | ・南あわじ市沼島における「農漁村型スマートコミュニティづくり」の一環として、大阪市立大学、古野電気㈱、県立工業技術センター等により、モーターとエンジンを組み合わせた定点航行システムを組み入れた「ハイブリッド漁船」の開発に取り組む。 |
| 54 | ļ | | 食のブランド「淡路島」推進事業 | | | 食のブランド「淡路島」推進協議会 | 全島 | [H26主な実績] ・淡路島産食材こだわり宣言店制度の創設・実施 ・首都圏での全国規模の見本市等への出展・PR ・食のブランド淡路島フェアin神戸の開催 ・商談会の開催 ・食のブランド「淡路島」オータムメッセ2014の開催 等 [H27主な予定] ・淡路島産食材こだわり宣言店の拡充 ・首都圏での全国規模の見本市等への出展・PR等 ・食のブランド淡路島フェアin神戸の開催 ・商談会の開催 ・食のブランド、淡路島ノエアin神戸の開催 ・食のブランド「淡路島」オータムメッセ2015の開催 |
| 55 | j | | 食のブランド「淡路息 | のブランド「淡路島」推進事業 | | 洲本市 | 洲本市 | ・兵庫県で取り組む"食のブランド「淡路島」"の推進に参画(1,200千円) ・地域食材のPRの充実、旬を楽しむ運動の推進(0千円) ・野生鳥獣の有効活用(6次化・特産化)の実証(0千円) |
| 56 | 農と食の持続 | 食のブランド「淡路島」の推進 | ランド「淡 食のブランド「淡路鳥」推進事業 推進 | | | 南あわじ市 | 南あわじ市 | H24年度実績]10,925千円 ・兵庫県の取組への拠出 ・農業学生研修事業 ・特産品販売促進事業(大阪、西宮等での特産品フェア) ・野菜産地振興事業(玉葱種子補助、堆肥流通補助、バイオ炭化物利用促進他) ・就農希望者農業体験 (H25年度実績]9,075千円 ・兵庫県の取組への拠出 ・農業学生研修事業 ・特産品販売促進事業(大阪、西宮等での特産品フェア) ・野菜産地振興事業(玉葱種子補助、堆肥流通補助、バイオ炭化物利用促進他) ・就農希望者農業体験 (H26年度実績]11,337千円 ・兵庫県の取組への拠出 ・農業学生研修事業 ・特産品販売促進事業(大阪、西宮等での特産品フェア) ・野菜産地振興事業(玉葱種子補助、堆肥流通補助、バイオ炭化物利用促進他) ・就農希望者農業体験 (H27年度予定]11,047千円 ・兵庫県の取組への拠出 ・農業学生研修事業 ・特産品販売促進事業(大阪、西宮等での特産品フェア) ・野菜産地振興事業(玉葱種子補助、堆肥流通補助、バイオ炭化物利用促進他) ・就農希望者農業体験 |
| 57 | , | | 淡路島の野菜産地口 | 句上プロジェクト | | 県 | 全島 | ・淡路島の野菜主要5品目(たまねぎ、レタス、はくさい、キャベツ、トマト)等の野菜の生産面積を拡大するために、機械化体系の推進と品質向上への取組みを支援。 ・1地区(JAあわじ島) たまねぎ収穫コンテナ用フォークリフト等の導入補助 ・1地区(JA淡路日の出)野菜苗移植機、たまねぎピッカー等の導入補助 ・1地区(JA淡路日の出)ピーマン栽培ほ場への日射制御型拍動自動かん水装置等の導入補助 |
| 58 | 3 | | 淡路島の生乳生産量4万トン維持対策の推進 | | | 県 | 全島 | ・国際化に対抗出来る淡路島産牛乳の地域プランドカの維持向上を図るため、牛舎の暑熱対策を推進し、生乳生産量の減少を食い止める。 ・搾乳牛の夏バテ解消のための送風機、飲水施設等の整備補助・乳質改善のため、ミルカー、バルククーラー等搾乳機器機能向上補助 淡路島酪農農業協同組合等3団体(3地区) ・淡路島牛乳パックへの県民局広報の掲載 |
| 59 | | | 淡路一水産の島再生プロジェクトの推進 | | | 県 | 全島 | ・水産資源の維持・増大と地元水産物消費拡大のため、豊かな海の再生や水産物販売強化に取り組む。 [H26年度実績] ・海底耕耘、海底ゴミの回収、かいぼり等の実施を支援 ・新規養殖対象種としてアサリの垂下養殖導入のための養殖試験及び天然採苗試験を支援 ・淡路産水産物のブランド化を図るため、ハモ及びサワラのPRポスターを作成し、JR京阪神の駅広告やイオンの地魚販促時に掲示しPRを実施 [H27年度予定] ・漁場環境の改善や水産資源の回復のため、漁業者等が自ら行う取り組みに対する支援 ・淡路島産水産物のPR及び水産物販売イベント等への支援 |

| 番- | 号 | | 取組区分·概要 | 特区 | 取組主体 | 実施場所 | 事業内容 |
|----|--------|--------------------|--------------------------------|----|--|---------|---|
| 60 | 0 | | 淡路島いちじく作付面積倍増作戦 | | 県 | 全島 | 産地拡大を図るとともに、消費者への認知度向上、新商品開発によるブランド力強化に取り組む。 ・販路拡大:市場関係者との情報交換会の開催 ・新需要創造:いちじくを使った新メニュー、加工品等の開発 |
| 6 | 1 | | 淡路島淡路島農産物等加工支援事業の推進 | | 県 農林漁業者等3戸以上で 組織する農林水産物加 エグループ等 | 全島 | ・6次産業化に取り組む農林漁業者の育成。 ・加工施設の新設又は既存の施設を加工施設へ改良する場合に、農林水産物等の加工に必要な仕様及び機器等の整備への支援。 ・農林水産物を用いた商品の開発・改良への支援。 |
| 62 | 2 | | 食の観光立国教育事業 | | 淡路市 | 淡路市 | ・観光立島・淡路市にふさわしい人材の育成を行う。 ・将来の観光を担う子どもたちを育てるため、食による観光教育を学校及び関連機関と連携して実施する。 |
| 63 | 3 | | 「食の観光大使程さん」おすみつき御食国 み一っけた事業 | | 淡路市 | 淡路市 | ・淡路市の食の魅力を市内、市外の人たちに知ってもらうために、淡路島の特産品を買ったり、食べたりできる店をビジュアル化する。 ・淡路島の食材を使った一品を提供する店を募集し、淡路市の食の観光大使である程一彦による「みけつくに認定」を行う。また、同時に程 氏によってメニューに対する助言を行っていただく。加えて、「よしもと」の情報発信システムを活用した同事業のPRを図る。 |
| 64 | 4 | | 淡路島ええもん、うまいもんフェア事業補助金 | | 淡路市 | 淡路市 | ・淡路島ええもん・うまいもんフェアを淡路市商工会事業として実施。 ・関係団体との連携や異業種交流により新たな事業展開の機会を創出、商工業者の活力回復や複数事業所の協力による商品開発につな げる。 ・淡路島の特産品が集まる場の提供を通じ、島外からの集客、地元住民への地元商品の周知を行う。 ・出店者へは自社商品の強み・弱みを分析する機会を、製造業者へは消費者と直接接する機会を提供することにより、今後の商品開発を 促進。 |
| 6 | 5 | 食のブランド「淡 路島」の推進 | 「淡路の花」ブランド化の推進による産地活性化 | | 県 | 全島 | ・消費者や市場に信頼、評価され、競争力のある淡路島の花き産地づくりの一層の推進のため、産地一丸となって「淡路島の花」ブランド確立を進めるなど、生産・流通・販売を一体的に捉えた「淡路島の花」のブランド戦略を推進。 |
| 66 | 農と食の持続 | | 離島漁業再生支援交付金 | | 沼島漁業集落 | 南あわじ市沼島 | ・離島において、種苗放流、周辺海域の清掃、産卵育成場の整備、漁獲物の販売促進など、漁業の活性化を目指した取組みを行う離島の漁業集落に対して、交付金による支援を実施。 [H26年度実績] 15,640千円*2/3≒10,426千円 [H27年度予定] 13,872千円*2/3≒9,248千円 |
| 67 | 7 | | 離島漁業再生支援交付金 | | 南あわじ市 | 南あわじ市沼島 | ・離島において、種苗放流、周辺海域の清掃、産卵育成場の整備、漁獲物の販売促進など、漁業の活性化を目指した取組みを行う離島の 漁業集落に対して、交付金による支援を実施。 [H24年度実績] 15.640千円*1/3=5.213千円 [H25年度実績] 15.640千円*1/3=5.213千円 [H26年度実績] 15.640千円*1/3=5.213千円 [H27年度予定] 13.872千円*1/3=4.624千円 |
| 68 | 3 | 自然環境の維 持・保全 | ^{竟の維} イノシシ被害対策の推進 | | 県 | 全島 | ・集客ぐるみのイノシシ対策の実施 鳥獣被害防止対策協議会が防除・駆除指針に基づき集落単位の被害対策実施計画を策定し、集落ぐるみによる実施体制の整備を支援する。 ・イノシン一斉捕獲推進事業の推進 生息区域の拡大防止効果等を高めるため、鳥獣被害防止対策協議会が取り組む「イノシンの繁殖期一斉駆除」を支援する。 ・イノシシ"一網打尽"作戦の実施:電気止めさし器の普及支援 艦等で捕獲した大型獣を安全に殺処分できる「電気止めさし器」の普及を支援し、農家自身(わな免許)による集落ぐるみの捕獲を推進する |
| 69 | 9 | | 生物多様性の島淡路の推進 | | 県 | 全島 | ・淡路島の生物多様性の保全や再生を島内で推進し、人と多様な生物が共生し、自然が豊かに調和する生物多様性の島の実現を目指す。 |
| 70 | 0 | | ため池交流保全の全島展開 | | 県 | 全島 | ・農業者と漁業者によるかいぼりの取組みを進めるため池・里海交流保全事業(第2期)の実施 (H26年度実績 かいぼり10箇所) ・次世代の子供や都市の人たちへため池の役割や魅力を伝え、ため池への理解と維持管理の協力を進める。 (H26年度実績 ため池教室 3回、クリーンキャンペーン1回) |

| 番· | 号 | | 取組区分•概要 | ļ | 特区 | 取組主体 | 実施場所 | 事業内容 |
|----|----------------|---------------------------------|----------------------|----------------------------------|----|--|-----------------|--|
| 7 | 暮らしの持続 | 高齢者にやさ しい持続交通 システムの構 築 | デマンド交通試験運行事業 | | | 洲本市 | 洲本市 | ・従来から実施してきた路線バスへの運行補助を引き続き実施するとともに、住民が主体となって持続可能となる地域公共交通としてのデマンド交通試験運行を実施。 ・試験運行では、利用データの収集を目的とし、その結果を踏まえて、今後の方針を検討。 ・将来的には利用者の利便性を高めるとともに、環境にやさしい電気自動車(EV)の導入も検討する。 [H24年度実績] ・募集の結果、1団体から申請があるも、法的な制約により、試験運行不可。 [H25年度実績] ・市内の交通不便地域(中川原地区)において、デマンド方式(一部区域運行)による試験運行を実施。 ・募集期間は、6月3日(月)~6月28日(金)まで。 |
| 72 | 2 | | デマンド交通実証実 | 験 | | 淡路市 | 淡路市 | ・バス路線の廃止等により生じた公共交通空白地域(山田地区)において、地域の実情と住民の移動ニーズに合う新たな交通システムとしてデマンド方式による運航を実施する。 |
| 7: | 3 | | 守り、育てる地域公共 | 共交通 | | 県 | 全島 | 県、島内3市、バス事業者等で構成する「淡路地域公共交通勉強会」を活用し、島内の高速バス、路線バス、コミバス、海上交通等の地域交通を守り、育てる方策を検証。 高速バス、路線バス、コミバス、海上交通の時刻表網羅し、乗り換え情報等を分かり易くし利便性の向上に繋げるため作成した公共交通情報冊子「あわじ足ナビ」の効果的な活用に向けた検討を行う。 |
| 74 | 4 | ICTを活用し た島づくり | 淡路ICTスマートアイランドプロジェクト | | | (株)パソナふるさとイン キュベーション、(株)パソ ナテック、(株)パソナロジ コム、淡路市 | 淡路市 | ・ICT(情報通信技術)を活用した各種サービスの提供を通じて住民の生活を便利で豊かなものにしていくため、平成25年度に「ICT街づくり推進事業(総務省)」を活用して、実証実験を展開した。 ・今後は、実証実験の成果を生かして、防災、交通、医療、エネルギーなどの課題を解決するための取組を展開する。 |
| 75 | 5 | 健康長寿の島づくり | 7つのセラピーによる健康の島づくり | | | 住民と共に創るセラビーアイ ランド 日本健康・環境セラピー 学会 | 全島 | ・自然環境や緑を活用した健康増進に寄与する活動に関心を持つ市民、自然や健康に関連した企業・行政にかかわる人々、医療や教育の分野で働く人々、健康・環境・自然をテーマに実践・教育・研究を行う専門家らによる発表と交流の場を提供し、自然の恵みと私たちの健康の関係を科学的にとらえ、その成果を淡路島から子供、大人、高齢者にいたるすべての人々に伝えていくことを目的とする。平成26年8月10日第二回日本健康環境セラピー学会創立記念を淡路夢舞台国際会議場で、また11月24日、第一回淡路島四季音楽セラビーを関西看護医療大学で、27年3月28日淡路花博2015花みどりフェア「自然環境が奏でる癒しと健康のおもてなし一癒しのセラビー体験一」を淡路夢舞台国際会議場で実施した。この三回の参加総数人数は356名。健康志向が到来している今こそ、住民の健康を守り向上させるために、今後も、四季折々のセラビーを住民の皆様に紹介し、体験する機会を持ち続ける。 |
| 70 | 5 | | 健康回復の拠点づくり | 健康回復・健康づくりの 拠点整備事業 | | 民間事業者、淡路市他 | 重点(夢舞台) | ・淡路花博跡地の一部に地域医療の拠点となる病院を整備し、風光明媚な医療環境を提供する。H23年度で病院用地の購入、インフラ設計。H24~工事開始、H26.4.1 開院。 [H24年度実績]104百万円(病院への建設補助) [H25年度実績]646百万円(病院への建設補助) [H26年度予定] 0 |
| 7 | 7 | | 住民の健康と安心 を支える基盤整備 | 洲本市中心市街地にお ける健康福祉ゾーンの 整備検討 | | 民間事業者、洲本市社 会福祉協議会、洲本市、 県他 | 重点(洲本中 心市街地) | ・洲本市中心市街地において、健康福祉ゾーンの整備を検討し、人口減少・高齢化が進む中でも歳をとっても安心して暮らし続けられる地域づくりを目指す。 |
| 78 | 3 | | 「ソーシャルファーム」の整備 | | | NPO法人、南あわじ市 | 重点(志知) | ・南あわじ市活性化委員会の活動の一環として障害者等の新たな雇用・就業の場となるソーシャルファームのモデル整備を行う。実施主体であるNPOがH23年11月に発足。自主活動を展開。 |
| 79 | 9 暮 | | いきいき百歳体操の全島展開 | | | 市、県、介護保険事業者 | 全島 | ・効果的な介護予防事業を推進するため各市が地域拠点展開している「いきいき百歳体操」を支援するとともに、元気高齢者が虚弱老人を 支える住民主体の地域づくりを支援する。 |
| 80 | らしの持 | | 地域支援ネットワークづくり | | | 県立淡路医療センター、 県、市、かかりつけ医、 介護保険事業者他 | 全島 | ・認知症・難病患者になっても地域で質の高い生活を送れるよう、認知症疾患医療センター(県立淡路医療センター)や、各市地域包括支援センター、介護保険事業者、かかりつけ医などが連携し、地域包括ケア体制を整備する。 |
| 8 | 一 続 | | 精神障害者が地域で づくり | き当たり前に暮らせるまち | | 県、市 | 全島 | ・「入院医療中心から地域生活中心へ」の移行を図るため、ピアサポーターが精神障害者へのアウトリーチ支援を行ったり、「仲間づくり」や 「居場所づくり」の支援を行い、精神障害者が当たり前に生活できる地域・まちづくりを目指す。 |

| 番 | 号 | | 取組区分・概要 | 特区 | 取組主体 | 実施場所 | 事業内容 |
|---|--------|---|---------|----------------------|--|---|--|
| 8 | 2 | 地域資源を生かした小規模集落の活性化 | | | 各地区、大学、NPO法 人、淡路市、県 | 重点(長沢・ 生田・五斗 長) | ・あわじ環境未来島構想推進事業「重点地区推進事業」(0.3百万円) 長沢、生田、五斗長の3地区を一体の地域としてとらえ、小規模な集落が連携してそれぞれの個性や想像力を糾合し、過疎に悩む中山間 地域の活性化に向けた先駆的モデルとして取り組む。 ・地域再生大作戦(15百万円) 生田・五斗長地区の魅力向上を図るため、た各地域の自主的、主体的な賑わい創造や活性化に取り組んでいる。 [H26年度実績] 一淡路市長沢:ふるさと自立計画推進モデル事業 -淡路市長沢:ふるさと自立計画推進モデル事業 -淡路市生田:地域再生拠点等プロジェクト支援事業 -淡路市生田:地域再生拠点等プロジェクト支援事業 [H27年度予定] -淡路市五斗長:地域再生拠点等プロジェクト支援事業 -淡路市五斗長:地域再生拠点等プロジェクト支援事業 -淡路市五斗長:地域再生拠点等プロジェクト支援事業 -淡路市五斗長:地域再生拠点等プロジェクト支援事業 - 淡路市五十長:地域再生拠点等プロジェクト支援事業 - 近路市五十長:地域再生拠点等プロジェクト支援事業 - 五斗長垣内遺跡史跡整備事業(37.5百万円) 五斗長地区において、国の史跡として指定を受けた五斗長垣内遺跡の整備を実施し、地域と連携して文化財の有効活用を図る。 |
| 83 島まるごと ミュージアム 化の推進 淡路島景観づくり運動の推進 県 全島 | | | | | 県 | 淡路島の景観を守り、未来に引き継ぐため、「守り育てる」「調和させる」「活かす」の三つ視点から"淡路島の景観づくり運動"を推進していく。 〇日24年度に選定した「淡路島百景」のPR・活用(「淡路島百景ガイド」、「俳句で詠む淡路島百景」の無料配布) 〇「淡路島景観づくりガイド」による啓発 〇「景観緑花市民講座」の開催 〇「淡路島景観づくり交流フォーラム」の開催 | |
| 8 | 4 | 島まるごと ミュージアム 化の推進 「ウォーキングミュージアム」の整備 NPO法人淡路島アートセ シター、淡路市、地域住 民、地域団体、県他 生田・五斗 長) 生田・五斗 長) 「ウォーキングミュージアム」の整備 と田・五斗 長) はおき作度実 (H25年度実 (H25年度実 (H26年度実 (H27年度予 図る。 地域の特性 ①雇用拡大 ②。 が路地域雇用創造推進事業 (次路はたらくカタチ研究島) 淡路地域雇用創造推進 (後路はたらくカタチ研究島) | | 生田·五斗 | ・構想に掲げる「島まるごとミュージアム化」の実現に向け、古道復活プロジェクトのモデルとして平成23年度~24年度に地域づくり活動支援 モデル事業、平成25年度にはフロンティア事業を活用し、「五斗長ウオーキングミュージアム事業」(五斗長地区周辺の古道を復活させ、そ こに樹木等を芸術的に加工して配置すること等により、交流人口の増加を図る事業)を実施した。また、島内各地で同様の事業展開を検討 し、淡路島全体での事業実施を目指す。 [H23年度実績]地域住民等と協働してルートの選定及び歴史的価値の検証等を行い、アーティストと連携してフットパスの計画を策定。 [H24年度実績]地域住民とアーティストが連携し、計画に基づいたフットパスを制作。 [H25年度実績]地域住民とアーティストが連携し、新たな作品を設置。 [H26年度実績]地域住民とアーティストが連携し、新たな作品を設置。 [H27年度予定]新たな作品設置や古道の復活を地域住民と共に行い、情報発信も継続して実施することにより、更なる交流人口の増加を 図る。 | | |
| 8 | 5 | | | 全島 | 地域の特性を活かした重点事業分野を設定のうえ、地域の創意工夫による以下の雇用対策事業を策定、国の委託を受けて実施する。 ①雇用拡大メニュー(事業主向け):事業の拡大、新事業の展開等を支援することにより、地域の雇用機会の拡大を図る。 ②人材育成メニュー(求職者向け):事業の拡大、新事業の展開等を支援することにより、地域の雇用機会の拡大を図る。 ②人材育成メニュー・・は記①、②のメニューを利用した求職者、事業主等を対象にマッチングを行う。 ④雇用創出実践メニュー・・求職者を雇用し、観光ツアーや地域プランド商品の開発、販路拡大等を行うことにより、波及的な雇用機会の増大を図る(H25.12~)。 【H24年度実績】事業者向け6研究会や求職者向け11研究会等を実施し、参加事業者34社、受講者349名、新規創業・雇用創出54名。 【H25年度実績】事業者向け6研究会や求職者向け15研究会等を実施し、参加事業者28社、受講者255名、新規創業・雇用創出34名。 【H26年度実績】事業者向け6セミナーや求職者向け12研修会等を実施し、参加事業者48社、受講者309名、ツアー2件、商品4件開発。新規創業・雇用創出48名(中間集計見込) | | |
| 8 | 暮らしの持続 | スポーツアイ ランド淡路の 展開 | | 県、島内3市、淡路島くに うみ協会 | 全島 | ・民間による淡路島一周サイクリングイベントの開催支援など、サイクリストを受け入れる取組を進め、「サイクリングアイランドあわじ」のイメージを定着させ、都市住民との交流の拡大と滞在型観光の需要の喚起を図り、地域の活性化に資する。 ・地元での開催体制整備、交通安全対策、地元歓迎行事等の実施 ・開催日:平成27年10月25日(日) [H26年度実績]参加者1,860人 | |
| 8 | 7 | 洲本川 住民とつくるふれあい川づくり | | | 県 | 洲本市 | 平成16年の水害からの復興記念および市民スポーツとしてのポート競技の普及啓発のため、洲本川河口部にて「洲本川レガッタ」を開催する。 |
| 8 | 8 | 「卓球・淡路」復活作戦 | | | 県 | 全島 | かつて卓球が盛んであった淡路で、子供達にスポーツの選択肢を増やし、世代を超えた交流により地域を活性化するため、ジュニア・シニア大会の開催や、子供達のための練習拠点の形成を目指す地域団体を支援。 |

| 番· | 号 | | 取組区分·概要 | 特区 | 取組主体 | 実施場所 | 事業内容 |
|----|-------|----------------------------|--------------------------|----|------------------------|------|--|
| 89 | 9 | 国内外から人 が集う、活力 ある島づくり | | | (株)パソナグループ | | 世界的に人気の高い日本のマンガ、アニメ、キャラクターやゲームなど、ポップカルチャーと呼ばれるコンテンツを集めた大型複合体験型の 漫画アニメ美術館等を整備し、国内外からの観光客を誘致する。 今後の展開を見据え淡路花博2015花みどりフェアにて「妖怪ウォッチ」を テーマにしたアトラクションを実施。アニメ分野の展望の足掛かりとする。 |
| 90 | 0 | | あわじ環境未来島構想推進協議会の設置運営 | | 県、島内3市、淡路島くに うみ協会 他 | 全島 | ・住民、地域団体、NPO、企業、行政等が幅広く参画する協議会を設置し、多様な主体の協働で構想を推進。 |
| 9 | 1 | | あわじ環境未来島構想の事業化推進 | | 県、淡路島くにうみ協会 | 全島 | ・「エネルギー自立と暮らしの安心・低炭素化マネジメントシステム」の具体化に向けた基本構想の策定や、再生可能エネルギーの活用に係る海外先進地との連携及び情報収集。 |
| 92 | 総合的推進 | あわじ環境未 来島構想の企 画調整 | あわじ環境未来島セミナーの実施 | | 県、淡路島くにうみ協会 | 全島 | ・「あわじ環境未来島構想」を推進するため、島内親子を対象に副読本作成スタッフ(教員)と一緒に構想の取組が進む現場を体験・見学するセミナーを開催。[H26年度実績] 3回開催 |
| 93 | 93 進 | | あわじ環境未来島構想の推進に係る情報発 信 | | 県、淡路島くにうみ協会 | 全島 | ・「あわじ環境未来島構想」を推進するため、構想の全体像や魅力を分かりやすく発信できるホームページを運営。 |
| 94 | 4 | | ポスター・作文コンクールの実施 | | 県、淡路島くにうみ協会 | 全島 | ・「あわじ環境未来島構想」を推進するため、小学生を対象にポスターを募集し構想に対する関心を高めるとともに、これまでよりも普及・啓発の対象者の裾野を広げ島民意識の醸成を図る。 ・「あわじ環境未来島構想」を推進するため、小学生を対象として未来島構想をテーマに副読本を参考図書とした作文を募集し、構想に対する関心を高めるとともに、これまでよりも普及・啓発の対象者の裾野を広げ島民意識の醸成を図る。 |

| 番号 | | 取組区分・概要 | 特区 | 取組主体 | 実施場所 | 事業内容 |
|----|--|----------------------------|----|-------------|--------|---|
| 95 | あわじ環境未 来島構想の企 画調整 | あわじ環境未来島副読本活用事業 | | 県、淡路島くにうみ協会 | 全島 | ・平成25年度に作成した「あわじ環境未来島副読本-みらい-」を、淡路島内の小学生(5年生)に配付し、総合学習等の授業で活用したり、 課題図書とすることで、構想への理解を深め、次代を担う子どの達が、自分たちの住む淡路島の将来を考える機会をつくる。 |
| 96 | | あわじ環境未来島構想推進事業 重点地区推進事業 | | 県 | 重点(各地) | ・「あわじ環境未来島構想」に掲げる重点地区において、エネルギーと農・食の自立を基盤に暮らしが持続する地域社会の実現を目指す。・地域社会の問題解決につながる、住民組織・NPO・企業・行政等の協働により行われる先駆的・モデル的な取組を支援。 [H23年度実績]補助額:1市あたり上限10,000千円 3市:29,980千円 [H24年度実績]補助額:1市あたり上限10,000千円 3市:28,644千円 [H26年度実績]補助額:1市あたり上限10,000千円 3市:28,644千円 [H26年度実績] 補助額:1市あたり上限4,000千円 |
| 97 | 総合的推進 地域住民等による環境未来 島づくり活動 の促進 | あわじ環境未来島構想推進事業 重点地区推進事業 | | 洲本市 | 重点(各地) | ・あわじ環境未来島構想の実現に向けて、住民、NPO、企業、大学、行政等の協働で先駆的・モデル的な取組を行う地区を重点地区と位置づけ、その活動を支援。 [H24年度実績] 洲本市五色町:農山漁村型スマートビレッジ構築検討事業(4,990千円) [H25年度実績] 洲本市五色町:農山漁村型スマートビレッジ拠点設置・活用事業(4,322千円) [H26年度実績] 洲本市五色町:域学連携活動等拠点整備推進事業(3,947千円) [H27年度予定] 洲本市五色町:域学連携活動等拠点整備推進事業(5,000千円) |
| 98 | | あわじ環境未来島構想推進事業重点地区推進事業 | | 南あわじ市 | 重点(各地) | ・あわじ環境未来島構想の実現に向けて、住民、NPO、企業、大学、行政等の協働で先駆的・モデル的な取組を行う地区を重点地区と位置づけ、その活動を支援。 [H24年度実績] ・沼島地区:空古民家の改修拠点づくり他(3,000千円) ・志知地区:大学学部設置に伴う地域連携研究他(2,000千円) [H25年度実績] ・沼島地区:空古民家の改修拠点づくり他(5,000千円) ・志知地区:大学学部設置に伴う地域連携研究他(1,000千円) [H26年度実績] ・沼島地区:空古民家の改修拠点づくり他(1,500千円) ・志知地区:大学学部設置に伴う地域連携研究他(1,000千円) [H27年度予定] ・沼島地区:沼島総合観光案内所を拠点とした観光誘致強化事業他(1,500千円) ・志知地区:大学学部設置に伴う地域連携推進他(1,000千円) |

| 番 | 号 | | 取組区分・概要 | 特区 | 取組主体 | 実施場所 | 事業内容 |
|---|-------|----------------|-------------------------------------|----|------|--------|--|
| , | 99 | | あわじ環境未来島構想推進事業 重点地区推進事業 | | 淡路市 | 重点(各地) | ※地域再生拠点等プロジェクト支援事業 [H24年度実績] ・生田:水車公園周辺整備事業 12,050千円(県6,000千円、市3,000千円) |
| 1 | 総合的推進 | 、地域住民寺による環境未来島 | あわじ環境未来島構想推進事業 重点分野推進事業 | | 県 | 全島 | ・「あわじ環境未来島構想」に掲げる「エネルギーの持続」「農と食の持続」「暮らしの持続」を推進するため、地域社会の問題解決につながる取組として、住民組織・NPO・企業・行政等の協働により行われる先駆的・モデル的な取組を支援。 [H26年度実績] 補助額:1市あたり上限2,000千円 |
| 1 | 01 | | あわじ環境未来島構想推進事業 活動応援事業 | | 県 | 全島 | ・「あわじ環境未来島構想」を推進するため、持続する地域社会の実現に向け、地域社会の問題解決につながる取組として、住民組織・NPO・企業・行政等の協働により行われる先駆的・モデル的な取組を支援。 [H23年度実績]7件、5,590千円 [H24年度実績]4件、3,000千円 [H25年度実績]4件、3,000千円 [H26年度実績]6件、3,000千円 「M型風力発電研究会:耐久性を追求した小型風力発電機による照明機器の設計・設置(600千円) 安坂中原筋田主村起こしチャレジャー:自生植物を生かした特産物作りによる村おこし活動(500千円) 上灘里山里海再生委員会:炭焼き高建設などの体験イベントを通した再生モデル事業(600千円) 淡路ソーシャルファム:マスマスァーム&ちゅちゅファームによる母親同士のつながりによるソーシャルファム(500千円) 山田ふるさと村づくり実行委員会:山田ふるさとふれあいまつり(500千円) エネルギー自給島沼島活性化推進協議会:先端的エネルギーシステムを活かした地域の活性化事業(300千円) [H27年度予定]補助額:1団体あたり上限1,000千円 |
| 1 | 02 | | グリーン&グリーン・ツーリズムによる地域活 力創出モデル構築事業 | | 洲本市 | 洲本市 | ・淡路島の豊かな自然と生活文化、農漁業と食、再生可能エネルギー等を活用した新たな事業モデルの構築と、それを有機的に連携させたツーリズムにより、地域産業の創出・強靭化と、観光を通じた地域活性化を図るとともに、「あわじ環境未来島特区」の実現に寄与する。 ・平成25年「域学連携」地域活力創出モデル実証事業(総務省)の採択を受け、地域と大学等との連携による地域力の創造に資する人材育成と自立的な地域づくりに取り組む。 ・平成26年度以降も継続して「域学連携」に取り組む予定。 |

| 番 | :号 | 取組区分・概要 | 特区 | 取組主体 | 実施場所 | 事業内容 |
|---|-------|-------------------|----|-----------------------|------|--|
| 1 | 総合的推進 | 5 海外との連携 海外との連携 | | 兵庫県、洲本市、南あわ じ市、淡路市 | 全島 | ・海外の先進地域と連携を図り、様々なノウハウを学び、淡路島での取組に生かすとともに、淡路島で実践して得られた成果を他の地域に 提供することを通じて広く国内外に貢献する。 - 再生可能エネルギー活用の先進国であるデンマークの離島との連携を図るため、平成23年6月に駐日デンマーク大使に淡路島を視察いただき、様々なアドバイスを得た。 - 平成24年2月 ボーンホルム副市長を招き、「幸せを実感できる持続可能な社会とは」をテーマに国際シンポジウムを開催した。 - 平成25年10月 調査交流団をデンマーク・ボーンホルム島に派遣し、再生可能エネルギーを活用した地域づくりに向けた今後の淡路島との交流に関する協議、先進事例の調査を行った。 - 平成26年4月 デンマーク・ボーンホルム島関係者が「あわじ環境未来島構想」のプロジェクトを視察され、各プロジェクトに対する評価や助言をいただいた。 - 平成27年3月 ボーンホルム市長を招き、エネルギーの持続をテーマに「エネルギー自立島サミット」を開催した。 |

| 番号 | <u>1</u> | | 取組区分•概要 | : | 特区 | 取組主体 | 実施場所 | 事業内容 |
|----|--------------------------------------|--|----------------------------|--------------------|----|--|--|--|
| | | 【終了事業】 | | | | | | |
| 1 | 1 地域資源を活 用した再生可 能エネルギー エ 創出 | | 家庭・事業所での太 陽光発電の導入促 進 | 津名地区工コ企業立地 促進制度 | | 県 | 淡路市 | ・津名地区埋立地(生穂、佐野、志筑)へ環境・グリーンエネルギー関連産業などの環境貢献型企業を中心とした企業立地を促進する企業 誘致制度を導入。 【環境貢献型企業特別支援】 -環境貢献型企業(環境に配慮した製品の製造やサービス提供をしている企業)について、分譲価格を20%割引。 【環境配慮型企業支援】 -環境配度の組み合わせにより分譲価格を最大50%割引。 【実績】 3件(平成22年度) |
| 2 | Ì | | | 太陽光発電システム整備補助事業 | | 県、淡路島くにうみ協会 | 全島 | ・エネルギー自給率向上に向けて、地域の強みである豊富な日照量を生かした太陽光発電の導入を加速化するため、淡路島内の事業者及び地域づくり団体に太陽光発電システム整備を補助。 [H24年度実績]49件、59,353千円、379.6kW(補助上限額180万円、事業者又は地域づくり団体対象) |
| 3 | の持続 | 地域でのエネ ルギー創出を 支える仕組み づくり | あわじ環境未来島工 参入研究支援事業 | ネルギー・環境ビジネス | | 県 | 全島 | ・あわじ環境未来島構想の3本柱の一つである「エネルギーの持続」におけるビジネスチャンスに対して、既存の企業だけでなく、新規の参入を促し、エネルギー、環境関連企業等を島内で育成。 一研究会等の開催(講義、創業相談等) ※ビジネスチャンス例: 太陽光発電装置等設置・販売事業、電気自動車整備事業等 【実績】 8社が創業又は創業検討中 |
| 4 | | 地域資源を活 用した再生可 龍エネルギー 創出 東 家庭・事業所での太 場光発電の導入促 進 然エネルギーの活用 | | | | 県 | 全島 | ・「エネルギーの持続」を目指し、道路、公園、ダム等での維持管理に使用する電力の太陽光等の再生可能エネルギーへの転換や省電力 設備の導入を図るための検討設計を行う。 |
| 5 | | | 食の拠点施設直売所 | f運営円滑化支援事業 | | 南あわじ市 | 全島 | ・南あわじ市に整備される「あわじ島まるごと食の拠点施設(仮称)」の直売所において、農産物等の品揃えを安定させるため、新規作物の 導入推進、直売所間のネットワーク化や農産物等の融通システムの確立に向け、調査・検討を支援。 |
| 6 | 農と食の持 | 農と食の人材 育成 | 淡路島たまねぎ107 | 5トン復活大作戦の推進 | | 県 | 全島 | ・国内産(佐賀県産等)や海外産との差別化を図るため、甘くて柔らかい貯蔵性のある淡路島たまねぎの晩生品種の生産を拡大。 ・1地区(JAあわじ島) フォークリフト等の導入補助 ・1地区(JA淡路日の出)たまねぎ運搬車両等の導入補助 |
| 7 | 続 | | 南あわじ灘のビワ20ha復活大作戦 | | | 県 | 南あわじ市 | 鳥獣被害の軽減や有望品種への改植を進め、産地の維持・復活を図る。 ・鳥獣害対策研修会の開催 ・モデルほ場の設置 |
| 8 | | 高齢者にやさ しい持続交通 システムの構 築 | 低炭素型地域交通シ | /ステム導入実証事業 | | 日産自動車、県、市、淡 路島くにうみ協会 他 | 全島 | ・島内で二人乗り超小型電動車両を用いた低炭素型の新しい地域交通システムのモデル構築に取り組む実証事業を実施。 日 程 平成24年7月23日(月)〜8月5日(日) 場 所 洲本市五色町鮎原神陽地区(7/23) 淡路市長沢・生田・五斗長地区(7/25〜8/5) 実証車両 日産ニューモビリティコンセプト4台 |
| 9 | 暮らしの持続 | らし、地域資源を生めいたしごとづいたしごとづいたしごとづいたしごとづいたしごとづいたしいである。 (観光・ツーリズム、食業等)参入実践助成事業 | | | 県 | 全島 | ・あわじ環境未来島構想の3本柱である「エネルギーの持続」、「農と食の持続」、「暮らしの持続」等における新たなビジネスチャンスに対し、淡路島の地域資源を活かした、①エネルギー・環境関連事業、②農畜水産物の食業ビジネス、③観光・ツーリズム等に新たに参入しようとする中小企業者等の連携体(複数の個人又は企業)を支援するため、新商品・新サービスの開発や販路開拓経費の一部を助成。助成本。助成対象経費の3分の2以内助成限度額:30万円以内 【実績】3件 | |
| 10 | スポーツアイ ランド淡路の 展開 | | | 県 | 全島 | ・サイクリストに分かりやすい案内標識の整備等の自転車に優しい道路環境を整備し、ハード面でのサイクリストが訪れやすい環境整備を行う。(H24~25年度) ・サイクリスト視線の注意サイン47箇所の設置 ・サイクルスタンド等を設置したサイクルオアシスを4箇所整備 | | |

総合特別区域事後評価について

1 趣旨

総合特別区域基本方針(平成23年8月15日閣議決定)第二の5の規定に基づき、地域独自の取組、国の支援措置の活用状況、数値目標の達成状況等について、有識者(総合特区評価・調査検討会)による評価に先立ち、地域において自己評価を行う。

2 事後評価のフロー

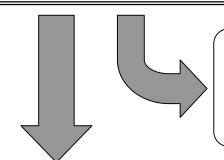
総合特区の評価について(基本方針第二の5)

総合特区計画の認定



総合特区の評価(自己評価)

- ・指定地方公共団体及び事業実施主体が自ら行い、指 定地方公共団体が評価結果を評価書として取りまと める。
- ・評価書の取りまとめに際しては、地域協議会に諮る。
- 〇原則として、最初の認定 から1年を経過した時点 の年度末までの状況につ いて実施する(以降、毎 年実施)。



規制の特例措置等の評価

- ・評価書等を踏まえ、当該規制の特例措置等の所管府 省が行う(複数の府省にまたがる規制の特例措置等 の評価は内閣府が関係府省と協力して実施)。
- 特別の要件の見直し等が必要と判断された場合は、 評価のスケジュールとは別に半年以内で検討する。

国と地方の協議会による審議



総合特区評価・調査検討会(有識者により構成)において検討・評価



総合特区推進本部への報告

3 評価の項目

- (1) 地域独自の税制・財政・金融上の支援措置、指定地方自治体の権限の範囲内における規制緩和及び独自のルールの設定、指定地方公共団体及び地域協議会等における体制の強化並びに民間独自の責任ある関与を示す取組等、地域における責任ある取組
- (2) 規制の特例措置、税制・財政・金融上の支援措置の活用状況
- (3) 指定地方公共団体が策定した数値目標の達成状況
- (4) その他総合特区の評価に資する事項

4 評価の実施主体及び評価方法

(1) 評価主体

指定地方公共団体(県、洲本市、南あわじ市、淡路市)及び事業実施者

(2) 評価方法

総合特別区域評価書(以下「評価書」という。)を作成し、地域協議会(当協議会)に諮る。

(3) 評価基準

定量的評価を原則とし、評価書の提出期日までに評価指標に係る実績値の取りまとめができない場合は、代替指標を設定して行う。代替指標の設定も困難な場合は、事業の進捗状況に係る指定自治体の定性的な自己評価による評価を行う。

5 平成25年度評価結果の概要

当協議会の議を経てとりまとめた自己評価書については、昨年 12 月に有識者による評価・調査検討会の評価結果とともに公表された。

【主な有識者意見】

ア 総合評価

- ・ <u>エネルギーから農業・人口にわたる幅の広い目標を、数多くの事業で着実に</u> <u>達成している点は大いに評価できる。</u>さらに丁寧な事業進捗の把握が期待される。
- ・ 事業主体が意図する地域活性化の方向性が着実に具体化されている。
- ・ エネルギー自給率を高めた後の淡路島の目指すべき姿をもう一度検討していただきたい。そのことによって定住人口の増加のための方策が見えてくるのではないだろうか。
- 財政支援ではきわめて多くの取組みを行っており、着実に進捗している。

イ 取組の進捗に関する意見

- ・ 再生可能エネルギー創出の取組については、<u>住民参加型太陽光発電所の地元</u> <u>還元や啓発的意義は大きい。</u>また、太陽光だけでなく、多様な再生可能エネル ギーへの取組みも見られる。今後は潮流発電、洋上風力など、<u>地域特性に応じ</u> た再生可能エネルギーの創出も期待できる。
- ・ 新規就農者数の増加に向けては、チャレンジファーム以外にも<u>多様な事業が</u> 着実に行われている点は高く評価したい。新規就農者がしっかりと地元に定着 できているかの確認も重要である。

ウ 評価指標に関する意見

- ・ 「持続人口」については、多岐にわたる取組みが予定されているが、包括的 な事業効果によって達成できる指標であり、本事業の取り組みの寄与を慎重に 議論する必要がある。
- ・ 一部の指標は、すでに28年度目標を達成している。改めて目標の考え方を 精査する必要がある。

平成26年度地域活性化総合特別区域評価書【正】(案)

作成主体の名称:兵庫県、洲本市、南あわじ市、淡路市

1 地域活性化総合特別区域の名称

あわじ環境未来島特区

2 総合特区計画の状況

① 総合特区計画の概要

淡路地域の最大の強みは、エネルギーと食料の自給自足をともに実現できる恵まれた地理的条件の存在である。このため、エネルギーと農を基盤に暮らしが持続する地域社会の実現を目指し、住民が主役となり、地域が主導して、「エネルギーが持続する地域」「農と暮らしが持続する地域」の実現を目指す。こうした取組を新産業創出や地域活性化につなげるのはもちろんのこと、地域の合意形成、社会的受容、費用負担のあり方を含めて検証する一つの社会実験として展開する。

② 総合特区計画の目指す目標

生命つながる「持続する環境の島」をつくる

豊かな自然の中で暮らす人々が、自然との実りある関係を築きながら、資源、資金、仕事を分かち合い、支え合って、身の丈に合った幸せを実感できる社会、誇りの持てる美しい地域をつくる。そして、これを淡路島らしい固有の文化、価値として次世代に引き継ぎ、将来の長きにわたって持ちこたえさせる。そうした地域の姿を『生命つながる「持続する環境の島」』とし、その実現を目指す。

③ 総合特区の指定時期及び総合特区計画の認定時期

平成23年12月22日指定 平成24年2月28日認定(平成26年6月27日最終認定)

3 目標に向けた取組の進捗に関する評価(別紙1)

① 評価指標及び留保条件

評価指標(1): エネルギー(電力) 自給率 [進捗度138%]

※電力消費量は関西電力㈱販売電力量分

数値目標(1):16%(H25年度)→21%(H28年度)

[H26年度目標值:16%、H26年度実績值:22%、進捗度138%]

評価指標(2):二酸化炭素排出量(関西電力㈱販売電力量分)[進捗度144%]

数値目標(2): H24年度比2.5%削減(H25年度)→H24年度比8.4%削減(H28年度)

[H26年度目標値: H24年度比4.5%削減、H26年度実績値: H24年度比6.5%

削減、進捗度144%]

評価指標(3): 再生可能エネルギー創出量 [進捗度132%]

数値目標(3):83,851MWh/年(H22年度) →180,472MWh/年(H28年度)

[H26年度目標值:148,265MWh/年、H26年度実績値:195,125MWh/年、

進捗度132%]

評価指標(4):新規就農者数 [進捗度-%]

数値目標(4):36人/年(H22年度)→65人/年(H28年度)

[H26年度目標值:55人、H26年度実績值:(6月中旬判明見込)]

(参考: H25年度目標值: 51人、H25年度実績值: 66人/年、進捗度129%)

評価指標(5):再生利用が可能な荒廃農地面積 [進捗度133%]

数値目標(5):521ha(H22年度)→509ha(H28年度)

[H26年度目標值:515ha、H26年度実績值:388ha、進捗度133%]

評価指標(6): 一戸当たり農業生産額

数値目標(6): 186万円(H21年度)→195万円(H28年度)《定性的評価》

民間事業者がチャレンジファーム事業を展開して農業人材の育成を図りつつ、特色ある農産物の生産を行っているほか、地域独自の取組として、全島をあげた「食のブランド「淡路島」推進事業」など、生産性向上に向けた取組を推進している。なお、「島内農協の野菜の年間販売高」÷「出荷件数」でみると、対前年度比101.5%となった。特に玉葱が対前年度比118.2%と好調に推移している。しかし、農産物の生産は天候や気温に大きく影響されるので、長期的スパンで評価する必要がある。

評価指標(7):持続人口(定住人口+交流人口)

数値目標(7):持続人口:17万4千人(H22年度)→16万7千人(H28年度) 《定性的評価》

(うち、定住人口:14万4千人(H22年度)→13万4千人(H28年度)

「H26年度目標値:13万6千人、H26年度実績値:13万6千848人、進捗

度101%])

定住人口については、進捗率101%と目標を達成している。

交流人口については、淡路島観光協会が調査している主要観光施設の入込客数に

よると、明石海峡大橋の通行料値下げなどの影響もあり、対前年度比16%増で推移 している。このことから、交流人口の増加が見込まれる。

以上のことから、持続人口は、目標値を上回ることが推察される。淡路3市や民間事業者が実施する定住人口促進対策や淡路島景観づくり運動や祭典の開催など、 地域独自の取組などにより概ね順調に進捗している。

② 寄与度の考え方

該当なし

③ 総合特区として実現しようとする目標(数値目標を含む)の達成に特区で実施する 各事業が連携することにより与える効果及び道筋

ア エネルギー持続の地域づくり事業

あわじ環境未来島特区においては、淡路島を再生可能エネルギーの「テストアイランド」とするため、実用化されていない潮流発電、太陽熱発電、洋上風力発電など、新たな技術開発のための実証実験に取り組み、事業化につなげていく点に特色がある。これらの先進的な取組については、京阪神の大都市部から近い交通至便な立地条件の良さを生かし、多くの視察者を受け入れるほか、環境学習の場としても提供することを想定している。このため、様々な実証実験の現場を巡るモデルコースを設定するほか、観光関係事業者とタイアップして有料のエネルギーツアーを企画することも視野に入れている。

以上のような島内各地の実証実験の取組を線でつなぐことにより、再生可能エネルギーのショーケースとして面的に見せていくことで来訪者の増加を図り、地域の活性化につなげていく。

イ 農と暮らし持続の地域づくり事業

淡路島においては、すでに若手の農業人材を育成する取組が始まっている。こうした本格的な就農希望者のみならず、クラインガルテンなどを利用して気楽に田舎暮らしと農業を楽しもうとする者にも活動の場を提供しようとする点においてあわじ環境未来島特区の特色があると考えている。

このような両面の取組をバランス良く推進することにより、「「農」のある暮らし」に関する様々なニーズに対応できる地域としての魅力を高め、交流人口の増加、さらには持続人口の増加につなげていく。

以上のような取組を推進することにより、人口減少社会においても活力を維持し、 将来にわたって暮らし続けられる地域を創造する。

④ 目標達成に向けた実施スケジュール(別紙1-2)

ア エネルギー持続の地域づくり事業

太陽光発電は、淡路島全体に広がっており、目標を大きく上回っている。引き続き太陽光発電所の整備の推進を図る。

また、潮流発電については、実証実験(流速調査等)を行うなど、予定どおり進捗している。今後も「潮流発電」や「洋上風力発電」など、実用化が進んでいない

再生可能エネルギー源による発電の実証を進め、多彩なエネルギーの創出に取り組むとともに、「うちエコ診断事業」の受診者の増加等に向けて、当該事業の実施主体と県・市が連携して住民への広報を強化していく。

イ 農と暮らしの地域づくり事業

エコ・クラインガルテンの整備や植物工場事業に関する取組について、現時点では事業化への道筋が見えていない。また、高齢者に優しい持続交通システムの構築は、広域移動支援システムの開発に向け、国の競争的資金を獲得する必要がある。このことから、国や関係事業者との調整を進めるほか、独自の支援策を検討するなどにより、スケジュールの明確化に取り組む。

4 規制の特例措置を活用した事業等の実績及び自己評価(別紙2)

該当なし

5 財政・税制・金融支援の活用実績及び自己評価(別紙3)

財政支援:既存の補助制度等を活用した事業 4件

(1) 一般地域活性化事業(太陽熱発電とその排熱利用型バイナリー発電の高効率ハイブリッド実証(地球温暖化対策技術開発・実証研究事業))

実証施設の建設が完了し、平成26年8月より風力・太陽熱およびバイオマスを 熱源とするバイナリー発電システムの実証試験を行った。引き続き財政支援を活 用することで、災害時を考慮した地産地消のエネルギー源としての活用など、再 生可能エネルギーの利用拡大に貢献することが見込まれる。

(2) 一般地域活性化事業(日本有数の潮流を活用した潮流発電の検討(潮流発電技術実用化推進事業)

潮流発電設備の開発、実証に向けて、発電装置や支持架台の検討、実証前の環境因子の計測・評価、発電性能の評価手法の検討等を実施した。引き続き財政支援を活用することで、実用化に向けた取組を進めたい。

(3) 一般地域活性化事業(多様な主体の創意工夫を生かすエネルギー消費の最適化 (離島・漁村における直流技術による自立分散エネルギーシステム技術の実証研 究) (地球温暖化対策技術開発・実証研究事業))

現地(沼島)において、直流給電方式による電力変換ロスの低減ならびに再生可能エネルギーの有効活用をベースとした自律分散エネルギーシステム構築の実証研究を実施した。

(4) 一般地域活性化事業(多様な主体の創意工夫を生かすエネルギー消費の最適化 (分散型エネルギーインフラプロジェクト・マスタープラン策定事業)(「分散 型エネルギーインフラ」プロジェクト導入可能性調査事業)) 淡路市夢舞台ニュータウン構想「サスティナブル・パーク」周辺をモデル地域 とした分散型エネルギーインフラ整備の事業化検討を実施することができた。引 き続き財政支援を活用することで着実な進捗が見込まれる。

税制支援:該当なし

金融支援(利子補給金): 4件

「太陽光発電所整備事業」への貸付に対して利子補給金の給付を受けており、これらの事業採算性の向上に大きく寄与している。

6 地域独自の取組の状況及び自己評価(別紙4)

住宅用太陽光発電システム設置の補助や電気自動車の購入補助、廃食用油の回収、BDF 化などにより、エネルギー自給率の向上、二酸化炭素排出量の削減などに寄与した。

また、「食を核とした都市と農村の交流拠点」をコンセプトとした6次産業化による付加価値の向上に取り組む「あわじ島まるごと食の拠点施設」を平成27年3月にオープンし、地域農産物等の販売拡大、新規作物の導入促進を推進している。このほか、新たに農地を借り受けて規模拡大や所得向上を図る認定農業者に対する「農地を活かす"プロ農家"応援事業」や、新規就農希望者を支援する「がんばる淡路島農業人支援事業」など、多様な取組を実施し、遊休農地の解消及び地域の担い手の所得向上、新規就農者の確保に努めている。

さらに淡路3市が実施する定住人口促進対策や地域住民などとの協働により実施した 各地域の交流促進事業などにより、定住・交流人口の増加に取り組んでいる。

上述の取組は概ね順調に推移している。

7 総合評価

平成26年度は、定量的評価が可能なものについては目標を達成しており、やむを得ず 定性的評価となったものについても、前年度を上回るなど取組全体としては概ね順調に 進捗している。

しかし、農と暮らしの地域づくりに係る総合特区事業の一部が計画よりも遅れている。 国や関係事業者との調整を進めるほか、独自の支援策を検討するなどにより、スケジュ ールの明確化に取り組んでまいりたい。

住民参加型太陽光発電所の設置や、地域独自の取組を地域住民や企業、NPOなどと連携して実施することにより、住民が主役となり、地域が主導して事業を推進することに対する島民意識の醸成・参画拡大が図られた。

当特区については、エネルギー持続の地域づくり事業及び地域活性化等の先進事例として、県内外から多くの関心が寄せられており、最終的な目標である『生命つながる「持続する環境の島」』の構築に向けて、引き続き積極的な取組を推進したい。

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

| | | | 当初(平成22年度) | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | | |
|-------------------|--|------------------|--|---|--|---|--|---|--|--|
| · | 数値目標(1) | 目標 値 | | 12% | 16% | 16% | 18% | 21% | | |
| | 8%→21% | 実績 値 | 8% | 12% | 16% | 22% | | | | |
| | 寄与度(※): | 進捗度 (%) | | 100% | 100% | 138% | | | | |
| | 代替指標の考え方または 的評価 ※数値目標の実績に代え 替指標または定性的な評 いる場合 | て代 | | | | | | | | |
| | 日保達成の考え月及の日保達 | | エネルギー(電力)自給率を平成28年度までに21%に向上することを数値目標とする。 この目標の達成に向け、身近な地域資源を活用した多様なエネルギー創出へのチャレンジとして、大規模な土取り跡地を 活用した太陽光発電所の整備や、日本有数の潮流を活用した潮流発電の検討などに、また、多様な主体の創意工夫を生 かすエネルギー消費の最適化として「うちエコ診断」などに取り組む。 | | | | | | | |
| 数値目標(1) 8%→21% | 各年度の目標設定の考え数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、 の根拠に代えて計画の進 理の方法等 | と方や 数値 近行管 | 年度まで、毎年一定・平成26年度の実績の発電量を推算し、 【電力消費量】・「②島内電力消費量生(家庭)・民生(業系に基づく按分計算にれたなること、按分計置き換えた。 | たや数値の根拠等 しは、平成28年度ま しは、平成28年度ま で増加するも、 で増加するも、 で増加するも、 で増加するも、 で増加するも、 では、 で実 都道門別 は、、 がの電力消費量 では正確な では、 では、 の 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 | でに設置が見込まれして設定した。(数値26年度末までに稼働した。(評価指標(3)の県別エネルギー消費に下市町村別エネルを推計していたが、「を推計していたが、「直が把握できないことの電力販売量実績を軍の普及率を加味して | 目標(3)に同じ) した太陽光発電所、 り実績値に同じ) 統計」(資源エネルギ ギー消費統計作成の 都道府県別エネルキ から「関西電力の島 基準として、需要家数 | 風力発電所等の発電 一庁)による全県の領 ためのガイドライン」 一消費統計」の実績 内電力販売量」に平り な(持続人口の将来増 | 容量などから年間 実績値から産業・民 (資源エネルギー庁) 値の把握が2年遅 成25年度評価の際、 | | |

再生可能エネルギーを活用した電力の創出が進む一方で、電力消費は抑制傾向にあることから、エネルギー(電力)の自 |給率は向上した。(詳細は下記のとおり。)

●電力の創出

年間想定発電量は、風力96.535MWh、太陽光98.590MWhと計195.125MWh(対前年度比132.1%)となり、電力の創出は着 実に進んでいる。

【総合特区事業】

- ・大規模太陽光発電所の整備に関しては、平成26年度中に新たに8箇所(約41MW)稼働している。そのうち、淡路市野島貴 船に整備した太陽光発電所は、出力電力が30MWであり関西最大級の規模となっている。さらに平成27年度中にも新たに 30MW超の太陽光発電所の稼働が見込まれるなど、順調に進捗している。
- ・平成26年3月から、県民債を発行して島民から調達した資金を建設に活用した住民参加型太陽光発電所(0.95MW)を淡路 市岩屋に完成させ、個人でも再生可能エネルギーの創出に参画でき、地元に利益を還元できる新たなモデル事業として取 り組んでいる。平成26年度の年間設備利用率は経済産業省が示す参考値(13%)を上回る約15%となるなど、有意義な施設 であると考えられる。
- ・洲本市においては、「洲本市地域再生可能エネルギー活用推進条例」を制定(H25.6施行)したほか、バイオマス利用促進 については農水省競争資金を活用し調査検討を実施し、平成26年4月に「洲本市バイオマス産業都市構想」を策定した。こ |進捗状況に係る自己評価(進捗』の構想をもって、国のバイオマス産業都市平成26年度募集に応募し、平成26年11月10日付けで洲本市が「バイオマス産業
- |及び次年度以降の取組の方向 | ・複数の再生可能エネルギーを組み合わせたバイナリー発電システムの実証については、現在試運転を行っており、実用 化に向け取り組んでいる。
 - ・潮流発電については、平成26年度の環境省競争資金「潮流発電技術実用化推進事業」の採択を受け、実証実験に向けた 流速調査等を行うなど、予定どおり進捗している。
 - ・風力発電については、陸上は騒音や適地等の課題があるため、陸上より大きな風力と実証に適した遠浅の海を生かし、洲 |本市五色町沖合における洋上風力発電の導入を中心に進めていく。平成26年度に環境省の「風力発電等環境アセスメント 基礎情報整備モデル事業」の対象地区に採択され、将来的に発電事業者へ地域固有の環境基礎情報を提供するための現 地調査等を行っている。

【地域独自の取組】

- ・一般家庭向け太陽光発電設備について、島内3市合計で約0.9MW分の補助を行い大きな創出量を達成できた。
- ・住民組織等が主体となったエネルギー自給島沼島活性化推進協議会が、先端的エネルギー技術を活かした地域の活性 化事業を実施し、住民自らがエネルギー等の地域課題について考え、実践する場づくりができ、島民意識の醸成・参画拡大 が図られた。

●電力の消費抑制

関西電力の淡路島内の平成26年度電力販売量実績は、8億9千万kwh(対前年度比95.8%)となっており、省エネルギーに |対する意識の高まりや厳しい電力需要の状況を反映して節電が進んでいる。

評価指標(1) |エネルギー(電力) 白給率 ※電力消費量は関 |西電力㈱販売電力| 量分

|が遅れている場合は要因分析)|都市」に選定された。

| 評価指標(1) エネルギー(電力) 自給率 ※電力消費量は関 西電力㈱販売電力 | 進捗状況に係る自己評価(進捗 が遅れている場合は要因分析) 及び次年度以降の取組の方向 性 | 「総合特区事業」・県が先駆的に取組を開始した「うちエコ診断」については、平成26年度の淡路島内の受診者は27人(対前年度比69.2%)となっている。なお、平成24年度以降の受診者の累計は280人となっている。この事業の検証結果によると、電力消費が14%削減される効果が確認されている。・「うちエコ診断」については、平成26年度からは住宅用の太陽光発電施設や家庭用燃料電池、エコキュートなどの創エネルギー・省エネルギー設備を設置する者に対する融資制度において、対象者には「うちエコ診断」受診を条件とするなど、他事業との連携により更なる普及を進める。 【地域独自の取組】 ・県産業集積条例による企業立地支援により、太陽光パネルの設置や省エネ法対応ローコストユーティリティを採用した環境調和型企業(1件)に不動産取得税の不均一課税を適用した。 ②次年度以降の取組の方向性 太陽光発電所整備等の推進を継続して図るとともに、バイオマス利用の促進を進めるほか、「潮流発電」「洋上風力発電」など、実用化が進んでいない再生可能エネルギー源による発電の実証を進め、多彩なエネルギーの創出に取り組むとともに、引き続き電力消費抑制に取り組む。 |
|---|--|--|
| | 外部要因等特記事項 | |

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

| [指摘事項] | [左記に対する取組状況等] |
|-----------------|---------------|
| 委員による現地調査の実施なし。 | |
| į | |

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

| | | | 当初(平成22年度) | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | | |
|------------------------|--|------------|--|--|--|--------------|---|------------------------------------|--|--|
| | 数値目標(2) H24年度比2.5%削減→ | 目標値 | | - | H24年度比2.5%削減 | H24年度比4.5%削減 | H24年度比6.4%削減 | H24年度比8.4%削減 | | |
| | H24年度比2.5%削減 H24年度比8.4%削減 | 実績 値 | _ | _ | H24年度比2.5%削減 | H24年度比6.5%削減 | | | | |
| | 寄与度(※): | 進捗度 (%) | | <u></u> | 100% | 144% | | | | |
| 評価指標(2) | | で代評価を用 | | | | | | | | |
| 数値目標(2) H24年度比2.5%削 | 目標達成の考え方及び目成に向けた主な取組、関 | | この目標の達成に向け、多様な主体の創意工夫を生かすエネルギー消費の最適化として「うちエコ診断」や漁船の電動化・ ハイブリッド化による漁業のグリーン化、高齢者にやさしい持続交通システムの構築にも取り組む。 | | | | | | | |
| 減→H24年度比 8.4%削減 | 各年度の目標設定の考え 数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、 の根拠に代えて計画の進 理の方法等 | 数値 | 務)・運輸の各部門別により島内二酸化炭と、均島内二酸化炭と、按分計算では正量」により二酸化炭酸・「関西電設定の考えが・H25年度の「関西電に。)・二酸化炭素排出係 | 別に「市町村別エネル 素排出量を推計して 確な実績値が把握で 表排出量を推計する。 反売量」×二酸化炭 での数値の根拠等 での電力販売量」実 | ギー消費統計作成のいたが、「都道府県別さないことから平成2 こととした。 長排出係数で算出。 議事基準に将来の電 は当該年度の調整後 | 5年度評価に際し見 | 」(資源エネルギー庁 計」の実績値の把握が 直しを行い、「関西電 構(1)の「電力消費」 |)に基づく按分計算 が2年遅れとなるこ カの島内電力販売 | | |

省エネルギーに対する意識が高まり、電力消費量が削減された(評価指標(1)参照)ことから二酸化炭素排出量の削減が |進んだ。(詳細は下記のとおり。)

●家庭部門

・特区事業として県が先駆的に取組を開始した「うちエコ診断」については、平成26年度の淡路島内の受診者は27人(対前 |年度比69.2%)となったなお、平成24年度以降の受診者の累計は280人となっている。この事業の検証結果によると、受診家 |庭の二酸化炭素排出削減効果は10%程度と推定される。

「うちエコ診断」については、平成26年度からは住宅用の太陽光発電施設や家庭用燃料電池、エコキュートなどの創エネル ギー・省エネルギー設備を設置する者に対する融資制度において、対象者には「うちエコ診断」受診を条件とするなど、他事 業との連携により更なる普及を進める。

・淡路市は、回収した廃食用油のBDF化という資源循環の取組を通じて、住民の意識を高め、二酸化炭素排出量の削減に 寄与している。

●産業·業務部門

進捗状況に係る自己評価(進捗

I・地域独自の取組として、県産業集積条例による企業立地支援により、太陽光パネルの設置や省エネ法対応ロ−コスト |が遅れている場合は要因分析) |ユーティリティを採用した環境調和型企業(1件)に不動産取得税の不均一課税を適用した。

> l・また、「環境の保全と創造に関する条例」に基づき、燃料、熱及び電気の使用量の合計が原油換算で1.500kl/年以上の大 規模事業所について、温室効果ガス排出抑制計画の策定・措置結果の報告を義務付けているが、平成26年6月に改正し、 |新たにエネルギー使用量年間500k|以上、1.500k|未満の事業所にも報告を義務づけ、1.500k|/年以上の大規模事業所につ いては、排出抑制計画及び措置結果を事業者ごとに公表する仕組みの導入など、制度の実効性を確保するための見直し |を行い、さらなる促進に取り組む。

●運輸部門

- ・地域独自の取組として、ガソリン車に比べてエネルギー効率に優れ、CO。削減効果の高い電気自動車(EV)の普及を推進 するため、県が淡路地域限定で事業者・個人を対象に電気自動車購入補助(平成26年度実績82台(@300千円))を行った。 平成26年度からは新たにタクシー・レンタカー・教習所事業者を対象とした上乗せ補助(平成26年度実績3台(@700千円))を 行った。このほか、県立施設等への充電器の設置(平成26年度末現在 45基)などをあわせて進めることで普及を推進す
- ・漁船の雷動化・ハイブリッド化については、これまでの実証実験で得られたデータを基に、量産化に向けた課題解決に取り
- ・高齢者にやさしい持続交通システムの構築については、広域移動支援システムの開発に向け、国の競争的資金を獲得す る必要がある。

●次年度以降の取組の方向性

「「うちエコ診断事業」や、漁船の電動化、ハイブリッド化の本格導入等、各部門での省エネの促進に取り組む。

|外部要因等特記事項

及び次年度以降の取組の方向

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

「指摘事項」

評価指標(2)

二酸化炭素排出量

(関西電力(株)販売

電力量分)

[左記に対する取組状況等]

委員による現地調査の実施なし。

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

| : | | | 当初(平成22年度) | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | |
|---------------------------------|--|------------|--|---|---|------------------------------|-------------------------------|--------------------------|--|
| | 数値目標(3) 83,851MWh/年→ | 目標 値 | | 116,058 (MWh) | 132,162 (MWh) | 148,265 (MWh) | 164,369 (MWh) | 180,472 (MWh) | |
| | 180,472MWh/年 | 実績 値 | 83,851 (MWh) | 116,867(MWh) | 147,670(MWh) | 195,125(MWh) | | | |
| | 寄与度(※): | 進捗度 (%) | | 101% | 112% | 132% | | | |
| 評価指標(3) 再生可能エネル ギー創出量 | 代替指標の考え方または 的評価 ※数値目標の実績に代え 替指標または定性的な評 いる場合 | こて代 | | | | | | | |
| 83,851MWh→ 180,472MWh | 目標達成の考え方及び目成に向けた主な取組、関 | 目標達 連事業 | 年度までに再生可能 オマス417MWh)まで この目標の達成に向 | ミエネルギー(電力) 倉 ・引き上げることを数し 引け、身近な地域資源 電所の整備や、日本存 | 込まれた再生可能エス 別出量を180,472MWh 直目標とする。 限を活用した多様なエ 可数の潮流を活用した | (風力117,559MWh、ス ネルギー創出へのチ | 太陽光61,970MWh、太 ・ャレンジとして、大規 | 、陽熱526MWh、バイ 模な土取り跡地を | |
| | 各年度の目標設定の考え数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、 の根拠に代えて計画の進 理の方法等 | 数値 | 加するものとして設力 | 定した。 直については、平成2 | 電設備を積み上げて↓ 6年度末までに稼働し こ。 | | | i se | |

| 評価指標(3) 再生可能エネル ギー創出量 数値目標(3) 83,851MWh→ 180,472MWh | 性 | 年間想定発電量は、風力96.535MWh、太陽光98.590MWhと計195,125MWとなり、目標を上回った。(詳細は下記のとおり。) [総合特区事業] ・大規模太陽光発電所の整備に関しては、平成26年度中に新たに8箇所(約41MW)稼働している。そのうち、淡路市野島貴船に整備した太陽光発電所の稼働が見込まれるなど、順調に進捗している。 ・平成26年3月から、県民債を発行して島民から調達した資金を建設に活用した住民参加型太陽光発電所(0.95MW)を淡路市岩屋に完成させ、個人でも再生可能エネルギーの創出に参画でき、地元に利益を還元できる新たなモデル事業として取り組んでいる。平成26年度の年間設備利用率は経済産業省が示す参考値(13%)を上回る約15%となるなど、有意義な施設であると考えられる。 ・洲本市においては、「洲本市地域再生可能エネルギー活用推進条例」を制定(H25.6施行)したほか、パイオマス利用促進については農水省競争資金を活用し調査検討を実施し、平成26年4月に「洲本市バイオマス産業都市構想」を策定した。この構想をもって、国のバイオマス産業都市平成26年度募集に応募し、平成26年11月10日付けで洲本市が「バイオマス産業都市」に選定された。 ・複数の再生可能エネルギーを組み合わせたパイナリー発電システムの実証については、現在試運転を行っており、実用化に向け取り組んでいる。・潮流発電については、平成26年度の環境省競争資金「潮流発電技術実用化推進事業」の採択を受け、実証実験(流速調査等)を行うなど、予定どおり進捗している。 ・劇が発電については、降成26年度の環境省競争資金「潮流発電技術実用化推進事業」の採択を受け、実証実験(流速調査等を行うなど、予定どおり進捗している。 ・風力発電については、陸上は騒音や適地等の課題があるため、陸上より大きな風力と実証に適した遠浅の海を生かし、洲本市五色町沖合における洋上風力発電の導入を中心に進めていく。平成26年度に環境省の「風力発電等環境アセスメント基礎情報整備モデル事業」の対象地区に採択されたため、将来的に発電事業者へ地域固有の環境基礎情報を提供するための現地調査等を行っている。 【地域独自の取組】 ・一般家庭向け太陽光発電設備について、島内3市合計で約0.9MW分の補助を行い大きな創出量を達成できた。・NPO法人等が、放置竹材を燃料として利用促進するため、竹チップボイラーの試作等を行っている。 ●次年度以降の取組の方向性太陽光発電設備について、島内3市合計で約0.9MW分の補助を行い大きな創出量を達成できた。・NPO法人等が、放置竹材を燃料として利用促進するため、竹チップボイラーの試作等を行っている。 ●次年度以降の取組の方向性太陽光発電対策による発電の実証を進めるほか、「潮流発電」「洋上風力発電」など、実用化が進んでいない再生可能エネルギー源による発電の実証を進めるほか、「潮流発電」「洋上風力発電」を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を |
|--|-----------|--|
| 1 | 外部要因等特記事項 | |

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項] [左記に対する取組状況等] る 受負による現地調査の実施なし。

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

| - | | | | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 |
|-------------------|--|------------------|---|---|--|--|-------------------------------|--------|
| | 数値目標(4) | 目標 値 | | 46(人) | 51(人) | 55(人) | 60(人) | 65(人) |
| • | 36人/年→65人/年 | 実績 値 | 36(人) | 57(人) | 66(人) | 6月中旬判明見込 | | |
| | 寄与度(※): | 進捗度 (%) | | 124% | 129% | 0万中町刊明光区 | | |
| 評価指標(4) 新規就農者数 | 代替指標の考え方または 的評価 ※数値目標の実績に代え 替指標または定性的な評 いる場合 | て代 | | | | | | |
| | 目標達成の考え方及び目 成に向けた主な取組、関 | today and madde. | 規就農者数を平成2 | 8年度に65人/年に | 広大することを数値 | 新規就農者数80名へ。 目標とする。 、チャレンジファーム(| | |
| | 各年度の目標設定の考え数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、の根拠に代えて計画の進 理の方法等 | 数值 | 基幹的農業従事者は ・こうした動向を踏ま ・H22年度実績値は3 増加するものとして9 *年度毎の目標値9 | t2020年(H32)時点で え、H28年度に新規が 6人であり、各年度の | 52010年(H22年)比86 就農者数65人/年へ)目標値については、 下は四捨五入した。 | などによる離農者が上 6%程度まで減少する 拡大することを目標と 、H22〜H28で新規就 | 見込みである。 - している。 | |

【総合特区事業】 ・総合特区事業として取り組んでいる「チャレンジファームによる人材養成」では、平成26年度は45名の研修生に独立就農又 は農業分野での起業に向けて研修を行った。卒業生で独立就農を希望する17名のうち、8名が淡路島内で就農し、うち4名 が認定就農者となっている。 【地域独自の取組】 ・南あわじ市では農業生産、加工、流通に関する専門的な知識と技術を身につけ、地域社会における農業の位置づけを的 確に捉え、広い視点から地域の諸課題を総合的に考えることのできる人材の養成を行うため、吉備国際大学南あわじ志知 キャンパス地域創成農学部が平成25年4月に開校し、平成25年は56名が、平成26年は50名が、平成27年は49名が入学し た。同大学では、文部科学省「地(知)の拠点整備事業」に採択されたことを受け、大学が主体となって地域ニーズに基づく 共同研究、シンポジウム等の開催による地域交流活動の展開などにも取り組んでいる。 ・洲本市では、島外から新規就農希望者を受け入れて、就農条件を整備し、人・農地プランの中心経営体に位置づけた集落 に対して助成する「みらいの集落応援事業」を展開している。また、新たな地域おこし協力隊員を起用し、JAと連携した新規 |進捗状況に係る自己評価(進捗 就農者受入体制を整備した。今後、受入希望集落等と連携を図りながら、農地・空き家等の就農情報の充実を図り、一貫し |が遅れている場合は要因分析) たサポート体制の確立により、新規就農者の確保につなげていく。 評価指標(4) 及び次年度以降の取組の方向 ・淡路市では、神戸、大阪など大消費地に近く、温暖な気候を好んで、就農相談が多数寄せられている。県の就農支援セン 新規就農者数 ターと連携し、多様な経営形態の相談に対応し、農業人口の増加を図っている。 ・また、県では新規就農希望者へ、地域での援農活動等を通じ、農業技術習得や独立への基盤作りを支援する「がんばる 数値目標(4) 淡路島農業人支援事業」を行い、地域団体が新規就農希望者3名を雇用し、農業経験を積んでいる。 36人→65人 ●次年度以降の取組の方向性 「チャレンジファーム」を継続して実施するとともに、吉備国際大学南あわじ志知キャンパス地域創成農学部との連携をさら に強化していく。 外部要因等特記事項

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

| [指摘事項] | [左記に対する取組状況等] |
|-----------------|---------------|
| 委員による現地調査の実施なし。 | |

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

| | | | 当初(平成22年度) | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 |
|---|--|------------|--|---|---|---|------------|--|
| | 数値目標(5) 再生利用が可能な荒廃 農地面積 521ha→ 509ha | 目標値 | | 521 (ha) | 518 (ha) | 515(ha) | 512(ha) | 509 (ha) |
| | | 実績 値 | 521 (ha) | 473 (ha) | 404(ha) | 388(ha) | | |
| | 寄与度(※): | 進捗度 (%) | | 110% | 128% | 133% | | |
| · | 代替指標の考え方または 的評価 ※数値目標の実績に代え 替指標または定性的な評 いる場合 | て代 | | | · · · · · · · · · · · · · · · · · · · | | | |
| 評価指標(5) 再生利用が可能な 荒廃農地面積 数値目標(5) 521ha→509ha | 目標達成の考え方及び目 成に向けた主な取組、関 | 】標達 連事業 | 実績把握ができない面積」を用いることと・2010年(H22年)に1標である2050年まで1,105haに減少さセンサることを数の作品とを数の新たな指にH22年度比2.2%減少・この目標の達成に開始を支援、島内外協む。 | ため、「荒廃農地の祭生・解)した。(平成25年度に、130haの「耕作放棄にはとなる「村本のとをした。」に当れている。「ことをとによる「荒とをある」である。「荒を数となっ」である。「荒を数となっ」である。「たとをして、農性のとなっ」におり、農性の発生・解消状の発生・解消状の | 発生・解消状況に関す ・見直し) ・見直し) ・地面積」(世界農林第 でいる。 を地面積」を2010年(の発生・解消状況2年の ・数値目標とし、深とする。 ・質成拠点の形成として は、で放棄している。 ・は、関する調査」にお | する調査」(農林水産 きセンサスによる)を「 中間目標として、「耕付 +22年)1,130haから平 関する調査」による「 変実績値が521haであ で、チャレンジファーク ナーシップづくりと連 農家等からの申告に ける「再生利用が可能 | | が可能な荒廃農地 想」における長期目 228年度までに D5haへ2.2%減少させ 廃農地面積」も同様 年度までに509ha に要までに509ha は農支援会社による り徹底活用に取り組 案して集計されてい |
| | 各年度の目標設定の考え数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、 の根拠に代えて計画の進 理の方法等 | 数値 | ・H28年度における「 | 再生利用が可能な荒 | 廃農地面積」509hal | こ向けて、毎年一定額 | 割合で減少していくも | のとして設定した。 |

| | 地域独自の取組を進めた結果「再生利用が可能な荒廃農地面積」は目標以上に減少し、順調に取組が進んでいる。(詳細は下記のとおり。) 【総合特区事業】 ・「チャレンジファームによる人材育成」の過程において、耕作放棄地を含む農場整備を行うことにより、耕作放棄地解消への取組を進めているが、農地情報の収集が進んでいないこともあり、「耕作放棄地の徹底活用」の取組はまだ十分には進んでいない。 【地域独自の取組】 ・洲本市は、災害による耕作放棄地の増加を防ぐ「小災害復旧事業」「市単独土地改良事業」、優良農地保全のための地域活動を支援する「多面的機能支払」「中山間地域等直接支払」、荒廃農地を再生する「耕作放棄地再生利用緊急対策」を実施した。このほか、農地の流動化を促進し、経営規模拡大によるコストの低減、安定的な経営体を目指す農家育成のため「農地流動化推進助成事業」を実施した結果、認定農業者に対し8.1haの農地の流動化が進んだ。また、農業生産法人「チューリップハウス農園」では、地元農家から借り受けた耕作放棄地や休耕地を活用しる次産業化を進めている。・南あわじ市は、耕作放棄即を保全し、周辺農地への被害抑制を図る「耕作放棄地保全事業」を実施している。平成26年度は、農地再生・耕作に取り組む農業者に助成金を交付(3件)した結果、3aの農地再生が進んだ。・また、淡路市は、「耕作放棄地再生利用緊急対策事業」を利用して、企業、新規就農者が放棄地の再生、淡路島を代表するブランドのタマネギ、ブランド化を推し進めているいちじくの栽培を行っている。・県では、「あわじ環境未来島構想重点地区推進事業」により、耕作放棄地を活用した地産地消及び交流促進モデルづくりを支援している。 |
|-----------|--|
| 外部要因等特記事項 | |

■現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

| [指摘事項] | [左記に対する取組状況等] |
|-----------------|---------------|
| 委員による現地調査の実施なし。 | |

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

| | | | 当初(平成21年度) | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 |
|---|--|------------|--|---|---|--|--|--|
| | 定性的評価 ((参考)数値目標(6) | 目標値 | | 189 (万円) | 191 (万円) | 192 (万円) | 194 (万円) | 195(万円) |
| | 186万円→195万円) | 実績 値 | 186(万円) | | | | | |
| | 寄与度(※): | 進捗度 (%) | | · , · | | | | |
| 評価指標(6) 一戸当たり農業生産額 数値目標(6) 186万円→195万円 | 代替指標の考え方または 的評価 ※数値目標の実績に代え 替指標または定性的な記 いる場合 目標達成の考え方及び目 成に向けた主な取組、関 | えて代 呼価を用 | ・「農業生産額」は「「 年度の実績を把握す ・「販売農家数」にの統語 ・作付面積について「 遅れとなり直近デー ととする。 ・「島内度比を確認の野菜の 力性産は天候や気 「あわじ環境未来島 手の減少を高さどが必 | 市町民経済計算」(県 「ることができない。 ジ いては、「世界農本 計)、特区 ができず、 は、「作物統できず、 り 年間 販 り 年間 い で と、大きく と は に 大 き は 、 に は 、 に は 、 に は 、 に と 、 に と 、 に と 、 と 、 と 、 と 、 と 、 と 、 | 統計課)に拠っている ※H26実績はH28.1中 ※H26実績はH28.1中 23年度)後の実績を対 水産省)の「市町村 也に事業の進歩で成264 6、キャベツが104.1% ので、長期のスパン 標である2050年に対 環でもしてが必めることが必め は、平成264 ので、長期的スパン | 旬頃公表予定 を省)に拠っているが 世握することができな 別統計」により把握し る適切な代替指標も 下度は3,386千円(対す 、下面する必要がある。 で評価するとがである。 である。このため農家 である。このため農家 である。このため農家 、チャレンジファーム | 成25年度分までしか、直近データが平成ない。 い。 でいるが、前年度実見当たらないため、定 前年度比101.5%)とからった。前年度を上間をを上回る。)農業生産額を維持である。)農業生産額を維持である。 でによる人材養成など | 2年度分までしか存 績の公表が約半年 性的な評価を行うこ なった。主な品目の ったものの農産物 するためには、担い を額を前年度比0.8% 数値目標とした。 を通じた野菜生産、 |
| | | | どによる高付加価値 | | | , | | |
| | 各年度の目標設定の考え方や 数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値 の根拠に代えて計画の進行管 理の方法等 | | 間事業者が市から諍 て、チャレンジファー ・廃校を拠点としたエ | り受け、地域の6次 ム事業で生産した農 | 産業化のモデル施設 産物の直売を行って 安心の薬草栽培にて | として平成24年8月1 おり、今後も取扱量のいては、平成28年度 | | まスコーラ」におい |

「島内農協の野菜の年間販売高(11.744.663千円)」:「出荷件数(3.469件)」は、平成26年度は3.386千円(対前年度比 |101.5%|)となった。主な品目の対前年度比を確認すると、レタスが89.6%、キャベツが104.1%、玉葱が118.2%であった。農 |産物の生産は天候や気温に大きく影響されるので、長期的スパンで評価する必要がある。(取組の詳細は下記のとおり。) 【総合特区事業】 ・民間事業者がチャレンジファーム事業を展開して農業人材の育成を図りつつ、特色ある農産物の生産を行っている。ま |た、同事業者は、廃校になった旧淡路市立野島小学校を市から譲り受け、将来的な薬草の植物工場としての展開に先行 し、地域の6次産業化のモデル施設、地域活性化の拠点施設として「のじまスコーラ」を平成24年8月にオープンした。当該 |施設においては、チャレンジファーム事業で生産した農産物の直売を行うほか、これらの農産物を活用したレストランを開設 するなど、地域の農業生産額の向上に寄与している。 【地域独自の取組】 ・県、島内3市では、食料生産拠点としての淡路島の魅力をさらに引き出すとともに、島内はもちろん京阪神などの大消費地 で新たな需要を開拓するため、「食のブランド「淡路島」推進事業」を展開し、高付加価値化と販路拡大に努めている。 ・県では国内産や海外産との差別化を図るため、甘くて柔らかい貯蔵性のある淡路島たまねぎの晩生品種の生産を拡大す るため「淡路島たまねぎ10万トン復活大作戦」を展開しており、モデル集落においてパレットフォーク付ホイルローダーや移 |植機・収穫機の導入支援などを実施した。 進捗状況に係る自己評価(進捗 ・既存農家への働きかけとして、洲本市においては、新たに農地を借り受けて規模拡大し、所得向上を図る認定農業者に対 が遅れている場合は要因分析) 評価指標(6) し、農業用機械・施設の導入費を助成する「農地を活かす"プロ農家"応援事業」を展開し、遊休農地の解消及び地域の担 及び次年度以降の取組の方向 一戸当たり農業生 い手の所得向上に取り組んでいる。 库額 ・南あわじ市においては、良質堆肥を積極的に投入し、地力を高め野菜の生産安定と高付加価値生産の推進を図る「健全 |な土づくり推進事業||を実施しており、取組農家数は1,032件に及んだ。このほか、長期貯蔵性に優れ、安定的、継続的に有 |利に販売できる玉葱晩生種の種子購入に対し助成を行い、栽培面積維持拡大を図る「玉葱産地強化事業」などを推進して いる。 ・淡路市においては、優良和牛を繁殖し、生産性を高めるために、優良雌牛の取得、保留に助成する「育種系統牛保留事 業」を実施している。また、「めざせ、世界の料理人」事業のなかでブランド化を推進しているいちじくを使った商品を淡路高 校と連携、開発し、ローソンで販売。さらには、柑橘農家が中心となって温州ミカンのジュース開発など、新たな商品開発に も取り組んでいる。 ・県、南あわじ市では「食を核とした都市と農村の交流拠点」をコンセプトとして、6次産業化による付加価値の向上に取り組 む拠点として、淡路島の豊かな食材をまるごと楽しく味わう、買う、体験する施設を整備した。平成27年3月に直売所・レスト ランを先行オープンし、地域農産物等の販売拡大、新規作物の導入促進に寄与している。 ●次年度以降の取組の方向性 地域独自の取組を引き続き進めるとともに、総合特区事業として取組が進んでいない「廃校を拠点としたエコ植物工場」の 事業化を目指す。 外部要因等特記事項

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

| [指摘事項] | [左記に対する取組状況等] |
|-----------------|---------------|
| 委員による現地調査の実施なし。 | |

| | | | | 当初(平成22年度) | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 |
|---------|--------------------|------|---------------------------------------|--|--------------------------------------|--------------------------|-----------------------------------|---|-------------------------|
| | 定性的評価 ((参考)数値目標 | 目標値 | 持続人口 | | 17万1千(人) | 17万(人) | 16万8千(人) | 16万8千(人) | 16万7千(人) |
| e e | (7) 17万4千人→16万7 | | (うち、定住人口) | | (14万(人)) | (13万9千(人)) | (13万6千(人)) | (13万6千(人)) | (13万4千(人)) |
| | 千人) (うち、定住人口 | 実績値 | 持続人口 | 17万4千(人) | 17万1千159(人) | 16万8千968(人) | _ | | |
| · | 14万4千人→13万4 千人) | 天祖旭 | (うち、定住人口) | (14万4千(人)) | (14万195(人)) | (13万8千341(人)) | (13万6千848(人)) | | |
| | 中上 中八八 (1/1) | 進捗度 | 持続人口 | | 100% | 99% | | | |
| P価指標(7) | 寄与度(※): -(%) | (%) | (うち、定住人口) | | (100%) | (100%) | (101%) | With the second | |
| 千人 | 性的評価 ※数値目標の実績に | | ・淡路島観光協会な | が調査している主要観 | 光施設の入込客数に | こよると、明石海峡大 | め 安 囚 は 目 然 減 少 橋 の 通 行 料 値 下 げ な | (出生-死亡)の割合: どの影響もあり、対前 | か約70%と大きい。 前年度比16%増で |
| | | 生的な評 | ・淡路島観光協会だ 移している。このこ。 ・以上のことから、‡ | が調査している主要観 とから、交流人口の増 寺続人口は、目標値を D取組などにより概ね | 別光施設の入込客数↓ 加が見込まれる。 ⊱上回ることが推察さ | こよると、明石海峡大 れる。淡路3市が実施 | 橋の通行料値下げな | どの影響もあり、対前 | 前年度比16%増で |

●持続人口(定住人口+交流人口)

「兵庫県将来推計人口(平成20年5月)」(県ビジョン課)によると、現在の趨勢が今後も変わらないとすると、低出生率による少子化と超高齢化に伴う自然滅、若年世代を中心とした転出超過による社会滅の結果、定住人口は、平成22年度の14万4千人が平成28年度には13万3千人まで減少する見込みである。この減少基調の定住人口を特区の取組により減少幅を縮め、なおかつ交流人口を増やすことで、地域の持続性を高める 新たな人口概念として県が提唱する持続人口の減少幅を抑制することとを目標とする。

●定住人口

|各年度の目標値は、「兵庫県将来推計人口(平成20年5月)」(県ビジョン課)の数値をベースに、個々の取組により平成24年度~平成28年度で |「定住人口」が増加するものとして算定した。

平成26年度の実績値については、「兵庫県推計人口」(県統計課)によるものとし、3月、4月は人口の移動が激しく、適正な数値とならないことから、平成26年10月1日時点の数値を使用した。

評価指標(7) 持続人口(定住人 口+交流人口)

数値目標(7) 17万4千人→16万7 千人

(うち、定住人口 14万4千人→13万 4千人)

各年度の目標設定の考え 方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数 値の根拠に代えて計画の進 行管理の方法等

| | H22 | H23 | H24 | H25 | H26 | H27 | H28 |
|-----------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| a 定住人口(b+c+d+e+f) | 144千人 | 141千人 | 140千人 | 139千人 | 136千人 | 136千人 | 134千人 |
| a 定任人口(b+c+a+e+f) | 143,589 | 141,397 | 139,727 | 138,162 | 136,702 | 135,347 | 133,977 |
| b 兵庫県将来推計人口 | 143,589 | 141,397 | 139,722 | 138,047 | 136,372 | 134,697 | 132,982 |
| c 農と食の人材育成拠点の形成 | | | 5 | 15 | 30 | 50 | 75 |
| d 健康・癒しの里づくり | | | | | 100 | 300 | 500 |
| e 高齢者にやさしい持続交通システムの構築 | | | | 50 | 100 | 150 | 210 |
| f 漁船の電動化・ハイブリッド化 | | | | 50 | 100 | 150 | 210 |

^{*} 年度毎の目標値算定の際、千人未満は原則として四捨五入した(必要に応じて端数調整を行ったものもある)。

●交流人口

- ・環境と人を再生するエコビレッジとしてのクラインガルテン(エコクラインガルテン)づくりについては、諸要因により、事業地を変更することとなっており、平成28年度中に事業計画の作成にかかるべく、早期に新たな事業地の選定・確保が必要となっている。
- ・廃校になった旧淡路市立野島小学校を民間事業者が市から譲り受け、将来的な薬草の植物工場としての展開に先行し、地域の6次産業化の モデル施設、地域活性化の拠点施設として、「のじまスコーラ」を平成24年度にオープンし、島外からも多くの観光客を誘致している。平成28年度 中の植物工場の実証着手を目指し、今後は、薬草の植物工場としても展開を進めることで相乗効果を得てさらなる観光客の誘致に取り組む。

千人 (うち、定住人口 4千人)

定住人口は、進捗率101%となり目標を達成している。

交流人口についても、淡路島観光協会が調査している主要観光施設の入込客数によると、明石海峡大橋の通行料値下げなどの影響もあり、 対前年度比16%増で推移している。このことから、交流人口の増加が見込まれる。

・以上のことから、持続人口は、目標値を上回ることが推察される。淡路3市が実施する定住人口促進対策や淡路島景観づくり運動や祭典の開 催など、地域独自の取組などにより概ね順調に進捗している。(詳細は下記のとおり。)

●定住人口

【総合特区事業】

- ・チャレンジファームによる人材養成や就農支援会社による離陸支援については、8名が独立就農し定住した。チャレンジファーム所有農地を卒 業生の利用ために引渡したりもしているが、今後、定住者の増加には農場整備の拡大が必要となる。
- ・環境と人を再生するエコビレッジとしてのクラインガルテン(エコクラインガルテン)づくりについては、諸要因により、事業地を変更することとなっ たため、整備開始は平成28年度以降になる見込みである。
- ・漁船の電動化・ハイブリッド化については、これまでの実証実験で得られたデータを基に、量産化に向けた課題解決に取り組む。
- ・高齢者にやさしい持続交通システムの構築については、広域移動支援システムの開発に向け、国の競争的資金を獲得する必要がある。

【地域独自の取組】

・洲本市・淡路市が島外からの移住希望者に市内の空き家情報を集約し、インターネットで紹介する「空き家バンク」を実施している。

・南あわじ市では、兵庫県宅地建物取引業協会と連携し、売却や賃貸を希望する空き家所有者を募るとともに移住希望者へ空き家情報を提供 することにより、空き家の利活用促進及び定住化促進を図っている。

・洲本市では、転入者への補助金支給のほか、新婚世帯への家賃や住宅購入の支援、出産祝い金、島外への通勤者に対する交通費の助成な ど6つの促進事業を盛り込んだ「お帰りなさいプロジェクト」の展開をスタートさせ、合わせて291件、22,162千円を助成した。これにより、移住やU ターンにより洲本市で生活することを考えたり、結婚、出産を機に定住を考える1つのきっかけとすることができた。

・また、淡路島への移住相談支援窓口を設ける同市のNPO法人「あわじFANクラブ」が、古民家を改修し、移住希望者が田舎暮らしを体験でき る短期居住施設を整備し、定住人口拡大に取り組んでいる。

・同法人は、平成23年からすでに併設する離れ1棟を短期居住施設として活用しており、平成25年に追加でもう1棟の離れも同施設として開設。 これまでに15組の家族が利用し、うち9組が島内に定住した。平成26年度は、電話やメール、面談など計664件の移住相談を受け付け、うち海外 からの移住者も含む30世帯44名の島内の定住に寄与した。

・南あわじ市では、新婚世帯への家賃補助、出産祝金、島外通勤・通学者(一部島内通学者を含む)への交通費助成のほか、全国的にも先駆け た施策として、保育料第2子以降無料化を行い、平成27年度からは3歳児以上保育料無料化事業を開始し市内への定住促進に取り組んでい

・淡路市では、市外からの転入者が新築住宅を取得した場合に地方税法による固定資産税の軽減が終了した後においても、引き続き5年間減額| |相当額を助成する制度や市内の民間住宅に入居する新婚世帯への家賃補助など定住化にむけた事業の促進を図っている。

・このほか、「淡路島景観づくり運動の推進」、「淡路花博2015の開催支援」、「淡路島ロングライド150の開催支援」、「ウォーキングミュージア |ムの整備」などにより地域の魅力を高めることにより、人口の減少抑制に取り組んでいる。

・県、島内3市、バス事業者等で構成する「淡路地域公共交通勉強会」等を活用し、島内の高速バス、路線バス、コミバス、海上交通等の地域交通 **|を守り、育てる方策を検証した。平成26年度は、高速バス、路線バス、コミバス、海上交通の時刻表を網羅し、乗り換え情報等を分かりやすくし利便**| |性の向上に繋がる公共交通情報冊子「あわじ足ナビ」を作成した。

評価指標(7) 持続人口(定住人 口十交流人口)

数値目標(7) 17万4千人→16万7

14万4千人→13万

進捗状況に係る自己評価 (進捗が遅れている場合は 要因分析)及び次年度以降 の取組の方向性

●交流人口

【総合特区事業】

・環境と人を再生するエコビレッジとしてのクラインガルテン(エコクラインガルテン)の取組が当初予定より遅れており、早期の事業化を目指す。
・地域の6次産業化のモデル施設、地域活性化の拠点施設として、平成24年8月にオープンした「のじまスコーラ」においては、チャレンジファーム事業で生産した農産物の直売を行うほか、これらの農産物を活用したカフェ、レストランを開設するなど、島内外から年間13万人規模(前年度より3万人程増)の集客があり、多くの観光客を誘致している。

【地域独自の取組】

・淡路島の景観を守り、未来に引き継ぐため、「淡路島景観づくり運動」を展開し、淡路景観百景の活用、景観緑花市民講座や淡路島景観緑化 交流フォーラムを開催したほか、民間団体による淡路島一周サイクリングイベント「淡路島ロングライド150」の開催を支援し、都市住民との交流 の拡大と滞在型観光の促進を図った。さらに、民間団体が古道復活プロジェクトのモデルとして、「五斗長ウォーキングミュージアム事業」を展開 するなど、地域独自の取組を幅広く実施し、交流人口の増加に努めている。

評価指標(7) 持続人口(定住人 口十交流人口)

数値目標(7) 17万4千人→16万7 千人

(うち、定住人口 14万4千人→13万 4千人) 進捗状況に係る自己評価 (進捗が遅れている場合は 要因分析)及び次年度以降 の取組の方向性

・また、洲本市では「域学連携事業」を実施し、大学教員や学生との連携により、地域の自然、文化、再生エネルギー、農漁業などのグリーンな資源の活用と産業化を図る"グリーン&グリーンツーリズム"のメニュー開発やツアーの企画の提案を具体化し、交流人口の拡大へ向けた取組も開始した。

・南あわじ市沼島では総合観光案内所「吉甚(よしじん)」を中心に地域活性化や交流人口の創出拡大を目指し、土産物開発や漁船による周遊船「おのころクルーズ」の運行のほか、「手魚舎(ちょうぎょしゃ)」を開催した。参加者が自由に品を持ち寄って沼島の新鮮な海の幸と物々交換を行うことで、観光客を呼び込み、漁に付加価値をつけて漁業従事者の所得向上を目指す取組を行っている。

●次年度以降の取組の方向性

┃ 淡路3市や民間事業者が実施する定住人口促進対策の更なる取組強化を進め、定住人口の減少抑制に努める。 ┃ また、エコクラインガルデンの早期事業化や漁船の電動化・ハイブリッド化の本格導入に努める。また、「淡路島景観づくり運動の推進」、「淡路 |花博2015の開催支援」、「淡路島ロングライド150の開催支援」、「ウォーキングミュージアムの整備」などにより地域の魅力を高めることにより、交流人口の創出拡大を図る。これらの取組により持続人口の維持に努める。

外部要因等特記事項

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項] 委員による現地調査の実施なし。 [左記に対する取組状況等]

| 年 | H24年度 | H25年度 | H26年度 | H27年度 | H28年度 |
|------------------------------------|--|---|----------------------------|----------------------------|--|
| 月 | 4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3 | 4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3 | 4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3 | 4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 | 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 |
| 全体 | Total and an incident and an i | | | | |
| PT | 地域協議会の開催 | 特区計画等の変更のタイミング等にあわせて適宜 | 開催 | | |
| | | 14 - 14 - 14 - 14 - 14 - 14 - 14 - 14 - | - 10 100 | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| Cネルギー持続の地域づくり事業 い身近な地域資源を活用した多様 | • | ÷ | | | |
| い オ | | | | | |
|)地域資源の価値を高める複合的 | 酵素触媒法によるBDF精製実証プラント設置 | 実証プラントの連続運転試験と、得られる液体燃 | 料の長期使用試験等を実施 | | |
| よバイオマス利用の実証 | 一日 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 | | | | 順次、BDF製造量を拡大 |
| | | | ウェット系バイオマスのメタン発酵によるバイオガ | 7.整備の事業計画の第章 | The state of the s |
| | | | ヴェットボハイオマスのアクン発酵によるハイオス | ◇発電の事業計画の東定 | 事業実施計画の実施に向けた準備・調整 |
| | I was to the second of the sec | | | | |
| | ドライ系バイオマス利活用FS実施 | | | ┩ 可燃ゴミ、剪定枝・伐採木等のドライ系バイオ・ | マスを原料としたBTL製造の事業実施計画の根 |
| | · | | | section . | |
| b)太陽熱発電とその排熱利用型バ | | | | | |
| イナリー発電の高効率ハイブリッド 実証 | 実証事業 | · | | | 地域への展開を検討 |
| c)日本有数の潮流を活用した潮流 | | | | | PANALA ALPANIANIANIANIANIANIANIANIANIANIANIANIANIA |
| 発電の検討 | 潮流実測調査 | 漁協等との協議を行いながら事業可能 | 他を終ませ、制流発電の開発・実証 | | |
| d)良好な風況を生かした洋上・陸 | | が関係などの関係を行うなから事業が形 | 11.5.1% b.1 | | |
| 上風力発電所の検討 | • | | | 陸上の風況調査、環境影響評価 | |
| | | | | | |
| | 洋上の風況シミュレーション実施 | | 環境基礎情報の調 | 洋上の風況調査、 | 環境影響評価 |
|)大規模な土取り跡地等の未利用 | | 1 | L | | |
| 地を活用した太陽光発電所の整備 | 順次整備 | LET AND LL. 1. | - | | |
|)事業所・家庭での太陽光発電の | | 規模拡大 | <u> </u> | <u>'</u> | |
| | 順次整備 | | | | |
| | 7777 432 88 | 規模拡大 | | | |
| B)あわじ環境市民ファンドの創設 | 事業スキームの検討 | 県民債の募集、発電所整備 | | | |
| (住民参加型太陽光発電事業) | 争果スキームの検討 | 飛氏限の券架、発電房金س | | | |
| | | | | | |
| C)多様な主体の創意工夫を生か | 地域ぐるみうちエコ診断試行 | <u></u> | | | |
| すエネルギー消費の最適化 | 1-0-9(1-0-7) | 規模拡大 | | | |
| | 事業所省エネ診断拡大 | | | | |
| | | 本格展開 | | | |
| | 離島・漁村における直流技術による自立分散エス | ネルギーシステム技術の実証研究 | | 45 U.S.A. A.D.B.B.A. &A.D. | |
| | | | 1 | 他地域への展開を検討 | 1 |

| 年 | H24年度 | H25年度 | H26年度 | H27年度 | H28年度 |
|---|---|---------------------------------|--|----------------------------|---|
| | 4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3 | 4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3 | 4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3 | 4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3 | 4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 |
| 機と暮らし持続の地域づくり事業 A)農と食の人材育成拠点の形成 | | | | | |
| い展と良い人物 胃成内がいり成 a)チャレンジファームによる人材養 成 | プログラム実施 | カリキュラムの充実、受入人数・耕地面積の段階 | 的拡大、修了生の輩出 | | |
| b)耕作放棄地の徹底活用 | 農地情報の収集 | 権利者との調整、新規就農者や担い手への集終 | 0化、牧場・エネルギーファーム等への活用 | | |
| c) 就農支援会社による離陸支援 | 会社設立 | | | | 11 AAAAA 447 - 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 |
| | | 独立就農支援、法人設立支援、雇用就農促進、 | 6次化起菜文援等 | | |
| d)島内外協働の農業生産法人による農と食のパートナーシップづくり | | | | | 会社設立 |
| B)健康・癒しの里づくり a)廃校を拠点としたエコ植物工場 等による安心の薬草栽培実証 | | | | | 植物工場の実証と検 |
| b) 環境と人を再生するエコビレッジ としてのクラインガルテンづくり | | | a many stranger of the strange | | 事業計画作成 |
| C)高齢者にやさしい持続交通シス テムの構築 | And a section of the | | 高齢者用移動体の開発・ | 実証、社会システム検討 | 順次改良 |
| | 小型EV実証 | 順次改良 | | | - IRIVALE |
| D)漁船の電動化・ハイブリッド化に トス海豊のグリーンが | 電動漁船の航行実証 | | | | 本格導入 |
| よる漁業のグリーン化 | | 順次改良 | | | 他地域に展開 |
| | | プ [*] ラグ'イン・ハイフ'リット'漁船 | の航行実証 | | |

注1)工程表の作成に当たっては、各事業主体間で十分な連携・調整を行った上で提出すること。 注2)特に翌年度の工程部分については詳細に記載すること。

■規制の特例措置を活用した事業の実績及び評価

| 特定国際戦略(地域活 性化)事業の名称 | 関連する数値目標 | 事業の実施状況 | 直接効果 (できる限り数値を用いること) | 自己評価 | 規制所管府省による評価 |
|------------------------------|----------|------------------------------|-------------------------|------|---|
| VIII 14 + 7 ** /# 12 + III 0 | | 年15年 L 数 / 5 日 1 1 0 平 日 大 章 | またではない | | 規制所管府省名: □ 特例措置の効果が認められる □ 特例措置の効果が認められない ⇒□要件の見直しの必要性あり □ その他 <特記事項> |

※関連する数値目標の欄には、別紙1の評価指標と数値目標の番号を記載してください。

■国との協議の結果、全国展開された措置を活用した事業の実績及び評価

| 全国展開された 措置の名称 | 関連する数値目標 | 事業の実施状況 | 直接効果 (できる限り数値を用いること) | 自己評価 | 規制所管府省による評価 |
|------------------|----------|---------|-------------------------|------|--------------------|
| | | | | | 規制所管府省名: <参考意見> |

■国との協議の結果、現時点で実現可能なことが明らかとなった措置による事業の実績及び評価

| 現時点で実現可能なことが明らかとなった措置の概要 | 事業の実施状況 | 直接効果 (できる限り数値を用いること) | 自己評価 | 規制所管府省による評価 |
|--------------------------|---------|-------------------------|------|----------------------------------|
| | | | | 規制所管府省名: 規制協議の整理番号: <参考意見> |

| | ŀ | 記 | 12 | 係 | る | 現 | 地 | 詷 | 査 | 時 | 指 | 摘 | 專 | 項 |
|--|---|---|----|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
|--|---|---|----|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

| [指摘事項] | 【[左記に対する取組状況等] | |
|-----------------|----------------|--|
| 委員による現地調査の実施なし。 | | |
| | | |
| | | |

■財政・税制・金融支援の活用実績及び自己評価(国の支援措置に係るもの)

| 財政支援措置の状況 | | | | | | | | | | |
|------------------------|--------------------------------|--------------------------------|-----------|-------------------|-------------------|-----------------------------|-----------|---|---------|---------------------------------|
| 事業名 | 関連する数値目標 | 年度 | H23 | H24 | H25 | H26 | 累計 | 自己評価 | | |
| | | 財政支援要望 | 0 (千円) | 183,750 | 112,750 | 41,500 | 338,000 | 所管府省名:環境省 対応方針の整理番号:301(第1回) 特区調整費の活用:無 | | |
| 財政支援①:太陽熱発電とその排熱利用 | | | | (千円) | (千円) | (千円) | | 実証施設の建設が完了し、平成26年8 | | |
| 型バイナリー発電の | 数値目標(1) | 国予算(a) (実績) | . 0 | 183,750 | 112,750 | 41,500 | · | 月より風力・太陽熱およびバイオマス を熱源とするバイナリー発電システム | | |
| 高効率ハイブリッド 実証 | 数値目標(2) | | (千円) | (千円) 183,750 | (千円) 112,750 | (千円) 41,500 | 220 000 | の実証試験を行った。引き続き財政支 援を活用することで、災害時を考慮し | | |
| (地球温暖化対策技 術開発・実証研究事 | 数値目標(3) | 自治体等予算 (うち民間予算) (b)(実績) | 0 (千円) | (183,750) (千円) | (112,750) (千円) | 41,500) (41,500) (千円) | (220,000) | た地産地消のエネルギー源としての活用など、再生可能エネルギーの利用拡大に貢献することが見込まれる。 | | |
| 業) | | 総事業費 | 0 | 367,500 | 225,500 | 83,000 | 676,000 | | | |
| | | (a+b) | (千円) | (千円) | (千円) | (千円) | (千円) | | | |
| | 用した 数値目標(1) 計 数値目標(2) | 財政支援要望 | 0 | 0 | . 0 | 9,7,247 | 97,247 | 所管府省名:環境省 対応方針の整理番号:314(第2回) | | |
| | | 州以又 汲安主 | (千円) | (千円) | (千円) | (千円) | (千円) | 特区調整費の活用:無 潮流発電設備の開発、実証に向けて、 | | |
| 財政支援②:日本有 | | 国予算(a) | 0 | 0 | 0 | 97,247 | 97,247 | 州加光電設備の開発、実証に向けて、 発電装置や支持架台の検討、実証前の 環境因子の計測・評価、発電性能の評 | | |
| 数の潮流を活用した 潮流発電の検討 | | (実績) | (千円) | (千円) | (千円) | (千円) | (千円) | 価手法の検討等を実施した。引き続き | | |
| (潮流発電技術実用 | | 自治体等予算 (うち民間予算) (b) (実績) | 0 | 0 | 0 | 0 (0) | 0 (0) | 財政支援を活用することで、実用化に 向けた取組を進めたい。 | | |
| 化推進事業) | | | (千円) | (千円) | (千円) | (千円) | (千円) | | | |
| | | • | 総事業費 | 0 | 0 | 0 | 97,247 | 97,247 | · | |
| | | (a+b) | (千円) | (千円) | (千円) | (千円) | (千円) | | | |
| 財政支援③:多様な | | | | 財政支援要望 | 0 | 173,397 | 275,960 | 104,259 | 553,616 | 所管府省名:環境省 対応方針の整理番号:315(第1回) |
| 主体の創意工夫を生 | | ~~~~~ <u>~</u> | (千円) | (千円) | (千円) | (千円) | (千円) | 特区調整費の活用:無 現地(沼島)において、直流給電方式 | | |
| かすエネルギー消費 の最適化(離島・漁 | | 国予算(a) | 0 | 173,397 | 275,960 | 104,259 | 553,616 | による電力変換ロスの低減ならびに再生可能エネルギーの有効活用をベース | | |
| 村における直流技術 による自立分散エネ | 数値目標(1) 数値目標(2) | (実績) | (千円) | (千円) | (千円) | (千円) | (千円) | とした自律分散エネルギーシステム構 | | |
| ルギーシステム技術 | 数值日標 (3) 数值目標 (3) | 自治体等予算 (うち民間予算) | 0 | 0 | 0 | . 0 | 0 | 築の実証研究を実施した。 | | |
| の実証研究) (地球温暖化対策技 | | (b)(実績) | (千円) | (千円) | (千円) | (千円) | (千円) | • | | |
| 術開発・実証研究事 業) | | 総事業費 | 0 | 173,397 | 275,960 | 104,259 | 553,616 | | | |
| , nv / | | (a+b) | (千円) | (千円) | (千円) | (千円) | (千円) | · | | |

| 関連する数値目標 | 年度 | H23 | H24 | H25 | H26 | 累計 | 自己評価 | |
|----------------------------------|---|--|---|--|--|-------------------------|--|---------------------------------|
| | 財政支援要望 | . 0 | . 0 | 3,000 | 35,000 | • | 所管府省名:総務省 対応方針の整理番号:316(第2回) | |
| 粉信日堙(1) | ₩ <i>L ★</i> □ 15# /4\ | *************************************** | (千円) | (千円) | (千円) | (千円) | | 特区調整費の活用:無 淡路市夢舞台ニュータウン構想「サス |
| | | *には ロ ## /1\ | 国予算(a) | 0 | 0 | 3,000 | 35,000 | 38,000 |
| 数値目標(2) | | (千円) | (千円) | (千円) | (千円) | (千円) | 備の事業化検討を実施することができ た。引き続き財政支援を活用すること | |
| 数値目標(3) | (うち民間予算) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | で着実な進捗が見込まれる。 | |
| | (b) (実績) | (千円) | (千円) | (千円) | (千円) | (千円) | | |
| | 総事業費 | 0 | 0 | 3,000 | 35,000 | 38,000 | | |
| | (a+b) | (千円) | (千円) | (千円) | (千円) | (千円) | | |
| | | | *** * *************************** | | | | | |
| 関連する数値目標 | 年度 | H23 | H24 | H25 | H26 | 累計 | 自己評価 | |
| | 件数 | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| 関連する数値目標 | 年度 | H23 | H24 | H25 | H26 | 累計 | 自己評価 | |
| | | | | | | | ・4箇所の太陽光発電所の整備に対して活 用がなされた。支援の効果もあり、島内で は太陽光発電所の整備が順調に進んでい | |
| 数値目標 (1) 数値目標 (2) 数値目標 (3) | 件数 | · <u>-</u> | 3 (件) | 7 (件) | 4 (件) | 14(件) | る。 ・淡路島内に存在する大規模な未利用地や 産業用地を活用した大規模太陽光発電施設 の立地を促進するため、今後も引き続き国 の支援措置を活用するほか、県として、民 間事業者に対する用地情報の提供、関係機 関との調整の仲介などの誘致活動を実施す る。 | |
| 時指摘事項 | | | <u> </u> | | <u></u> | | | |
| | 数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3) 関連する数値目標 値値目標(2) 数値目標(3) | 数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3) 国予算(a) (字績) 財政支援要望 国予算(a) (うちに関係) 総事予算(うちに関係) 総事業費 (a+b) 件数 関連する数値目標 件数 体数 数値目標(2) 数値目標(3) 件数 | 数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3) 国予算(a) (実績) の (チ円) 自治体等予算 (うち民間予算) (b) (実績) (千円) 総事業費 (a+b) の (千円) 関連する数値目標 年度 H23 関連する数値目標 年度 H23 数値目標(2) 数値目標(2) 数値目標(3) 件数 一 | 数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3) 財政支援要望 0 (千円) (千円) (千円) (千円) 国予算(a) (実績) (千円) (千円) (千円) (うち民間予算) (b) (実績) (千円) (千円) 0 0 (千円) (千円) 総事業費 (a+b) (千円) (千円) 0 (千円) 関連する数値目標 年度 (4+b) H23 H24 関連する数値目標 (1) 数値目標(2) 数値目標(3) 年度 H23 H24 | 数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3) 財政支援要望 0 0 3,000 (千円) (千円) (千円) (千円) (千円) (千円) (千円) (千円) | 数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3) | 財政支援要望 | |

地域独自の取組の状況及び自己評価(地域における財政・税制・金融上の支援措置、規制緩和・強化等、体制強化、関連する民間の取組等) ■財政・税制・金融上の支援措置

| 財政支援措置の状況 | | | | |
|--------------------------------------|--------------------|---|--|----------|
| 事業名 | 関連する数値目標 | 上 実績 | 自己評価 | 自治体名 |
| エネルギーの特続 | | | | |
| | 数値目標(1) | [洲本市] 61件 303, 27kW 交付額: 5, 687千円 | 【洲本市】前年度に比べ、導入件数が122件から61件と滅じたが、補助金制度は浸透している。 | 市本帐 |
| 住宅用太陽光発電システム設 置費補助金 | 数値目標(2) 数値目標(3) | 【南あわじ市】 48件 273.33kW 交付額:3,734千円 | 【南あわじ市】前年度に比べ導入件数は減少したが、再生可能エネルギーの創出は 順調に増加している。平成27年度も継続する。 | 南あわじ市 |
| | | 【淡路市】 157件 287, 25kW 交付額: 4, 579千円 | 【【淡路市】前年度に比べ導入件数は減少したが、需要の高さが伺える。継続して行 う予定。 | 淡路市 |
| EVアイランドあわじ推進事業 | 数値目標(2) | 電気自動車(EV)と充電器導入を併せて実施することにより、全県に先駆けたEV導入モデル地域としてEVの普及促進を図る。 [26年度実績] ・電気自動車等導入補助(一般向け):82台 交付額:23,720千円 ・電気自動車用充電器導入補助 1基 ・県立施設等への急速充電器の設置 5台 ・ラッピング施工電気自動車等導入補助(事業者向け):3台 交付額1,981千円 | 電気自動車等導入補助は、ほぼ当初予定どおりの実績となった。平成27年度から一般向けの導入補助は廃止となったが、平成26年度開始した島内のタクシー、レンタカー、教習所事業者を対象とするラッピング施工電気自動車の導入補助について、平成27年度は島内の宅配事業者を対象業種として追加し、一層のCO2排出量削減をめざす。 | 兵庫県 |
| あわじ菜の花エコプロジェク トの推進 | 数値目標(2) | 菜の花油販売促進事業、菜の花種子配布事業、生産者支援事業等により島民運動として推進 した。 26年度実績:種子配布240kg、栽培面積45ha | 栽培面積の目標を平成30年度に70haとしており、種子配布を行い、コンパイン等の利用補助を実施したことで効果があった。引き続き平成27年度も実施する。 | 兵庫県 |
| BDF推進事業 | 数値目標(2) | 廃食用油の回収及びBDFの製造、利用化を図り、化石燃料に替わる代替燃料として活用し、 CO2の削減及び地球温暖化防止に繋げる。 26年度実績:BDF精製量4,6750 | 継続して行うことで住民の意識を高め、CO2の削減に寄与している。 | 淡路市 |
| 農と暮らしの持続 | | | | <u> </u> |
| がんぱる淡路島農業人支援事 業 | 20 1 H 1/4 (1/ | 新規就農希望者へ、地域での援農活動等を通じ、農業技術習得や独立への基盤作りを支援するため、団体へ事業委託を実施した。 26年度実績: 1団体(8,919千円) また、研修に必要な農業用機械のリース料金を助成した。 事業費:6,007千円 補助金:2,500千円 | 地域団体が新規就農希望者3名を雇用し、研修及び実習を実施。研修生3名は引き 続き雇用され農業経験を積んでいる。今後新規就農を目指す予定であり、当初予定 通りの実績となった。 平成27年度も他の事業により新規就農希望者を雇用すると共に、研修実習を実施 し、新規就農者を育成していく。 | |
| 吉備国際大学南あわじ志知 キャンパス地域創成農学部と の連携 | 数值目標(4) | 大学入学奨励金:11,325千円 | 開学初年度(25年度)は定員60名に対し56名が入学、平成26年度は50名入学、平成27年度は49名入学と概ね当初予定通りの実績となり、農を主軸とした地域再生の担い 手育成に寄与できた。 | 南あわじ市 |
| みらいの集落応援事業 | 数値目標(4) 数値目標(7) | 実績なし。 | 新たな地域おこし協力隊員を起用して、JAと連携した新規就農者の受入体制を整備した。今後は、受入希望集落とのマッチングを進めていく。 | 洲本市 |
| 農地を活かす"プロ農家"応 援事業 | 数値目標(5) 数値目標(6) | 件数10件、交付額3,860千円 | 新たに農地を借り受けて規模拡大し、所得向上を図る認定農業者に対し、農業用機 械・施設の導入費を助成することで、遊休農地の解消及び地域の担い手の所得向上 に寄与した。 | 洲本市 |
| 淡路島たまねぎ10万トン復活 大作戦 | 数値目標(6) | ・集落モデルの育成: 1 地区(JAあわじ島) パレットフォーク付ホイルローダーの導入補助 事業費: 4, 158千円 補助金: 1, 925千円 ・経営規模拡大支援: 1 地区(JA淡路日の出) たまねぎ移植機、収穫機、ピッカーの導入補助 事業費: 4, 082千円 補助金: 1, 792千円 | 国内産(佐賀県産等)や海外産との差別化を図るため、甘くて柔らかい貯蔵性のある淡路島たまねぎの晩生品種の生産を拡大すると共に、淡路島たまねぎのブランドカの強化を図ることで、農業生産額の拡大に寄与できた。 | 兵庫県 |
| 淡路島農産物等加工支援事業 の推進 | 数値目標(6) | ・6次産業化に取り組む農林漁業者の育成。 ・加工施設の新設又は既存の施設を加工施設へ改良する場合に、農林水産物等の加工に必要な仕様及び機器等の整備への支援。1ヶ所 補助金:257千円 ・農林水産物を用いた商品の開発・改良への支援を実施した。1ヶ所 補助金:150千円 | 左記の経費の支援をすることで、地域農産物の消費拡大及び生産拡大に寄与できた。 た。 平成27年度も生産振興を推進する。 | 兵庫県 |
| 健全な土づくり推進事業 | 数値目標(6) | 取組農家数1,032件、良質堆肥利用量11,140.30t 補助金交付額:2,673千円 | 良質堆肥を積極的に投入し、地力を高め野菜の生産安定と高付加価値生産の推進に 寄与できた。 | 南あわじ市 |
| 玉葱産地強化事業 | 数値目標(6) | 取組農家数1, 466件、取組面積316. 2ha 補助金交付額:3, 161千円 | 長期貯蔵性に優れ、安定的、継続的に有利販売できる玉葱晩生種の種子購入に対し 助成を行い、栽培面積維持拡大に寄与できた。 | 南あわじ市 |

| 費と暮らしの持続 | | | | |
|-----------------------------------|--------------------|--|--|-------|
| | | | | |
| あわじ島まるごと食の拠点施 股の整備促進 | 数値目標(6) | ・「食を核とした都市と農村の交流拠点」をコンセプトとして、6次産業化による付加価値 の向上に取り組む拠点として、淡路島の豊かな食材をまるごと楽しく味わう、買う、体験す る施設を整備した。(平成27年3月に直売所・レストランを先行オープン) 【平成26年度実績】 ・建設工事、検討委員会等の開催実施 【南あわじ市】 | ・平成26年4月より、農業振興部に食の拠点事業推進室を配置し事務局体制の強化を図ることにより、各種団体及び関係機関と連絡調整するとともに、平成27年3月に直売所・レストランが一部オープンし、地域農産物等の販売拡大に向け着実に進んでいる。【南あわじ市】 | 南あわじ市 |
| | | ・施設内の直売所において、農産物等の品揃えを安定させるため、新規作物の導入促進、試験栽培、農産物等の計画搬入システムの確立に向けた調査・検討を支援した。 補助金:1,000千円【県】 | 確立に向けた調査・検討に寄与できた。【県】 | 兵庫県 |
| あわじ環境未来島構想支援制 支(立地支援制度) | 数値目標(6) 数値目標(7) | 平成25年1月に省エネルギー推進、地域ブランド発展、高齢者の生活向上等に寄与する企業の新規投資を促進する「あわじ環境未来島構想支援割引制度」を創設し、あわせて、特別価格で島内の中小企業に分譲する「中小企業支援ゾーン」を設置した。 [26年度実績] 割引制度:1区画販売 | 「「あわじ環境未来島構想支援割引制度」で地域の小麦を活用した食品加工・レストランを展開する企業を支援することにより、地域ブランドの発展に寄与している。 今後、さらに周知に努め制度の利用を促進する。 | 兵庫県 |
| お帰りなさいプロジェクト 州本市定住促進事業 | | 「住んでよかった、これからもずっと住み続けたいと思うまちづくり」をテーマに定住人口増加プロジェクトとして、下記5つの促進事業を実施した。 ①転入世帯定住促進補助事業 世帯主が50歳未満の2人以上の転入世帯に、最長3年間補助金(月額1万円)を交付する。交付件数 103件、補助金交付額 15,820千円 ②転入世帯住宅取得奨励金交付事業 世帯主が50歳未満の2人以上の転入世帯が、住宅を新築又は購入した場合に3年間奨励金(固定資産税相当分)を交付する。 交付件数 14件、奨励金交付額 840千円 ③新婚世帯家資補助事業 夫婦の年齢の合計が80歳未満の新婚世帯が民間の賃貸住宅で生活している場合に、最長3年間補助金(月額1万円)交付する。 交付件数 137件、補助金交付額 13,790千円 ④新婚世帯住宅取得奨励金交付事業 夫婦の年齢の合計が80歳未満の新婚世帯が、住宅を新築または購入した場合に3年間奨励金(月額1万円)を交付する。 交付件数 8件、補助金交付額 630千円 ⑤出産祝金支給事業 第2子目以下を対する。 交付件数 8件、補助金交付額 630千円 ⑥出産祝金支給事業 第2子目以定を出産し養育している父又は母に祝金5万円を支給する。 交付件数 138件、交付額 6,900千円 ⑥通勤者交通費助成金 高速バス等を利用して島外に通勤されている方に交通費(通勤手当除く)の50%を助成。 交付件数 12件、交付額 730千円 | て291件の申請を受け付けた。この事業を始めてまだ日も浅いが、移住やUターンして洲本市で生活することを考えたり、結婚、出産を機に定住を考える1つのきっかけとすることができた。今後もより多くの定住人口の増加に繋げるため、制度のPRに努めたい。また、補助金受給者に対して行ったアンケート結果を、市の業務や今後の事業運営の参考にしていく。 | 洲本市 |
| ・ 南あわじ市定住促進事業 | 双! 區日1条(7) | ①新婚世帯家賃補助事業 夫婦の年齢の合計が80歳未満の新婚世帯が民間の賃貸住宅で生活している場合に、最長3年間 補助金(家賃5万円以上・・・月頼1万円、家賃5万円未満・・月額5千円)を交付する。 申請件数 229件、交付額 19,415千円 ②出産税金支給事業 市内に居住し出産された方に祝金を支給する。 申請件数 360件、交付額 14,830千円 第1子・・180人、第2子・・131人、第3子以降・・55人 ③通勤・通学者交通費助成事業 高速パスの利用による居住地からの通勤・通学を奨励するため、島外通勤者と島内通学者に 負担額の20%、島外通学者に30%を助成する。 申請件数 208件、交付額 13,749千円 島内通学・・84人、島外通学・・104人島外通勤・・20人 ④保育料第2子以降無料化事業 保育所(園)・幼稚園に通所している3歳児、4歳児、5歳児で義務教育終了前の兄姉から数えて 第2子以降の児童について、保育料を無料(給食費のみ負担)とする。 対象件数 613件、負担額 174,645千円 保育所・・558人(1343人のうち) 167,585千円、 幼稚園・・55人(107人のうち) 7,080千円 | 27年度からは、新たに3歳児以上保育料無料化事業(拡充)を開始し、定住人口の増加を目指す。 | 南あわじ市 |
| 炎路市暮らしてスマイル定住 | 数値目標(7) | 市外からの転入者が新築住宅を取得した場合に地方税法による固定資産税の軽減が終了した 後においても、引き続き5年間減額相当額を助成する。 | 市外からの移住者の新築住宅の取得に対し助成することで、長期的な定住を促し、 定住人口の増加に寄与できた。 | 淡路市 |

| 事業名 | 関連する数値目標 | 実績 | 自己評価 | 自治体名 |
|--------------------------|--|---|---|----------------------------|
| 農と暮らしの持続 | 1077-87 7 77-12-12-15 | | | |
| 淡路市新婚世帯家賃補助事業 | 数値目標(7) | 市内の民間住宅に入居する新婚世帯への家賃補助を実施。平成25年度から家賃額等の要件を 緩和し、補助対象を拡大した。 申請受付 166件、補助金交付額14,245千円 | 新婚世帯へ補助することで、結婚を契機とした市内への定住を促進し、定住人口の 増加に寄与できた。 | 淡路市 |
| 淡路島景観づくり運動の推進 | 数値目標(7) | 淡路島の景観を守り、未来に引き継ぐため、「守り育てる」「調和させる」「活かす」の三つの視点から"淡路島の景観づくり運動"を推進した。 〇淡路島百景のPR・活用 パンフレット5,000部の増刷配布 〇「俳句で詠む淡路島百景」を発刊し、俳句の力により、淡路島百景のさらなる浸透を進めた。 〇「景観緑花市民講座」の開催 全5回開催。総受講者数約100名。 〇「淡路島景観緑花交流フォーラム」の開催 H27.3、7開催。参加者数約110名。 | これまでの取組を継続するとともに、平成26年度は「俳句で詠む淡路島百景」を発刊することで淡路の美しい景観を島内外にPRした。 | 兵庫県 |
| 》 淡路花博2015の開催支援 | 数値目標(7) | 人と自然の豊かな調和を目指す環境立島「公園島淡路」の実現を推進し、「あわじ環境未来 島構想」の取り組みや淡路島等における多彩な「食」をアピールするため、淡路島を舞台に 祭典を開催した。 平成27年3月21日(土)~5月31日(日) 72日間 | | 兵庫県 洲本市 南あわじ市 淡路市 |
| 淡路島ロングライド150の 開催支援 | 数値目標(7) | ・開催日:平成26年9月15日(月・祝日) ・参加者1,860人 ・地元での開催体制整備、交通安全対策、地元歓迎行事等の実施 | 民間による淡路島一周サイクリングイベントの開催支援など、サイクリストを受け 入れる取組を進め、「サイクリングアイランドあわじ」のイメージを定着させ、都 市住民との交流の拡大と滞在型観光の需要の喚起を図り、地域の活性化に寄与でき た。 | 兵庫県 洲本市 南あわじ市 淡路市 |
| 「ウォーキングミュージア ム」の整備 | 数値目標 (7) | 構想に掲げる「島まるごとミュージアム化」の実現に向け、古道復活プロジェクトのモデルとして、「五斗長ウオーキングミュージアム事業」(五斗長地区周辺の古道を復活させ、そこに樹木等を芸術的に加工して配置すること等により、交流人口の増加を図る事業)を実施した。 【H26年度実績】 新たな作品設置を地域住民らとともに行い、情報発信を継続実施することにより、更なる交流人口の増加を図った。 | 地元住民とアーティストが協同し、新たなアート作品の制作・設置を行う中で、更なる地域住民の地域づくりへの気運の醸成が図られた。 PP等の広報により、島内外に広く周知できたことで、問い合わせや見学者が増え、イベントを行うなど、交流人口の増加に寄与できた。今後も新たな作品設置を地域住民と共に行い、情報発信を積極的に行うことで、更なる交流人口増加を図る。 | 兵庫県 |
| 守り、育てる地域公共交通 | 数値目標(7) | ・県、島内3市、バス事業者等で構成する「淡路地域公共交通勉強会」等を活用し、島内の高速バス、路線バス、コミパス、海上交通等の地域交通を守り、育てる方策を検証した。 ・平成26年度は、高速バス、路線バス、コミパス、海上交通の時刻表を網羅し、乗り換え情報等を分かりやすくし利便性の向上に繋がる公共交通情報冊子「あわじ足ナビ」を作成した。 | ・平成26年度は2回の勉強会と花みどりフェア開催に向けた打ち合わせを随時実施。今後も定期的・継続的に情報交換等を行うことを確認し、関係者間で持続可能な公共交通の課題や方策について情報共有が図られた。 ・「あわじ足ナビ」については、8月に初刊を発行。花みどりフェア開催に合わせて、8月以降の一部ダイヤ改正による見直しを行い、今春配布した。 | 兵庫県 |
| デマンド型(予約型)乗合タ クシー運行事業 | 数値目標(7) | 従来からのコミュニティパスの運行見直しに合わせ、デマンド型(予約型)乗合タクシーの実証 実験を倭文地域において開始した。 適5日、1日5便を上限に運行 事業養6,169千円 | 運行形態をマイクロバスからタクシーに変更したことで、よりきめ細かく地域に入っていけるため、長距離の歩行が困難な方の外出支援に寄与できた。 しかし、そういった方の利用頻度及び人数は限られているので、今後、利用者からの 意見等を踏まえ、さらに利用しやすい運行方法の検討を進め、持続可能な公共交通の 実現を図っていきたい。 | 南あわじ市 |
| デマンド交通実証事業 | 数値目標(7) | 山田地区において、デマンド方式による実証運行を行った結果に基づき、地域の実情と住民 の移動ニーズに合う新たな交通システムの本格運行を実施した。 10人乗り1台購入 3,735千円 | 想定した平均乗車人数3人を上回っている(H26年度実績4.0人)ため、今後も引き 続き運行支援を継続する。 | 淡路市 |
| 両分野横断 | | | | |
| あわじ環境未来島構想重点分 野推進事業 | 数値目標 (1) 数値目標 (2) 数値目標 (3) 数値目標 (7) | 「あわじ環境未来島構想」に掲げる重点分野において、住民組織・NPO・企業・行政等の協働により行われる先駆的・モデル的な取組を支援した。 「円26年度実績」 補助額: 1 市あたり上限2,000千円 ・洲本市域学連携推進協議会:グリーン&グリーンツーリズム推進事業 (888千円)・マチトイナカ交流推進協議会: 州本へいらっしゃいプロジェクト (993千円)・ラず潮世界遺産登録学術調査事業推進協議会: うず潮世界遺産登録学術調査事業推進協議会(2,000千円)・NPO法人淡路島環境整備機構:温浴施設用多チップポイラーの試作開発事業(2,000千円) | ・ 洲本市域学連携推進協議会:大学等と連携して調査検討や実践等を行い、地域資源である再生可能エネルギー等を活用した新たな事業構築モデルや集客を図るモニターツアー(グリーン&グリーンツーリアズム)などの実践体制も整いつつある。・マチトイナカ交流推進協議会:田舎暮らしイベントを実施し、あらためて淡路島の魅力を発信することができ、自分たちの住むまちの魅力を改めて考える機会となった。・うず潮世界遺産登録学術調査事業推進協議会:学術調査検討委員会の立ち上げ行い、世界遺産登録に向けた取組が進んでいる。・NPO法人淡路島環境整備機構:竹を燃料とする専用ポイラを開発・設置することで毎日約100kgの竹が消費でき、放置竹林の防止に繋がる取組がスタートした。 | 反應機 |

| 事業名 | 関連する数値目標 | 実績 | 自己評価 | 自治体名 |
|---|--|---|--|---------|
| 両分野横断 | | | | |
| あわじ環境未来島づくり活動 応援事業 | 数値目標 (1) 数値目標 (2) 数値目標 (3) 数値目標 (7) | 住民組織・NPO・企業・行政等の協働により行われる先駆的・モデル的な取組を支援。 【IR26年度美績】6件、3,000千円 ・小型風力発電研究会:耐久性を追求した小型風力発電機による照明機器の設計・設置 (600千円) ・安坂中原筋田主村起こしチャレンジャー:自生植物を生かした特産物作りによる村おこし活動 (500千円) ・上灘里山里海再生委員会:炭焼き窯建設などの体験イベントを通した再生モデル事業 (600千円) ・淡路ソーシャルファーム:ママス゚ファーム&ちゆちゆファームによる母親同士のつながりによるソーシャルファーム (500千円) ・ 山田ふるさと村づくり実行委員会:山田ふるさとふれあいまつり(500千円) ・エネルギー自給島沼島活性化推進協議会:先端的エネルギーシステムを活かした地域の活性化事業(300千円) | 住民組織等が主体となった協同体によって、小型風力発電機を利用した照明機器の設計・設置や自生植物を活かした特産品作りによる村おこし活動、炭焼き窯建設などの体験イベントを通した地域の再生事業、先端的エネルギー技術を活かした地域の活性化事業により、住民自らがエネルギー等の地域課題について考え、実践する場づくりができ、島民意識の醸成・参画拡大が図られた。 | 兵庫県 |
| · | | 「あわじ環境未来島構想」に掲げる重点地区において、住民組織・NPO・企業・行政等の協働により行われる先駆的・モデル的な取組を支援した。 (日26年度実績) | 拠点の整備を行い、拠点の基礎部分を完成することができた。 ・洲本市中心市街地:町内会、各種団体で構成された協議会を設立することがで | |
| あわじ環境未来島構想重点地 区推進事業 | 数値目標 (4) 数値目標 (5) 数値目標 (6) 数値目標 (7) | 補助額: 1市あたり上限4,000千円 ・洲本市五色町: 域学連携活動等拠点整備事業(2,631千円) ・洲本市中心市街地: 洲本市中心市街地における暮らしやすいまちづくり推進事業 (12千円) ・南あわじ市沼島: 沼島創成プロジェクト〜漁業・観光産業の活性と定住の促進〜 (3,000千円) ・南あわじ市志知: 大学を中心とした「農と暮らしの持続」推進事業(1,000千円) ・淡路市長沢・生田・五斗長: 地域資源を活かした3地区連携事業(300千円) ・淡路市長沢: 特産品を活かした拠点整備事業(900千円) ・淡路市上に、大と自然が共生できる環境整備事業(900千円) ・淡路市五斗長: 地域資源を活用した地域活性化、交流人口拡大事業(900千円) ・淡路市野島: 耕作放棄地を活用した地産地消及び交流促進モデルづくり(1,000千円) | き、高齢化問題に地域一丸となった取組ができるようになった。 ・南あわじ市沼島:案内所の改修、情報発信等により、交流人口が増加した。漁業 と観光産業の連携による観光商品開発、周遊漁船の運営強化により、6次産業化・ ・商力に市志知:産・官・学・民連携の事業推進により、地元の特産物を使った6次 産業化など農と食に係る新しい取組が期待される。 ・淡路市長沢・生田・五斗長・3 加区が連携して事業を行うことにより、交流人口の 増加し、小規模集落の活性化に繋がった。 ・淡路市長沢:自然著食堂の駐車場改修により、基盤整備が完了し、広報活動、新 規メニュー開発、イベントの実施により、交流人口の増加し、地域資源を活かした 「そば花まつり」を実施し、地域の一体感を深めることができた。地元特 を実の看板を増やし、交流人口が増加し、地域資源を活かした 「そば花市五斗長・案内看板を増やし、交流人口が増加し、地域資源を活かした 「そば花市五十長・案内看板を増やし、交流人口が増加し、地元がきた。 がり、地域活動の幅が広がった。 ・淡路市野島・収穫体験や収穫した作物を活用した加工・調理体験や商品開発を行い、来島者と地域住民との交流が深められたとともに、6次産業化及び地産地消を推進することができた。 | 兵庫県 |
| 税制支援措置の状況 | | | | |
| 事業名 | 関連する数値目標 | 実績 | 自己評価 | 自治体名 |
| 県産業集積条例による企業立 地支援(土地及び建物に係る 不動産取得税の不均一課税) | 数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(7) | 淡路市津名生穗地区 1件 | 太陽光パネルの設置や省エネ法対応ローコストユーティリティを採用した環境調和型企業(1件)に不動産所得税の不均一課税を適用し、産業集積による地域活性化とエネルギーの持続に寄与した。今後、さらに周知に努め制度の利用を促進する。 | 兵庫県 |
| 金融支援措置の状況 | | | | |
| 事業名 | 関連する数値目標 | 実績 | 自己評価 | 自治体名 |
| | | | | |
| 県産業集積条例による企業立 地支援(拠点地区進出貸付) | 数値目標(7) | 実績なし | 今後、さらに周知に努め制度の利用を促進する。 | 兵庫県 |

| 規制緩和 | | | | |
|-----------------------------|--------------------|--|---|------|
| 取組 | 関連する数値目標 | 直接効果(可能であれば数値を用いること) | 自己評価 | 自治体名 |
| 規制強化 | | | | |
| 取組 | 関連する数値目標 | 直接効果(可能であれば数値を用いること) | 自己評価 | 自治体名 |
| その他 | | | | |
| 取組 | 関連する数値目標 | 直接効果(可能であれば数値を用いること) | 自己評価 | 自治体名 |
| 洲本市地域再生可能エネル ギー活用推進条例の制定 | 数値目標(1) 数値目標(3) | 『市民参加型による再生可能エネルギー活用検討ワークショップ、域学連携事業での地域貢献 | 地域資源である再生可能エネルギーから生まれた恩恵を地域に還元し、その発展に活用するための基本理念を定めた洲本市地域再生可能エネルギー活用推進条例を平成25年6月に施行し、再生可能エネルギーの活用・エネルギー(電力)自給率の向上に寄与していると考えられる。 | 洲本市 |

■体制強化、関連する民間の取組等

| ■ 小川 | 以及根據 |
|--------|---|
| 体制強化 | 県淡路県民局内に「あわじ環境未来島構想」専属の県民交流室未来島推進課を引き続き設置し、構想にかかる事業の総合調整を行っている。 |
| 民間の取組等 | |

■上記に係る現地調査時指摘事項

| [指摘事項] | [左記に対する取組状況等] | |
|--|--|--|
| 12 16 16 17 18 18 18 18 18 18 18 | 左記に対する収租状况等 | |
| | Complete S. A. A. M. | |
| 委員による現地調査の実施なし。 | | |
| 委員による現地調査の実施なし。 | | |
| 安貞による状形的員の大地なし。 | | |

■(参考)認定計画書に記載した数値目標に対する実績

| | | | | 当初(平成22年度) | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 |
|--|--------------------------------|---------|--|------------|-------------|---------------|------------|--|------------|
| | 数値目標(7) | 目標値 | 持続人口 | | 17万1千(人) | 17万(人) | 16万8千(人) | 16万8千(人) | 16万7千(人) |
| | 17万4千人→16万7 千人 | | (うち、定住人口) | | (14万(人)) | (13万9千(人)) | (13万6千(人)) | (13万6千(人)) | (13万4千(人)) |
| | (うち、定住人口 14万4千人→13万4 千人) | 実績値 | 持続人口 | 17万4千(人) | 17万1千159(人) | 16万8千968(人) | | | |
| | 千人) | | (うち、定住人口) | (14万4千(人)) | (14万195(人)) | (13万8千341(人)) | | | |
| 評価指標(7) 持続人口(定住人 | 寄与度(※1): -(%) | 進捗度 (%) | 持続人口 | | 100.1% | 99.4% | | | |
| 口+交流人口) | | | (うち、定住人口) | | (100.1%) | (99.5%) | | | |
| 数値目標(7) 17万4千人→16万7 千人 (うち、定住人口 14万4千人→13万 4千人) | | なび目に取組、 | ●持続人口(定住人口+交流人口) 「あわじ環境未来島構想」における長期目標である2050年の持続人口16万8千人の確保に向けた中間目標として、平成28年度の持続、千人の確保を数値目標とする。 ●定住人口 「あわじ環境未来島構想」における長期目標である2050年の定住人口10万7千人の確保に向けた中間目標として、平成28年度の定住、千人の確保を数値目標とする。 この目標の達成に向け、新たな定住者の創出を目的とし、チャレンジファームによる人材養成や就農支援会社による離陸支援や、環境生するエコビレッジとしてのクラインガルテン(滞在型農園)づくりに取り組むほか、高齢者にやさしい持続交通システムの構築や、漁船の | | | | | 度の定住人口13万4 援や、環境と人を再 をや、漁船の電動 きの交流人口3万3千 ブルテン(滞在型農 | |

評価指標(7) 持続人口(定住人 口+交流人口)

数値目標(7) 17万4千人→16万7 千人

(うち、定住人口 4千人)

各年度の目標設定の考え 14万4千人→13万 方や数値の根拠等(※2)

●持続人口(定住人口+交流人口)

|「兵庫県将来推計人口(平成20年5月)|(県ビジョン課)によると、現在の趨勢が今後も変わらないとすると、低出生率による少子化と超高齢化に 伴う自然減、若年世代を中心とした転出超過による社会減の結果、定住人口は、平成22年度の14万4千人が平成28年度には13万3千人まで減 ┃少する見込みである。この減少基調の定住人口を特区の取組により減少幅を縮め、なおかつ交流人口を増やすことで、地域の持続性を高める 新たな人口概念として県が提唱する持続人口の減少幅を抑制することとを目標とする。

●定住人口

|各年度の目標値は、「兵庫県将来推計人口(平成20年5月)」(県ビジョン課)の数値をベースに、個々の取組により平成24年度~平成28年度で 「定住人口」が増加するものとして算定した。

▼成25年度の実績値については、「兵庫県推計人口」(県統計課)によるものとし、3月、4月は人口の移動が激しく、適正な数値とならないことか ら、平成25年10月1日時点の数値を使用した。

| | H22 | H23 | H24 | H25 | H26 | H27 | H28 |
|-----------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| a 定住人口(b+c+d+e+f) | 144千人 | 141千人 | 140千人 | 139千人 | 136千人 | 136千人 | 134千人 |
| a EEXI (Brotherly | 143,589 | 141,397 | 139,727 | 138,162 | 136,702 | 135,347 | 133,977 |
| b 兵庫県将来推計人口 | 143,589 | 141,397 | 139,722 | 138,047 | 136,372 | 134,697 | 132,982 |
| c 農と食の人材育成拠点の形成 | | | 5 | 15 | 30 | 50 | 75 |
| d 健康・癒しの里づくり | | | | | 100 | 300 | 500 |
| e 高齢者にやさしい持続交通システムの構築 | | | | 50 | 100 | 150 | 210 |
| f 漁船の電動化・ハイブリッド化 | | | | 50 | 100 | 150 | 210 |

^{*} 年度毎の目標値算定の際、千人未満は原則として四捨五入した(必要に応じて端数調整を行ったものもある)。

|●交流人口(観光客入込客数)

┃平成25年度の実績値については、「兵庫県観光客動態調査」(県観光交流課)に拠っており、平成25年度実績値は平成26年10月に確定した。

持続人口は、進捗率99.4%とやや目標を下回った。(詳細は下記のとおり。)

●定住人口

定住人口は、99.5%とやや目標を下回った。

【総合特区事業】

- ・チャレンジファームによる人材養成や就農支援会社による離陸支援については、7名が独立就農し定住したが、受け皿となる農場整備の拡大が進んでおらず、今後、定住者の増加には農場整備の拡大が必要となる。
- ・環境と人を再生するエコビレッジとしてのクラインガルテン(エコクラインガルテン)づくりについては、諸要因により、事業地を変更することとなったため、整備開始は平成27年度以降になる見込みである。
- |・高齢者にやさしい持続交通システムの構築、漁船の電動化・ハイブリッド化については、実証実験等を順次進めていく。

【地域独自の取組】

- ┃・洲本市・淡路市が島外からの移住希望者に市内の空き家情報を集約し、インターネットで紹介する「空き家バンク」を実施している。
- ▶・南あわじ市は、兵庫県宅地建物取引業協会と連携し、売却や賃貸を希望する空き家所有者を募るとともに移住希望者へ空き家情報を提供する■ことにより、空き家の利活用促進及び定住化促進を図っている。
- ・洲本市では、転入者への補助金支給のほか、新婚世帯への家賃や住宅購入の支援、出産祝い金など5つの促進事業を盛り込んだ「お帰りなさいプロジェクト」の展開をスタートさせ、合わせて290件、22,162千円を助成した。これにより、移住やUターンにより洲本市で生活することを考えたり、結婚、出産を機に定住を考える1つのきっかけとすることができた。
- ・また、淡路島への移住相談支援窓口を設ける同市のNPO法人「あわじFANクラブ」が、古民家を改修し、移住希望者が田舎暮らしを体験できる短期居住施設を整備し、定住人口拡大に取り組んでいる。
- ・同法人は、平成23年からすでに併設する離れ1棟を短期居住施設として活用しており、平成25年に追加でもう1棟の離れも同施設として開設。 これまでに7組の家族が利用し、うち4組が島内に定住した。平成25年度は、電話やメール、面談など計546件の移住相談を受け付け、うち海外 からの移住者も含む17世帯27名の島内の定住に寄与した。
- ・南あわじ市では、新婚世帯への家賃補助、出産祝金、島外通勤・通学者(一部島内通学者を含む)への交通費助成のほか、全国的にも先駆けた施策として、保育料第2子以降無料化を行い、市内への定住促進に取り組んでいる。
- ・淡路市では、市外からの転入者が新築住宅を取得した場合に地方税法による固定資産税の軽減が終了した後においても、引き続き5年間減額 相当額を助成する制度や市内の民間住宅に入居する新婚世帯への家賃補助など定住化にむけた事業の促進を図っている。
- ・このほか、「淡路島景観づくり運動の推進」、「淡路島ロングライド150の開催支援」、「ウォーキングミュージアムの整備」などにより地域の魅力を高めることや、洲本市、南あわじ市、淡路市でのデマンド交通の試行による交通利便性の維持により、人口の減少抑制に取り組んでいる。

●交流人口

【総合特区事業】

・環境と人を再生するエコビレッジとしてのクラインガルテン(エコクラインガルテン)の取組が当初予定より遅れており、早期の事業化を目指す。 ・地域の6次産業化のモデル施設、地域活性化の拠点施設として、平成24年8月にオープンした「のじまスコーラ」においては、チャレンジファー ム事業で生産した農産物の直売を行うほか、これらの農産物を活用したカフェ、レストランを開設するなど、島内外から年間10万人規模の集客が あり、多くの観光客を誘致している。

評価指標(7) 持続人口(定住人 口+交流人口)

数値目標(7) 17万4千人→16万7 千人

(うち、定住人口 14万4千人→13万 4千人) 進捗状況に係る自己評価 (進捗が遅れている場合は 要因分析)及び次年度以降 の取組の方向性

| 評価指標(7) 持続人口(定住人 ロ+交流人口) 数値目標(7) 17万4千人→16万7 干人 (うち、定住人口 | 進捗状況に係る自己評価 (進捗が遅れている場合は 要因分析)及び次年度以降 の取組の方向性 | 【地域独自の取組】 ・淡路島の景観を守り、未来に引き継ぐため、「淡路島景観づくり運動」を展開し、淡路景観百景の活用、景観緑花市民講座や淡路島景観緑化交流フォーラムを開催したほか、民間団体による淡路島一周サイクリングイベント「淡路島ロングライド150」の開催を支援し、都市住民との交流の拡大と滞在型観光の促進を図った。さらに、民間団体が古道復活プロジェクトのモデルとして、「五斗長ウォーキングミュージアム事業」を展開するなど、地域独自の取組を幅広く実施し、交流人口の増加に努めている。・また、州本市では新たに「域学連携事業」を実施し、大学教員や学生との連携により、地域の自然、文化、再生エネルギー、農漁業などのグリーンな資源の活用と産業化を図る"グリーン&グリーンツーリズム"のメニュー開発やツアーの企画の提案を具体化し、交流人口の拡大へ向けた取組も開始した。・南あわじ市沼島では4月に総合観光案内所「吉甚(よしじん)」がオープンし、漁船による周遊船「おのころクルーズ」の運行のほか、11月から3月にかけて、「手魚舎(ちょうぎよしや)」を開催し、のべ200人が参加した。参加者が自由に品を持ち寄って沼島の新鮮な海の幸と物々交換を行うことで、観光客を呼び込み、漁に付加価値をつけて漁業従事者の所得向上を目指す取組を行っている。 ②次年度以降の取組の方向性 洲本市が新たにスタートさせた「おかえりなさいプロジェクト」の展開や「淡路市暮らしてスマイル定住者助成」事業の実施など、地域独自の取組の強化を進め定住人口の減少抑制に努める。また、特区事業による取組は予定よりも遅れているため、エコクラインガルデンの早期事業化に努めるともに、「域学連携事業」や「手魚舎」の開催など、地域独自の取組をさらに推進し、交流人口の創出拡大を図る。これらの取組により持続人口の維持に努める。 |
|--|--|--|
| 14万4千人→13万 4千人) | 外部要因等特記事項 | 4月には、淡路島付近を震源とするマグニチュード6.3の地震の発生、9月10月には、平年を上回る月間7個の台風が発生し、2月は、週末に降った2度の大雪の影響により明石海峡大橋の通行止めや主要道路の積雪・通行止めなど、災害や天候による影響を大きく受け、観光客入込客数が落ち込んだ。 |
| | 性的評価との比較分析 | 【定性的評価内容】 定住人口は進捗率99.5%であり、交流人口は淡路島観光協会が調査している主要観光施設の入込客数が、4月に起きた地震や秋の台風、冬の大雪などの影響もあり対前年度比3%減で推移していたことから、持続人口は、低い進捗率が推察される。しかし、定住人口促進対策の「おかえりなさいプロジェクト」や「域学連携事業」の実施による学生との連携による地域のグリーン資源を活用したツアー企画の具体化など、新たな地域独自の取組により取組全体としては概ね順調に進捗している。 【分析】 概ね方向性は一致しており、現状の定性的評価手法で問題ないと考える。 |

- ※1 寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。
- ※2 数値目標に係る目標値について、各年度の目標設定ができない場合は、目標達成予定年度のみ数値目標及び実績値の両方を記載し、目標達成予定年度以外の 年度については、当該年度の実績値のみを記載してください。

また、その場合は「各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等」の欄に、当初設定した数値目標に係る目標設定の考え方や数値の根拠を記載してください。

■現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

| [指摘事項] | [左記に対する取組状況等] |
|-----------------|---------------|
| 委員による現地調査の実施なし。 | |





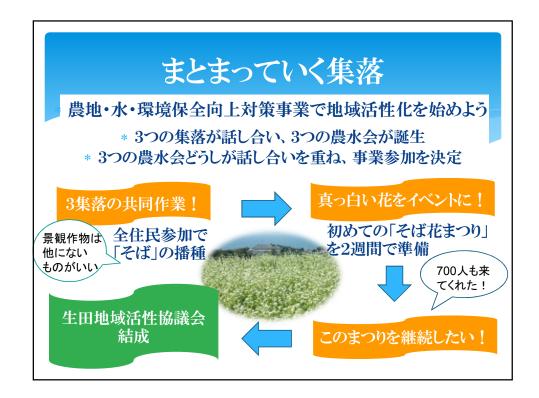
むらづくりのはじまり

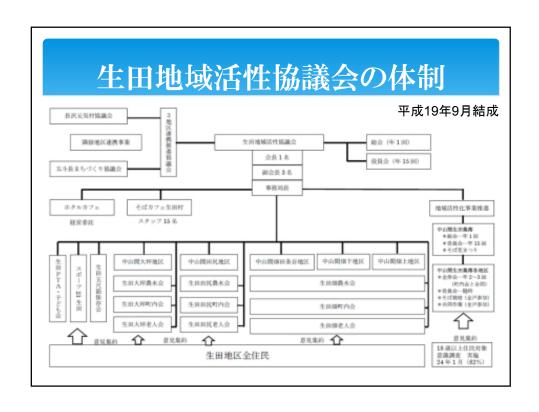
* 特有の水所有権者の組織(田主)が組織され、歴史的には集落共同の農業生産活動が困難な土地柄だったが・・・

農業のみでは生活は困難→若者が都市へ流出 少子高齢化に加え過疎化が進行→地域の学校が廃校の危機 耕作放棄地が増加→棚田の崩壊等景観の保全の危機

なんとかしなければ、このままでは過疎になるばかり!

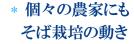
活気のあった、かつての農村のシンボルとして浮かんだものは「水車」





そばの栽培

- * 合意形成が難しかった中山間地域等直接支払制度にも、協議会ができて参加
- * 耕作放棄地対策としてそばの栽培を継続
- * 全住民参加の地域の共同作業として実施
- * 栽培面積は 0.7ha → 1.5ha
- * 機械化も実現



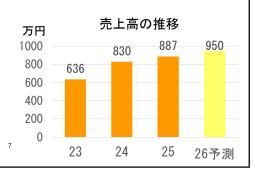






そばの活用

- * 収穫したそばは、当初「年越しそば」として住民に配布
- * 味に自信 → 農林水産祭などで屋台販売を開始 スタッフの製麺技術の向上
- * 商品として自信 → メニュー化し、地域の店舗で提供
- * そばを活用した 6次産業化を実現
- * 米・古代米を活用した日本酒の商品化も進行中



地域農産物を活用した商品づくり

- * 地元で採れる野菜や古代米
- * 淡路市の平飼い養鶏場の鶏卵
- * 洲本市の合鴨農法の合鴨肉

こだわりの農産 物を活用した魅 力的なメニュー



作ったものが売れる!
そば栽培の更なる励みに

活性化拠点のフル活用

* 廃園の保育所に戻ってきた賑わい(平成23年4月)



そばカフェ生田村

- * 土日祝日の営業で、年間約1万人の集客
- * 男性5名、女性12名のスタッフがローテーションで担当
- * 2年目から、県の最低賃金を確保



そばカフェ生田村女性スタッフのみなさんと会長

地域の活性化で損をし てはだめ。 1円であっても黒字にし てみんなの励みに!



「そば打ち体験」

生田村交流ひろば

- * 年齢・性別を問わず、みんなが参加できるプログラム
- * 運営側にも、若い世代の発案や参画
- * 年間4000人が利用
- * ふれあい喫茶
 - * そば打ち教室
 - * フラダンス教室
 - * 100歳体操
 - * 各種会合 など



水車の復元とほたるカフェ

「もっと生田で過ごしてほしい」 →女子大生との意見交換で 「ほたるカフェ」が誕生

ホタルの生息地に、 念願の水車を復元











Iターンのご夫婦に経営委託



広がる都市住民との交流

- * 大いに賑わう「夏休み親子そば打ち体験」
- * 今秋開始、文化財を巡るウォーキングツアー



希望者が多く、2回開催する日も

60近い文化財を紹介する「生田村探訪絵図」







隣接集落を巻き込んだ活性化

- * 隣接する五斗長、長澤の集落と3地区連携推進協議会
- * 周辺も巻き込んで、もっと多くの人を呼び込もう



案内看板の設置

各集落の特産物が景品に 里山写真コンテスト



生田集落のむらづくり

- * どこにでもありがちな資源を大切にし、本物や他にないものを目指している
- * それらが、都市住民にとって、価値・魅力のある農村を作っている
- * 拠点施設を十分活用し、生活に活気をもたらすとともに、堅実な運営で継続可能なものとしている

生田に住み続ける自信









TOSHIBA





南あわじ 太陽熱・バイナリー発電試験の取組

平成27年度『あわじ環境未来島構想推進協議会』総会

2015年5月26日 株式会社 東 芝 株式会社 神戸製鋼所

© 2015 Toshiba Corporation

© 2015 Kobe Steel, LTD

太陽熱・バイナリー発電試験の実施場所



出典:あわじ環境未来島構想推進協議会 HPより

実証試験の目的・概要

◆太陽熱とバイオマスボイラーそれに風力発電の変動分という 3つの再生可能エネルギー源を組合わせて、 バイナリー発電機を運転。

· <u>環境に優しい発電と熱供給が可能</u>な設備の実証。

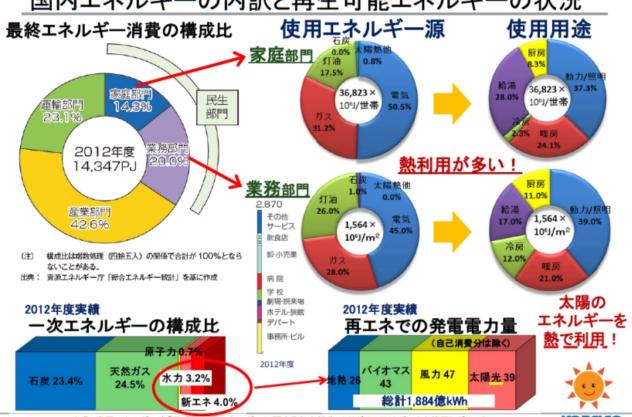
- ◆自然条件に影響される<u>太陽熱・風力発電</u>の<u>出力変動を緩和</u>する 実証実験を実施。
- ◆淡路島は自然条件に恵まれた実証試験の好適地。
- ◆本実証試験は、環境省の 『<u>地球温暖化対策技術開発・実証研究事業</u>』に採択され実施。 (採択期間:平成24年度~26年度の3年間)
- ◆『<u>あわじ環境未来島構想</u>』の一環として、兵庫県・南あわじ市他の 関係自治体の支援を受けて推進。

TOSHIBA
Leading Innovation >>>

KOBELCO

@ 2015 Toshiba Corporation

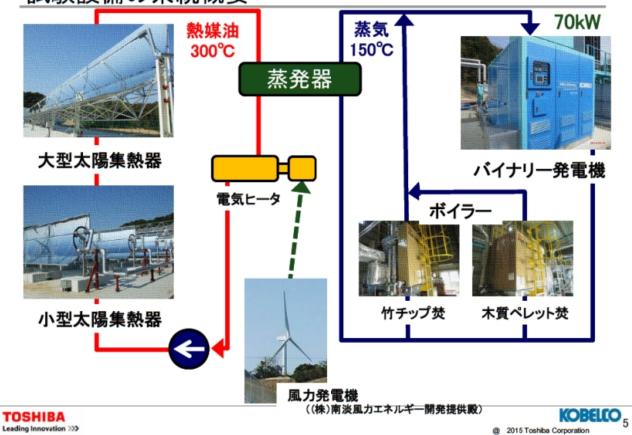
国内エネルギーの内訳と再生可能エネルギーの状況



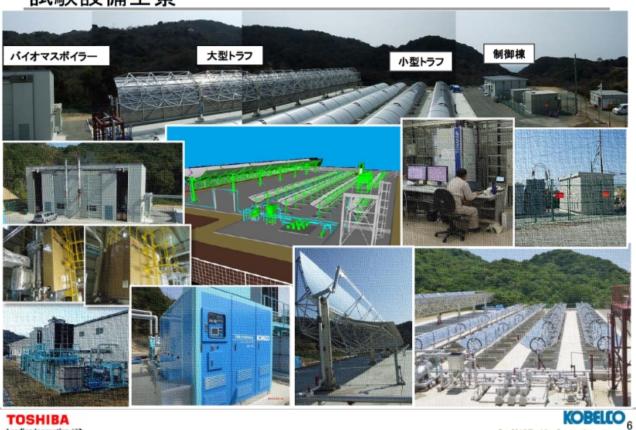
TOSHIBA 出典:資源エネルギー庁「平成25年度エネルギーに関する年次報告」よりグラフ又はデータを使用しグラフ化。

@ 2015 Toshiba Corporation

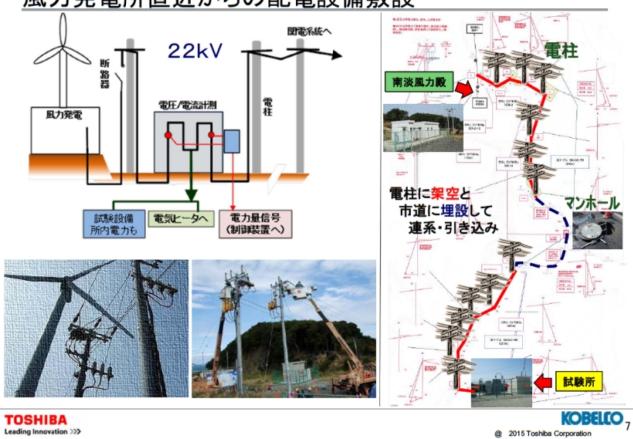
試験設備の系統概要



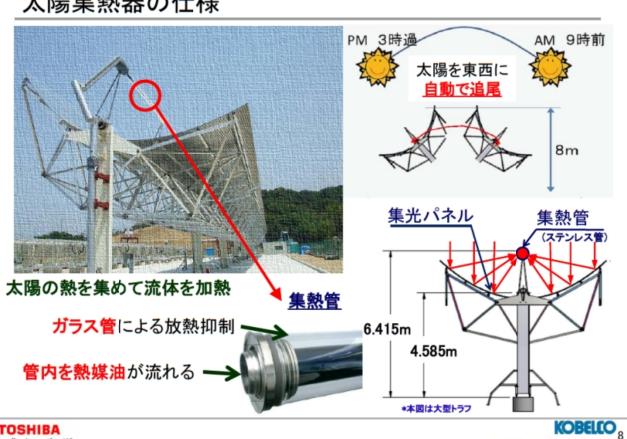
試験設備全景



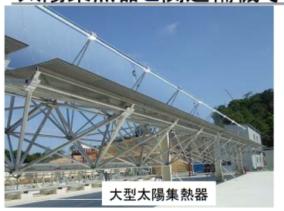
風力発電所直近からの配電設備敷設



太陽集熱器の仕様



太陽集熱器と関連補機それに受電設備



熱媒油を使用して太陽熱を吸収



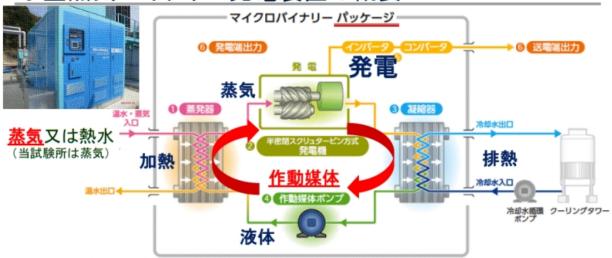


TOSHIBA

KOBELCO 9

@ 2015 Toshiba Corporation

小型蒸気バイナリー発電装置の概要



加熱源(蒸気)により

沸点の低い作動媒体を加熱、蒸発 \rightarrow 蒸気 \rightarrow タービンを回転 \rightarrow 発電 (熱源系統と作動媒体の二つの熱サイクル = <u>バイナリー発電サイクル</u>)

低沸点の作動媒体で発電出来る → <u>低位の未利用エネルギー</u>で発電可能 かつ、小型パッケージ化で据付工事も簡単に!

小型蒸気バイナリー発電装置とバイオマスボイラー



半密閉構造で、 作動媒体や 潤滑油が漏れず 長期安定運転が可能。

▶スクリュタービン採用 熱源条件の変動に 追随した高効率発電 が可能。

媒体ガス: HFC245fa





木質ペレット焚き用

未利用木材 (間伐材など) 32 20 一般木材 (未利用木材、もみ殻など) 24 20 リサイクル木材 (建設廃材など) 13 20

伐採 搬送 チップ 化 乾燥



多種の木質が付マス燃料の燃焼試験実施 全木ペレット、バークペレット、木質チップ、竹チップ等

TOSHIBA Leading Innovation >>>

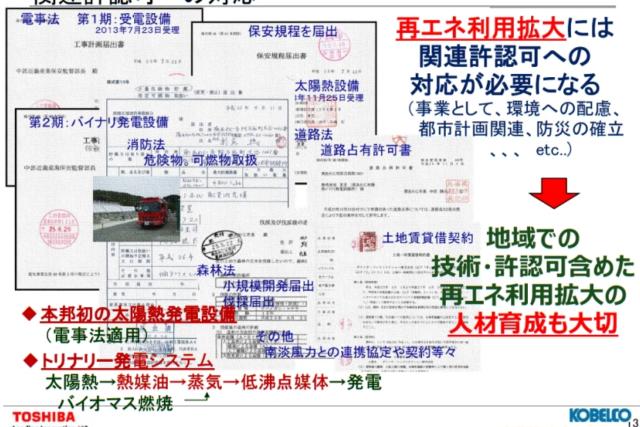
@ 2015 Toshiba Corporation

風力発電の出力平滑化制御(短周期変動分の除去)



関連許認可への対応

Leading Innovation >>>





@ 2015 Toshiba Corporation



ご清聴ありがとうございました。







オとみと 淡路花博2015

花みどりフェア」。淡路会場ではダイアンサスなど 目標の300万人を突破した「淡路花博2015 が見ごろだ=25日午後、淡路市、国営明石海峡公園

一回る入場者があった

が計139万9千~ の速報値で、予定より 発表した。20日現在で の集計で、計300万 **京会場は5月20日ま** 幂した。 3カ所ある拠 **に」と分析している。** - ク以降は比較的好天 姿は 「ゴールデンウイ -ト会場は同17日まで 淡路=9万5千人▽ 花博は3月21日に開 43カ所あるサテラ PRも効果を上げ 場が予想以上に好調 0万人でまだ届いて った。実行委によると で、目標達成につなが ないが、サテライト 場での目標が計約16 0花みどりフェア」の れた「淡路花博201 サテライトには計16 万人。今回は拠点3会 総入場者数は約220 2010年に開催さ 人が訪れた。

isan na anara da an ang anara na anara da anara da anara na anara na anara da anara da anara da anara da anara

淡路島全域で開催中 「淡路花博2015

全会場の累計入場

明石海峡大橋の通行料 **値下げに沸いた昨年を**

潑潑澗鱒 目標の300万人突破

淡路花博15周年記念事業実行委員会などは25日、島内各地で開催している「淡路花博2015花みどりフェア」の来場者数が20日までに目標としていた300万人を突破し、300万3千人に達したと発表した。

3月21日の開幕から5月20日まで(61日間)の速報値で、拠点会場は淡路会場90万5千人▽洲本会場20万8千人▽南あわじ会場28万6千人。「淡路ファームパークイングランドの丘」「伊弉諾神

宮」など島内43カ所のサテライト 会場は5月17日まで(58日間)の 速報値で160万4千人だった。同 フェアは5月31日(72日間)まで 開催される。

15年前の国際園芸・造園博「ジャパンフローラ2000」(淡路花博)は、淡路夢舞台のメーン会場に184日間で約694万5千人が来場。淡路会場と12カ所のサテライト会場で開催された5年前の「淡路花博2010花みどりフェア」は、72日間で約218万8千人だった。

蒜壳新聞 地域面

花博入場∭万人 れ、20日現在で、計300 場者数が、目標の300万 人を突破したと発表した。 「気候にも恵まれ、大阪な場者は、主会場の淡路、「気候にも恵まれ、大阪な来場者は、主会場の淡路、「気候にも恵まれ、大阪な来場者は、主会場の淡路、「気候にも恵まれ、大阪な来場者は、主会場の淡路、「気候にも恵まれ、大阪な来場者は、主会場の淡路、「気候にも恵まれ、大阪な事はないであることを再認識していてある。」 で160万4000人が訪

平成 27 年度あわじ環境未来島構想推進協議会総会 議事概要

- 1 日 時 平成 27 年 5 月 26 日(火) 14:30~16:30 2 場 所 淡路夢舞台国際会議場 メインホール
- 3 構成団体数 106
- 4 出席団体数 58(委任状出席 31)
- 5 出席者氏名 別紙のとおり

| 発言者 | 内容 |
|------------|--|
| 門 副会長 | (開会あいさつ) |
| | 来賓、アドバイザー紹介 |
| 門副会長 | 本日の協議会の出席状況について、事務局に説明を求める。 |
| 岸 未来島参事 | 構成団体数106団体中、58団体が出席、委任状出席が31団体、規約第11条に定める総会開催要件の全構成団体 1/2 以上の出席を満たしており、本総会は有効に成立している旨、報告 |
| 岸 未来島参事 | 【規約関係について】 |
| | (資料1、資料2)により報告 |
| | (規約変更については異議なしにて承認) |
| 岸 未来島参事 | 【あわじ環境未来島構想の現状と今後の取組について】 |
| | (資料3-1~3)により報告 |
| 松久 特区推進課長 | 【総合特別区域事後評価について】 |
| | (資料4-1~2)により報告 |
| 田村 生田地域活性協 | 【活動状況報告について】 |
| 議会 | (資料5-1)およびパワーポイントにて報告 |
| 高畑 (株)東芝参事 | (資料5-2)およびパワーポイントにて報告 |
| 嘉田 四條畷学園大学 | 2つの事例報告は非常に興味深いものであった。そこで「そばカフェ」について、 |
| 教授•総合地球環境 | 現状を教えて頂きたい。お客様が年間1万人と聞いたが、島内、島外のお客様の割 |
| 学研究所名誉教授 | 合はどれくらいなのか。また、地域の耕作放棄地のうち何割ぐらいが蘇ったのか。デ |
| | 一夕があれば教えていただきたい。 |
| 田村 生田地域活性協 | 現在、そばの栽培は2~クタールで行っているが、この2~クタールのほぼ全てが |
| 議会 | 耕作放棄地であった。これで中山間地域等直接支払制度の対象区域にある耕作放 |
| | 乗地はすべて解消されたが、この対象区域外にある耕作放棄地は残念ながら手を加えられていないのが現場である。 |
| | 加えられていないのが現状である。 |

あと、お客様の割合について、島外からは約 2/3(大阪、神戸、姫路、京都、奈良、徳島等)である。

手塚 京都大学大学院 教授 バイナリー発電について、最後に発言のあった「エネルギーは道具であって、最終目標ではない」とはまさに同感であり、「最後は生活、地域活性化にどのように活かせるか」というのがおそらく成果目標にあるかと思う。この実験されたシステムについて、今後、淡路で再生可能エネルギーとして活かせる部分はどのあたりか。また、このバイナリー発電は使えるか。

高畑 (株)東芝参事

バイナリー発電装置は熱源(工場の廃熱や温泉の熱源等)を使って発電が可能である。ただ、発電の効率だけで電気だけを多く作って経済性を持たせるとなると現実的には経済性が合わない部分が出てくるかもしれない。しかし、熱源が安く捨てられているものに対して、このシステムは非常に有効な発電設備である。現在では、食料と同様にたくさんのエネルギーが捨てられているが、それを有益に利用することが出来る。

あと、淡路での実験成果としては、さきほど説明した風力発電の短周期変動分を除く技術をもっていれば色々な発電設備のコントロールが可能である。それを水素や空気電池等、今後開発されるものに応用して使えば今まで欠点であったものが欠点でなくなる。

手塚 京都大学大学院 教授 ありがとうございました。ぜひ発表の最後に淡路島ではこういう使い方ができるというアピールを加えていただきたい。

高畑 (株)東芝参事

例えば淡路島では再生可能エネルギーを設置できる環境はまだあると思う。先ほど島内にある太陽光発電で家庭の電力をかなり補える発表があったが、そうなると現在の電力系統の中ではもう受入れられない領域が近づいているのではないかと危惧される。実際に島外へ電気を送ろうとしても、四国電力と関西電力が繋がっている系統に制限が出てくるので、解決策としては系統を太くする方法もあるが、島内で得たエネルギーを水素や蓄電池に貯めたエネルギーに変えることによって、淡路島の環境の中でまだまだ広げる用途があると感じた。

東間 兵庫県立大学水 素触媒研究員

バイナリー発電の発表で、国の補助金が終了し、独自で実証実験を進められているが、独自で進めるにも限界があり、このような立派な施設を継続して使用できる方法は何かないのか。

高畑 (株)東芝参事

神戸製鋼のバイナリー発電については、一昨年ぐらい前から実証実験の成果が地に着き始めている。私たちの太陽熱発電施設はアメリカ製であり、世界最大級の集熱器は、発電所のボイラーに送る水の温度を上げるのに使える。ボイラーの効率を上げるのに温度が300度あればいいので、こういう使い方もできるという成果も得ることができた。

それから、この施設を稼働させる際には専門的な知識を有するものが必要だとい

うことが太陽光発電や風力発電と違うところである。太陽光発電や風力発電も電気 主任技術者が必要であるが、稼働場所は無人でもいい。

例えば、無人の太陽光発電所を作れば空き地は有効利用されるが、地域の経済 は回らない。さきほどの「そばカフェ」であれば地域の経済は回っている。そういう意 味では、この太陽熱発電は人が手間暇かけないと運転が出来ないことから、地元の 経済が回る設備である。つまり、再生可能エネルギーは何を目的とするのか、人が 来なくても空き地の有効利用を目的とするのか、地域にエネルギーと共に人を集め るのか、何が目的なのかによって使い方が違う。今の太陽熱発電は経済的にはまだ コストがかかる。アメリカ政府は2020年には経済コストを太陽光と同じになるように開 発を進めている。東京オリンピックの頃には日本でも気軽に普及できる価格にあると 思う。その時まで私共もどんどん普及に努めるが、太陽光と違って管理する人達が 必要となる。そういう心構えでこの施設を受けていただきたい。そうすると、管理する 人だけではなくさまざまな事業主を地域でどう回していくか、これが再生可能エネル ギーの課題であると思う。まさにさきほどの「そばカフェ」はおいしいだけではなく、地 域がうまく回っている。私共は何が回せるのか、その中で設備を開発するために独 自努力で多額の費用をかけて試験を行っている。もし、この施設を地域で受けてい ただいて人を集めることなどに使われるのであれば、喜んで引き渡しをしたい。た だ、座っているだけでは再生可能エネルギーは来ないと思わなければいけない。そ うしないとブランド力には繋がらないというのが今回、淡路で経験した結果である。

中瀬 兵庫県立大学名 巻教授・兵庫県立人 と自然の博物館館長 今回、花博のイベントで2つの国際会議が開催された。まず、「エネルギー自立島サミット」ではデンマークからボーンホルム市長が来られ海外の情報もいただき非常に有意義なものであった。もう一つは県土整備部が実施した「パークマネジメントの未来」で「ヘルシーパークス、ヘルシーピープル」という健康な人が健康な公園で育つということで海外との交流で色々な情報が得られた。今後も海外と交流を進めながら、今日の活動状況報告等を国内外へ発信できたらと思う。

加古 神戸大学教授·吉備 国際大学教授 今日の報告を受けて、淡路島の文化や伝統をどうやって地域の活性化に繋げていくかが大切であることを再認識した。そのためにどういった仕組みを作っていくのか。そのきっかけは基本的には地元の人が地域をより良くしていくという熱い気持ちがあって、それをみんなでまとめ上げていくことである。そういう取組がもう少し広まっていけば一層この島は活性化するのではないか。そういう可能性を再認識した。

岡田 あわじ菜の花エコプロジェクト推進会議会長

淡路島にはメガワット級のソーラーパネルが設置されてきた。そして池にフローティングするようなものまで試された。次はこのソーラーパネルがやがて能率が落ちていき、ソーラーパネルのチェンジをしなければならない時がやってくる。そこで効率が落ちてきたソーラーパネルから次に回せるものはリサイクルし、新しい効率の良いモジュールを作っていくといった仕事の創出が若い世代を中心にこの淡路島でできるのではないか。自分達で勉強したことがこの淡路島に帰ってくる。そんな形にすればさきほどのバイナリーにしてもそれをコントロールできる人材づくりが次に必要となる。暮らしの持続もそうだが生業(なりわい)をしっかり作って行くことが大事である。

未来の子供達が2050年の時に仕事をしなければいけない。そこで未来島構想のことを教育現場でしっかり興味を持たせることが重要であり、現在は「環境立島淡路」でも絵を描いたり、色々なことをしながらやわらかい形で子供達に入りつつある。このことについて、将来のビジョン等考えがあれば教えて頂きたい。

手塚 京都大学大学院教 授

おっしゃるとおりだと思う。色んな形で将来に繋がればいい。それがどういう形になるか予測できないのが一番おもしろいところで、そのために子供達にどういう教育をすればいいのか。色んな将来に対して対応できるよう、色々な体験をさせてあげることが大切である。

中瀬 兵庫県立大学名誉 教授・兵庫県立人と自 然の博物館館長 まちづくりは特許がなく真似をされる。さきほど言われた新しい仕事を作ったときに 真似られないような独自性、先端性をどう確保するのか。そういったところの議論を 進めて、淡路島でしか出来ないような技術開発などをこれからみなさんとできればと 思う。

嘉田 四條畷学園大学教授·総合地球環境学研究所名誉教授

非常に大事なことであり、あわじ環境未来島構想の着地点をどこに置くのかになる。アベノミクスは法律で「人・まち・仕事」という3つの創生を法律で謳っているが、最後は若者が戻ってきて地域で仕事に就けることである。そこにエネルギーという方法があり、耕作放棄地という対象があり、そして地域が回っていく。さらに新しい技術とノウハウがあり、そこに国の支援があるといった方向に持って行くとうまくいくのではないか。よって、このあたりの目標を明確にして地域のエネルギーを引き出すようにするのがいい。

門 副会長

貴重なご意見ありがとうございました。

なお、本日ご審議いただいた総合特区評価書については、提出期限の6月 10 日までに国へ提出させていただく。

金澤 副知事

(閉会あいさつ)